

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻（M）

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. <養成する人材像が不明確> 本申請における設置の趣旨及び必要性について、宮崎県内における課題先進地として深刻化している課題等をもとに説明されているが、地域における課題を解決するための人材について、今後は博士課程の設置も構想していると説明があることから、各課程において養成する人材像や養成する人材に備わっている能力、養成する人材が実際にどう活躍するのか等、各課程の違いが不明である。そのため、大学が考える地域の課題解決を行う人材について、ディプロマ・ポリシーを比較しつつ、学部と修士課程における養成する人材像や養成する人材像に備わっている能力、想定する就職先等の違いについて改めて明確にすること。また、その際、現在行っている学部における教育研究の成果も明らかにすること。（是正事項） 1
2. <3つのポリシーの関連性が不明確> アドミッション・ポリシーについて、設置の趣旨等を記載した書類の本文の記載と資料2で文言が異なるため、適切に改めること。また、3つのポリシーそれぞれの関連性が不明確であり、カリキュラム・ポリシーと「教育研究モジュール」との関連も不明確であることから、例えばカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーに対応する具体的な科目を例示する等し、3つのポリシーの関連性を「教育研究モジュール」との関係も含めて明確にすること。（是正事項） 8
3. <3つのポリシーの申請書への記載が不十分> 設置の趣旨等を記載した書類において、3つのポリシーの内容は説明されてはいるものの、例えばディプロマ・ポリシーは、「学位授与の方針」とも「ディプロマ・ポリシー」とも記載がないため、分かりやすさの観点からも、各ポリシーを項目立てして説明するよう申請書を適切に改めること。（改善事項） .. 17
4. <特定の課題等が不明確> 本研究科においては指導教員が適当と認める場合、「特定の課題等」についての研究成果の審査をもって学位（修士）論文の審査に代えることができるとしているが、特定の課題等についての説明が不十分なため、以下の点について説明すること。（1）特定の課題等について、「例えば、学生が所属する民間企業や団体等が直面している現場の課題」を行うとしているが、企業等の現場の課題を取り上げる際に、研究の独立性を担保するための配慮について説明すること。（2）「特定の課題や審査にあたっては、企業課題等の機密性に配慮し、非公開で実施するなどの配慮を行う」としているが、特定の課題等についての審査の客観性や公平性を担保する方策について説明すること。（3）本専攻は「総合性、学際性を確保した研究指導を組織的に行う」ため履修指導グループを形成し、組織的な研究指導を行うこととしているが、学位（修士）論文を特定の課題等に代えることができるかの判断については指導教員が行うこととしている。指導教員がこれを判断する意義や判断する時期、基準について明確にすること。（4）学位（修士）論文と特定の課題等が同一の教育効果があることをディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーとの関係を含めて説明すること。（是正事項） 20
5. <研究指導科目が不明確> 研究指導科目の立て付けが不明確なので、明確にすること。（1）特別研究を10単位の科目と設定しているが、10単位とする根拠が不明であるため、1単位当たりの時間数の説明とともに10単位とする根拠について説明すること。（2）「実践研究Ⅰ・Ⅱ」と「特別研究」の内容が一つの研究指導というスキームの中で行われる内容である。単位を分けて付与する意義とそれぞれの科目間の切り分けについて明確にすること。（是正事項） 24

6. <入学定員と教育効果との関係が不明確> グループディスカッションを行う科目があるが、入学定員が5名であり、学生の学びによっては複数の学生が履修しない科目もあると考えられることから、全ての科目について想定している効果を得られることが出来るかについて明確にすること。(是正事項) 26

7. <研究倫理に関する教育方法が不明> 企業・地方自治体に在籍する社会人が入学した場合、研究対象とする地域の研究を行うための研究倫理に関する教育が重要であると考えますが、本専攻における研究倫理の規定や研究倫理に関する教育の方法について明らかにすること。(是正事項) 31

8. <履修グループの選定方針が不明確> 「履修指導グループ」を構成する副指導教員の選任については、「入学後に行うオリエンテーション等において学生に対して履修指導グループ及び副指導教員の概要・目的・役割等を周知するとともに、当該学生の意見等を聴取した上で、主指導教員が選任する。」と説明しているが、その場合、比較的分野の近い教員による指導になることも想定される。しかしながら、本専攻における設置の趣旨や、異分野融合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性を備えた人材像を養成するのであれば、異分野の教員を参加させることが重要であると考えため、「履修指導グループ」の指導体制について、どのようなグループを構成するのかについて大学としての考え方や選定方針を明確にすること。(是正事項) 35

9. <指定科目の妥当性及び教育方法が不明確> 本専攻は、既設の看護学研究科、工学研究科、農学研究科が開設する既設の科目のうち、「地域資源創成学」に密接に関連する科目を「指定科目」として履修する計画であるが、他研究科の科目を履修するためには、その前提となる学士課程の知識が必要である。指定科目を本専攻の学生が履修した場合、当該科目の到達目標を達成することが出来ないことが危惧され、また、他研究科の学生と同じ教室で学ぶのであれば、そのような学生がいると他研究科の学生の教育にも影響があることも想定されるため、本専攻の学生が指定科目を問題なく履修することが出来るかについて、学生に対する配慮や教育方法等を含めて明確にすること。(是正事項) 37

10. <教育方法等に関する記載が不適切> 特定の課題等についての研究成果の審査をもって学位(修士)論文の審査に代える場合の教育方法や研究指導等については、設置の趣旨等を記載した書類の「6教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」の項目で説明されていない等、設置の趣旨等を記載した書類の「6教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」と「7特定の課題についての研究成果の審査」との関係性が不明確である。それぞれの項目で説明すべき内容について確認し、項目立てを含めて記載を適切に改めること。(改善事項) 39

11. <論文審査の方法が不明確> 論文審査の方法について、「③委員の全会一致方式による学位認定」と説明しているが、その前段には、論文指導委員会の委員が「学位認定を行うことを可能とするため」と記載があり、かつ、研究科委員会で「学位の授与についての最終決定を行う」という説明もあり、どの委員会で学位授与の判定を行うのかが不明確なため、「学位認定」と「学位授与についての最終決定」の言葉の使い分けを明確にするなどして適切な記載に改めること。(改善事項) 41

12. <シラバスの記載が不適切> シラバスの関連する授業科目の欄に学部の科目が含まれており、学生に本専攻の修了要件に加えることができる科目であると誤解を与える可能性があるため、記載の方法を改めること。(改善事項) 43

13. <企業実習科目の必要性が不明確> 地域における課題解決を行う人材を養成するのであれば、インターンシップなどの企業実習を行う科目も重要であると考えますが、本専攻の設置の趣旨を踏まえ、科目開設の必要性について、大学としての考えを明らかにすること(改善事項) 53

【名称、その他】

14. <選抜方法が不明確> 入学者選抜の選抜方法について、専門科目の具体的な内容や、口頭試問と面接審査の審査の観点の違いが不明確である。それぞれの選抜方法の詳細な内容について、アドミッション・ポリシーとの関係を具体的にしつつ、明らかにすること。(是正事項) 55
15. <成績評価の方法の記載が不適切> シラバスの成績評価方法の記載について、例えば「精神看護学特論」の「出席25%により評価する」の記載等、授業への出席そのもので成績評価を行うような記載があり、「グループ正答率」や「復習程度」等、どのように評価を行うのか不明な記載も見受けられる。また、各回の授業内容の記載に具体性がない科目があることから、全ての科目のシラバスが大学院のシラバスとして適切かについて確認し、成績評価方法や各回の授業内容等を適切に改めること。(是正事項) 59
16. <2つのキャンパス間で支障なく授業が出来るか不明確> 2つのキャンパスで授業を行う計画であるため、問題なく授業を実施出来るかについて、学生の移動の手段や移動に係る時間等を示して説明すること。(改善事項) 125
17. <授業科目の概要の様式が誤り> 授業科目の概要において、例えば「地域資源特論Ⅰ(自然科学系)」はオムニバス方式・共同(一部)科目であるが、備考欄にはオムニバスとしか記載がなく申請書に誤りがあるため適切に改めること。また、その他の科目においても同様の誤りが散見されるため、全ての科目について確認の上、適切に改めること。(改善事項) 127
18. <シラバスの様式が不整合> シラバスの成績評価方法の項目について、「評価手段」、「実施内容」、「評価比率」、「学習目標との対応」の4項目に分かれている科目と、「成績評価方法」の項目のみの科目がある。他の研究科で開設されている指定科目が、「成績評価方法」の項目のみになっていると思われるが、学生への分かりやすさの観点から様式を統一させた方がいいと考えるため、その対応方針を回答すること。また、4項目に分かれている科目においては、科目によって一部項目が空欄になっている科目があるため、この様式を活用するのであれば適切に改めること。(改善事項) 128

1. <養成する人材像が不明確>

本申請における設置の趣旨及び必要性について、宮崎県内における課題先進地として深刻化している課題等をもとに説明されているが、地域における課題を解決するための人材について、今後は博士課程の設置も構想していると説明があることから、各課程において養成する人材像や養成する人材に備わっている能力、養成する人材が実際にどう活躍するのか等、各課程の違いが不明である。そのため、大学が考える地域の課題解決を行う人材について、ディプロマ・ポリシーを比較しつつ、学部と修士課程における養成する人材像や養成する人材像に備わっている能力、想定する就職先等の違いについて改めて明確にすること。また、その際、現在行っている学部における教育研究の成果も明らかにすること。

(対応)

○大学が考える地域の課題解決を行う人材について

地域資源創成学研究科の基礎となる地域資源創成学部（以下、「本学部」という。）のディプロマ・ポリシーでは、①地域資源創成に係るマネジメント専門知識、②社会・人文科学、及び農学・工学分野の利活用技術利活用技術の基礎知識と複眼的視野による地域資源価値の捕捉能力、③問題解決に導くコミュニケーション力・理解力、④新たな価値創成を行う企画力・実践力、の4つを掲げている。こうしたポリシーを設けた背景については、宮崎県をはじめとする地域社会が少子高齢化、人口減少、グローバル化、さらには地方分権の進展と厳しい財政状況など様々な課題に直面するなかで、後継者不足や若者の県外流出、グローバル化に伴う産業間競争の激化にさらされており、こうした地域社会経済全体が衰退傾向に歯止めをかけ、自律的で持続可能な社会づくりに向け、地域資源を経済的価値に転換できる仕組みや、国内外市場の開拓やリンケージ構築、地域活動の有機的連結とその活性化を実現できる人材の養成が強く望まれていたからである。本学部では「マネジメントの専門知識」と「社会・人文科学、及び農学・工学分野の利活用技術の基礎知識」を教授する異分野融合のカリキュラムを構築するとともに、「企画力」「実践力」の育成を図り、地域活性化に不可欠な社会を牽引するイノベーション創出に向けたマネジメントの知識と、地域資源の価値を複眼的にとらえる視野を持った人材の養成を目指し、地域から要望が高い実社会で即戦略として活躍できる人材の輩出を予定している。

2020年4月には本学部の第1期生（4年生）約90人がこうしたディプロマ・ポリシーに掲げた能力・資質を修得・確保した人材として、主として宮崎県内の基幹産業、主要企業、地方自治体等の主要官公庁、深刻な課題解決に取り組む地域社会等へ就職・定着することを想定している。第1期生に対する進路アンケート調査から具体的な職種・職業等の進路をみると、官公庁等（国・地方自治体、国立大学法人、公的企業等）職員、一次産業（本県基幹産業である農業、畜産業、関連団体等）従事者（新規就農・畜・漁を含む）、主要企業・団体職員（電力・金融・マスコミ・公共交通、メーカー等）、中小企業等の職員、新規起業・事業承継者、特定課題地域の専従者（コミュニティ組織職員、C B・S B組織職員、地域おこし協力隊）、大学院（前期課程）進学等となっている。こうした現状から、本学部の設置計画において掲げたディプロマ・ポリシーに係る人材育成と今後の地域定着が順調に進展している状況にあると本学では捉えている。

今回計画している地域資源創成学研究科（以下、「本研究科」という。）の修士課程では、①異分野融合・複合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性、②優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性、③第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度

な学術的専門性の3つの高度専門性をディプロマ・ポリシーとして掲げ、学士課程で育成した能力等をより一層深化・進展させた専門的人材の育成を想定し、本学部をはじめとする県内外・国外の大学からの進学者（ストレートマスター）だけではなく、県内外の官公庁、企業、団体、地域社会の第一線で従事・活躍する職員・専従者、組織の中核において代表・役員・幹部・管理職等のマネジメントリーダーを担っている人材等、広く社会人人材の受け入れを計画している。

修士課程修了後の進路先として、県内の企業・団体等の経営者・幹部職員・高度専門職職員等を想定し、企業、産業、行政、地域社会等において、経営改革・革新、新規商品・サービス開発、新たな企業・産業創出、地方創生・地域活性化等を担う高度なリーダー人材、プロフェッショナル人材、イノベーション人材として定着することを目指す。具体的には、官公庁（国・地方自治体）幹部職員、高度専門職職員、企画政策部門・財政政策部門等の政策立案職員、一次産業（本県基幹産業である農業、畜産業、関連団体等）の経営者・高度専門職職員、県内主要企業・団体の経営者・幹部職員、商品・サービス開発部門、経営革新部門の高度専門職員、中小企業等の経営者・幹部職員・高度専門職職員・イノベーター、新規起業者・事業承継者、地方自治体の首長（市町村長）、地方議会議員、マスメディア（新聞・テレビ・ラジオ・インターネット等）の幹部職員、ジャーナリスト、シンクタンク等の研究員、専門コンサルタント、特定課題地域の専従者リーダー（コミュニティ組織代表、C B・S B組織代表、ソーシャルビジネス代表等）、大学院（後期課程）進学を想定している。

審査意見の中で指摘のあったディプロマ・ポリシーの比較及び各課程において養成する人材像や備わっている能力、想定する就職先等の違いについては、「エ 『地域資源創成学』を通じた地域人材の育成と地域定着」の項を新たに設けて、上記の内容について具体的に記載した。また、「(4)研究科で修得を目指す専門性及び養成する人材像」に必要な記載を加筆した。

○学部における教育研究の成果について

前記の人材育成が順調に進展した背景として、次のとおり本学部における教育研究の成果があげられる。

第一に本学部の教育の成果としては、行政・企業・産業等の地域社会と連携した人材育成である。本学部では、研究者教員と実務者教員とが協働した実践的教育を進めるとともに、地域社会と連携し、宮崎県全域をフィールドとした学修や国内・海外インターンシップによる地域の企業・団体・コミュニティと一体となった協働教育を導入し、実社会で即戦略として活躍できる人材の養成を進めてきた。こうした本学部における人材育成の進展や成果が評価され、宮崎県では2019年2月に長期ビジョンの改定を行い、基本目標や将来のあるべき姿の実現のため、「県内の大学・大学院と連携し、時代のニーズを踏まえたより高度な専門性を有する人材育成」に努めることが明記された。県の計画策定責任者（総合政策部長等）へのヒアリングでは、連携する「県内の大学」として本学の地域資源創成学部が主要な主体として位置づけられるとともに、県内の「大学院」については、新たに大学院・地域資源創成学研究科の設置後の連携について大きな期待が寄せられた。また、本学では地（知）の拠点整備事業COC事業として「地域活性化・学生マイスター養成プログラム」を推進している。本プログラムは、本学が中心となって、宮崎県庁・県内自治体、県内企業、NPO等の地域団体の協力を得て、「地域の持続的な発展に、グローバルな視点から課題解決や政策を企画立案できる人材を育成する」ことを目的として、2014年4月から開講した教育プログラムである。本学部はこのプログラムと強く連携した教育課程を進めており、本学部教員の多くがプログラムの講師となるとともに、本学部学生に対して本プログラム参加を強く推奨している。こうしたプログラムを有効に活用することで、社会が求める人材養成に向け、本

学部のより一層の教育上の効果が得られたと考えている。

上記の成果として、これまで4期にわたって入学者定員（90人）を満たす学生を確保し、2020年4月以降、卒業生が県内の企業・団体・官公庁等へ就職・定着することを見込んでいる。これは本県の主要課題である若者の地域定着に、中長期にわたり大きく貢献していくと考えている。

第二に、本学部の研究の成果については、本学部が牽引する異分野融合・複合型研究、学術・実務連携型研究の取組がある。例えば、本県の特産品である釜炒り茶については、生産農家の事業承継、生産性の向上、新たな付加価値の創出等が課題となっているが、生産農家の経営改善から商品開発・販売までを総合化し、伝統的な釜炒り茶の新たな地域資源としての鉦脈化を推進する「茶業6次化」に向けた学術・実務連携型の研究プロジェクトなどがある。

また、全国共通の課題となっている休廃校問題については、2017年に本学部教員と廃校活用に取り組む実務家とで組織する「廃校等活用研究会」を発足させ、統廃合によりコミュニティの中核となる学校を失った地域の廃校施設活用を通じた再生ソリューション・スキームの体系化・理論化についての調査研究を進めている。本研究会の取組の成果として、本学部主導により廃校活用の体系化・理論化を目的とする官民地域連携型の「九州廃校学会」の設立が2018年に実現している。

上記の成果として、本学部が本学全体の異分野融合・複合研究等を牽引するとともに、県内の企業・団体・自治体等との連携・協働による地方創生、地域活性化に係る各種プロジェクトを進展させ、その研究成果が本県の地域課題解決、地方創生・地域活性化の進展に大きく貢献している。

こうした本学部の教育研究成果については、「(4)本研究科で修得を目指す専門性及び養成する人材像」中に記載をしているものの、教育成果の記載が十分ではなかったことから、「エ『地域資源創成学』を通じた地域人材の育成と地域定着』においても具体的に記載した。また、これら成果をいかした大学院教育の意義についても記載した。

区分	学部（地域資源創成学部）	大学院（地域資源創成学研究科）
ディプロマ・ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域資源創成に係るマネジメント専門知識 ② 利活用技術の基礎知識と複眼的視野による地域資源価値の捕捉能力 ③ 問題解決に導くコミュニケーション力・理解力 ④ 新たな価値創成を行う企画力・実践力 	<ul style="list-style-type: none"> ① 異分野融合・複合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性 ② 優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性 ③ 第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性
養成する人材像 備わっている能力	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域産業創出人材：地域資源の価値を理解し、活用したビジネスの新展開、外商ビジネスの推進、新商品の企画、企業等を通じて地域資源の新たな価値を創出・発信し、新たなビジネスを創出できる人材 ② 地域創造人材：中山間地域における過疎・高齢化、中心市街地衰退等の課題解決や活力ある社会生活の創出に向けて、地方都市・農山村の環境・経済・社会機能を総合的に捉え、地域の持続的活性化をトータルマネジメントできる人材 ③ 企業マネジメント人材：国内外の産業構造を総合的に捉え、地域の社会・経済状況を分析し、国内外市場の開拓やリンケ 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域的・社会的課題を解決するためのイノベーション創発が可能な高度人材 ② 企業・産業・地方自治体等の包括的なマネジメントを担うことが可能な高度人材 ③ 異分野・多分野を融合・複合させて新たな地域価値・資源価値を創出できる高度人材

区分	学部（地域資源創成学部）	大学院（地域資源創成学研究科）
	ージ構築、企業支援等、地域経済の発展に向け、地域産業振興に寄与するマネジメントリーダーとなる人材	
卒業・修了後の進路先	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官公庁等（国・地方自治体、国立大学法人、公的企業）職員 ○ 一次産業（本県基幹産業である農業、畜産業、関連団体等）従事者（新規就農・畜・漁を含む） ○ 主要企業・団体職員（電力・金融・マスコミ・公共交通、メーカー等） ○ 中小企業等の職員 ○ 新規起業者・事業承継者 ○ 特定課題地域の専従者（コミュニティ組織職員、CB・SB組織職員、地域おこし協力隊） ○ 大学院（前期課程）進学 等 <p>※ 主として宮崎県の官公庁、企業、団体等を進路・定着先として志望する学生が多い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官公庁（国・地方自治体）幹部職員、高度専門職職員、企画政策部門・財政政策部門等の政策立案職員 ○ 一次産業（本県基幹産業である農業、畜産業、関連団体等）の経営者・高度専門職職員 ○ 県内主要企業・団体の経営者・幹部職員、商品・サービス開発部門、経営革新部門の高度専門職員 ○ 中小企業等の経営者・幹部職員・高度専門職職員・イノベーター ○ 新規起業者・事業承継者 ○ 地方自治体の首長（市町村長）、地方議会議員 ○ マスメディア（新聞・テレビ・ラジオ・インターネット等）の幹部職員、ジャーナリスト ○ シンクタンク等の研究員、専門コンサルタント ○ 特定課題地域の専従者リーダー（コミュニティ組織代表、CB・SB組織代表、ソーシャルビジネス代表等） ○ 大学院（後期課程）進学 等 <p>※ 主として宮崎県内の官公庁、企業、団体等を進路・定着先として想定</p>
教育研究の成果	<p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1～4期生 384人が就学中、第1期生 96人が2020年4月に卒業見込み ○ 毎年度約90人の県内セクター・地域への就職と定着（見込み） ○ 県内自治体との共同教育プロジェクト（宮崎県都農町） ○ ICTを活用した中山間地域義務教育のイノベーションの創出（宮崎県西米良村） <p>【研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本学部と他学部との異分野融合・複合を志向した研究 ○ 「茶業6次化」に向けた学術・実務連携型プロジェクト ○ 「廃校等活用研究会」の推進、「九州廃坑学会」の設立 	<p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年度約5人の県内セクター・地域への就職と定着（見込み） <p>【研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 異分野融合・複合による研究（予定） ○ 産学地域連携による研究推進（予定）

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（6～7ページ）

新	旧
ウ 宮崎県の成長・発展に貢献する本学の役割（略）	ウ 宮崎県の成長・発展に貢献する本学の役割（略）
エ 「地域資源創成学」を通じた地域人材の育成と地域定着 本県の成長・発展に貢献する本学の役割として、地域課題の具体的な解決に資する地域人材の育成	

を進めるとともに、本学が育成した人材を地域課題に直面している県内の多様なセクター（企業、地方自治体、各種団体等）又は地域（市街化地域、中山間地域、農村地域、人口減少地域等）に定着させることが期待されている。2016年に開設した本学部では、学生は「地域資源創成」に係る経済学、工学、法学、農学等の基礎的な理論・手法を学修するとともに、こうした理論・手法を活用した地域課題の具体的解決のあり方について地域実習・企業実習等を通じて修得することを目指している。また、2年後学期からは企業マネジメントコース、地域産業創出コース、地域創造コースの3つに分かれ、将来の進路を展望した分野別のマネジメント手法及び地域資源利活用に係る基礎的スキル等を修得する実践実習を進展させることとしている。こうした教育課程を経て、本学部第1期生は2020年3月卒業を予定し、同年4月から本県の企業、産業、地方自治体、地域社会等の多様なセクター・地域へ新卒者として就職・定着する見込みとなっている。本学部が今後地域に輩出する卒業生は毎年度90人程度を見込み、本学部のディプロマ・ポリシー（資料2参照）に掲げた専門性や能力を修得し、既設の学部・学科とは異なる新たな人材として活躍することが期待されている。卒業後のキャリアアップについては、就職・定着先となる各セクター・地域のなかで、OJT、OffJT等を通じて各分野の高度専門能力・技術を確保した人材となるべく研鑽を積み、より高度な専門性を確保した地域人材として成長を遂げ、将来的には地域社会を牽引するリーダーやプロフェッショナルとなることが期待されている。

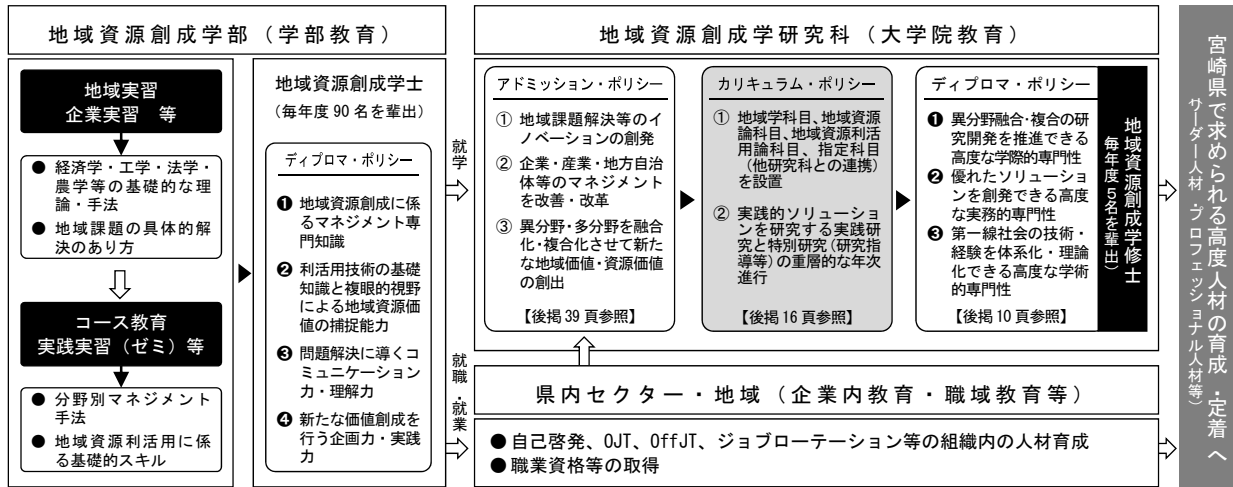
しかし、加速化・深刻化する本県の地域課題に迅速且つ的確に対応するためには、学部教育では養成が困難なより高い水準の人材育成を県内の他のセクター・地域に委ねるだけでなく、本県の現状や将来的な展望にたちながら、大学院教育を通じて積極的に担うことが求められている。また、本学の有する研究教育資源を動員して、地域課題の解決等に資する研究や社会貢献の取組のより一層の推進も期待されている。このことから本研究科では「地域資源創成学」に係る教育研究の充実や高度化を図り、本県の地域課題に対して適切なソリューションを提示するための人材の育成や研究成果の創出を進めていくこととする。（図表5）

図表5 「地域資源創成学」に係る学部教育と大学院教育の考え方

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (10～12 ページ)

新	旧
<p>(4) 研究科で修得を目指す専門性及び養成する人材像 (略)</p> <p><u>ア 修得を目指す高度専門性 (ディプロマ・ポリシー)</u> 修得を目指す高度専門性は、本研究科のディプロマ・ポリシー (学位授与の方針) として位置づけ、以下の3つの高度専門性を修得した人材養成を目指す。</p> <p>①異分野融合・複合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性 (略)</p> <p>②優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性 (略)</p> <p>③第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性 (略)</p> <p><u>イ 養成する人材像</u> 学術領域・体系としての「地域資源創成学」を修得した高度人材の養成を目指す。これらの高度人材は、本県の企業、産業、地方自治体、地域社会等の多様なセクターの中核において、「地域資源創成学」をいかした持続可能なマネジメントの執行や地域資源の利活用を通じたイノベーションの創発等を担えるリーダー又はプロフェッショナル人材として、地域に定着し活躍することが期待されている。このため、ディプロマ・ポリシーで掲げた3つ高度専門性をいかし、下記の3つの高度人材像のいずれかを担える能力・資質を確保した人材の育成を図る。</p> <p>①地域的・社会的課題を解決するためのイノベーション創発が可能な高度人材 (略)</p> <p>②企業・産業・地方自治体等の包括的なマネジメントを担うことが可能な高度人材 (略)</p> <p>③異分野・多分野を融合・複合させて新たな地域価値・資源価値を創出できる高度人材 (略)</p>	<p>(4) 研究科で修得を目指す専門性及び養成する人材像 (略)</p> <p><u>ア 高度専門性</u></p> <p>①異分野融合・複合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性 (略)</p> <p>②優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性 (略)</p> <p>③第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性 (略)</p> <p><u>イ 高度人材像</u></p> <p>①地域的・社会的課題を解決するためのイノベーション創発が可能な高度人材 (略)</p> <p>②企業・産業・地方自治体等の包括的なマネジメントを担うことが可能な高度人材 (略)</p> <p>③異分野・多分野を融合・複合させて新たな地域価値・資源価値を創出できる高度人材 (略)</p>

図表5 「地域資源創成学」に係る学部教育と大学院教育の考え方



2. <3つのポリシーの関連性が不明確>

アドミッション・ポリシーについて、設置の趣旨等を記載した書類の本文の記載と資料2で文言が異なるため、適切に改めること。また、3つのポリシーそれぞれの関連性が不明確であり、カリキュラム・ポリシーと「教育研究モジュール」との関連も不明確であることから、例えばカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーに対応する具体的な科目を例示する等し、3つのポリシーの関連性を「教育研究モジュール」との関係も含めて明確にすること。

(対応)

○アドミッション・ポリシーの文言訂正について

指摘のあった設置の趣旨等を記載した書類の本文並びに添付資料中のアドミッション・ポリシーの文言の齟齬を解消するとともに、3つのポリシー全体の記載内容を再点検し、下記のとおり用語・項目を統一し、「設置の趣旨等を記載した書類」、その他関連資料の記載を適切に改めた。

区分	ポリシー
アドミッション・ポリシー	<p>本研究科では、学部教育の専門性をさらに深化させ、専門性の高い分野で高度で先端的な地域資源創成に係る大学院教育を行うこととする。また、企業・産業・地方公共団体・地域社会等が有する地域課題・実務的課題の具体的解決に資する大学院教育を行うこととする。したがって、本研究科では以下のような人材を積極的に受け入れることとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 社会的・地域的課題を解決するためのイノベーションの創発に関する専門的・実務的な知識・能力と意欲を有している人 (2) 企業・産業・地方公共団体等のマネジメントを改善・改革するための専門的・実務的な知識・能力、意欲を有している人 (3) 異分野を融合させて新たな地域価値、資源価値を創出できる専門的・実務的な知識・能力、意欲を有している人
カリキュラム・ポリシー	<p>本研究科では、人口減少・少子高齢化等の地域課題や地域的・社会的要請に的確に対処するために、異分野・多分野からなる複眼的視点や学際性を確保した専門性や社会的ネットワークを基に、問題解決に向けた具体的な社会的・専門的ソリューションを創出できる高度な人材の育成を目的とするため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施する。</p> <p>【教育課程の編成の方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 多様な地域や地域課題を理解し、地域資源を高度利活用するための専門的知識・理論・方法を学修するため、専門科目として①地域学科目、②地域資源論科目群、③地域資源利活用論科目群を設置する。 (2) PBL等の実践的ソリューションを研究する実践研究及び学生の個別研究を教育的に進展させる特別研究（研究指導等）を重層的に年次進行させていく。 (3) 実践研究・特別研究の十分な成果を得るため、教育研究モジュールの形成を通じて専門科目を有機的に組み合わせて履修させ、教育の質保証及び教育的効果の向上を図る <p>【教育課程の実施の方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> (4) 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知する。 (5) 主体的に考える力を育成するために、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、

	<p>グループワーク、発表など)、演習・実践を積極的に取り入れた授業形態、指導方法を行う。</p> <p>(6) 実践研究、特別研究は学生の状況を鑑みながら研究の指導・支援を行い、多様な視点からの履修が可能となるよう、主指導教員、副指導教員で構成する履修指導グループにより指導を行う。</p> <p>(7) 成績評価基準、方法に基づき厳格な評価を行う。</p>
ディプロマ・ポリシー	<p>本研究科は、宮崎大学学務規則に規定する修業年限以上在学し、所定の単位数を修得し、以下の素養を身につけ、かつ必要な研究指導を受けた上、論文審査及び最終試験に合格した学生に修士（地域資源創成学）の学位を与える。</p> <p>(1) 異分野融合・複合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性を有している</p> <p>(2) 優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性を有している</p> <p>(3) 第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性を有している</p>

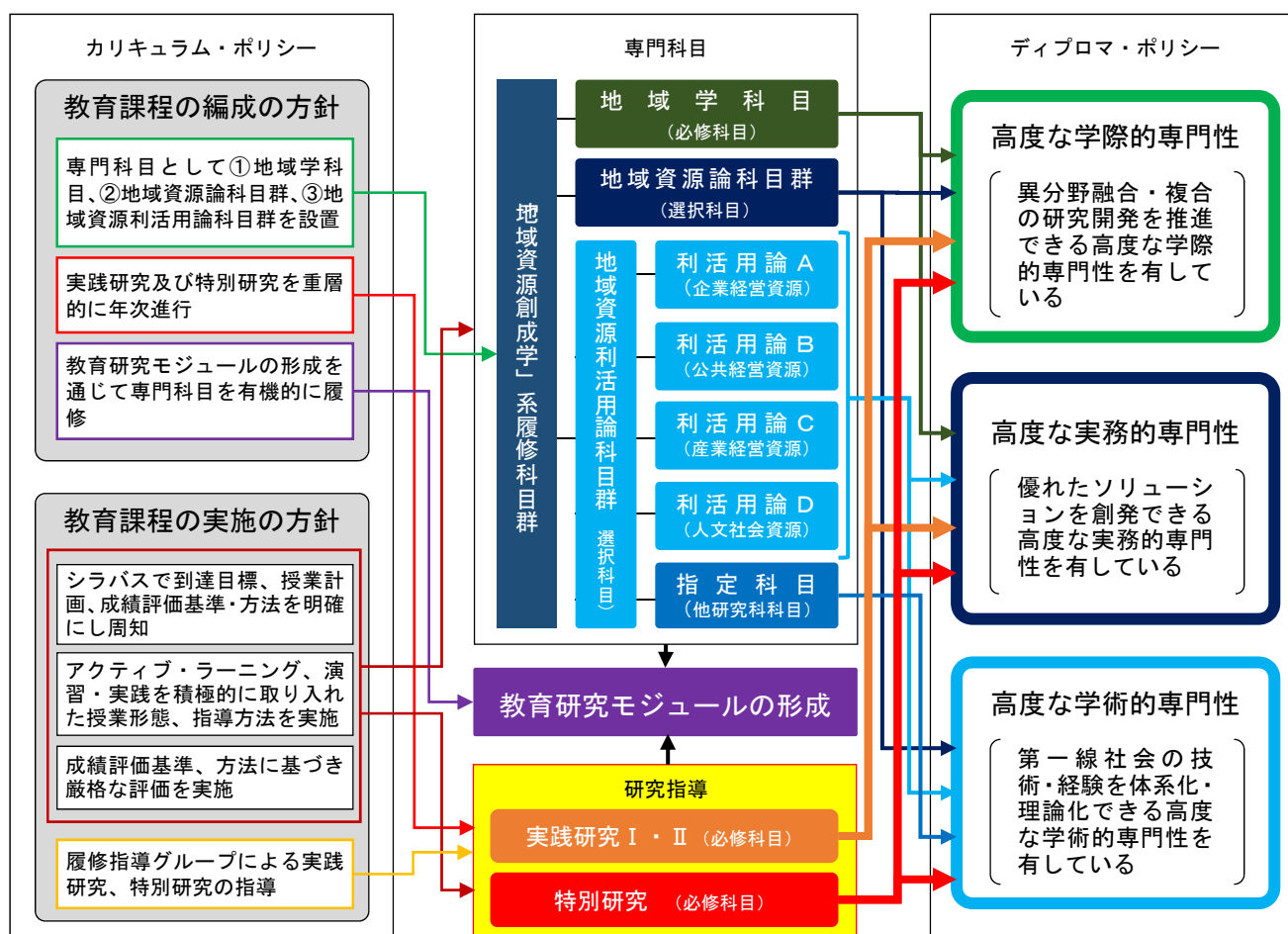
○3つのポリシーの関連性について

3つのポリシーの相互の関連性については、後掲・図表 10 のとおり相互の関連性及び連続性（学生の入学→教育→課程修了）を再整理した。特にカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの関連性については、カリキュラム・ポリシーの「教育課程の編成の方針」（①専門科目の設置、②実践研究・特別研究の設置、③教育研究モジュールの形成）に基づき、ディプロマ・ポリシーが求める3つの高度専門性の確保に資する最適な教育環境を提供するとともに、「教育課程の実施の方針」（④到達目標等の明確化・周知、⑤アクティブ・ラーニング、⑥履修指導グループ指導、⑦厳格評価）に基づき、3つの高度専門性の効果的な修得を可能とする教育課程の運用を進める。

ディプロマ・ポリシーで求める3つの高度専門性の確保するため、カリキュラム・ポリシーとして特に重点化を図る対応科目は次のとおり想定している。

- ・ 「高度な学際的専門性（異分野融合・複合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性を有している）」：アクティブ・ラーニングの実施や多様な専門領域で構成する履修指導グループの指導から学際的専門性の修得を図る。実践研究、特別研究の他に、地域学科目（地域学特論）、地域資源論科目群（地域資源特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を高度な学際的専門性の修得を図るための重点化対応科目として位置づける
- ・ 「高度な実務的専門性（優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性を有している）」：フィールドワーク、アクションリサーチ等を含むアクティブ・ラーニングを重視した教育課程の実施を通じて実務的専門性の修得を図り、実践研究、特別研究の他に、地域学科目（地域学特論）、地域資源利活用論科目群（地域資源利活用科目A～E）を高度な実務的専門性の修得を図るための重点化対応科目として位置づける
- ・ 「高度な学術的専門性（第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性を有している）」：多様な学術領域で構成する履修指導グループの指導と専門科目の履修を通じ、高い学術的専門性の修得を図るとともに、その学修状況に対しては特に厳格な評価を行う。特別研究の他に、地域資源論科目群（地域資源特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）、地域資源利活用論科目群（地域資源利活用科目A～E及び指定科目）を高度な学術的専門性の修得を図るための重点化対応科目として位置づける

カリキュラム・ポリシー及び専門科目とディプロマ・ポリシーの関係性



○ 3つのポリシーの関連性及び「教育研究モジュール」の位置づけについて

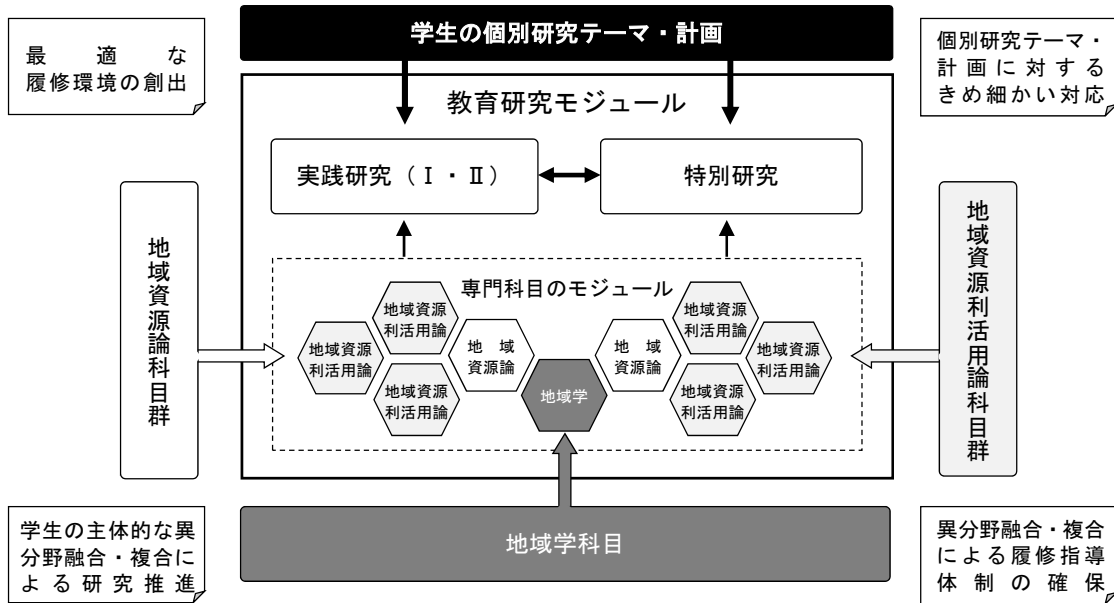
3つのポリシーの関係と「教育研究モジュール」の位置づけが不明確であったことから、カリキュラム・ポリシーとして「教育研究モジュール」に係る項目を追記し、アドミッション・ポリシーで求める学生の教育を効果的に進展させるとともに、ディプロマ・ポリシーに掲げる3つの高度専門性の修得を確かなものとするよう、その関係性を明確に示した。

また、「教育研究モジュールの形成」については、履修モデルとの関係性が十分に説明されていなかったことに鑑み、「(1)教育課程編成の考え方」に「イ 教育研究モジュールの形成」に係る項目を追記した。研究教育モジュールの意義や形成に係る考え方・方法として、「地域資源創成学」の多様性・専門性を重視した教育課程をいかに、学生の個別研究テーマ・計画にきめ細かく対応するため、実践研究、特別研究を中心に、地域学科目（必修）、地域資源論科目群（選択科目）、地域資源利活用論科目群（選択科目）のなかの必要科目を有機的に組み合わせたものが「教育研究モジュール」であることを示すとともに、本モジュールの形成を通じた効果的な指導のあり方について図表9を加えた。

「(1)教育課程編成の考え方」に「イ 教育研究モジュールの形成」の追記、図表9の挿入に伴い、後掲の「(2)教育課程編成の特色」の「エ 『教育研究モジュール』の形成による専門分野を融合・複合した研究が可能な指導」の項目名・内容を修正した。項目名は「エ 『教育研究モジュール』の形成を通じた専門領域を融合・複合した研究指導」とし、履修モデルを参考例として教育研究モジュールの形成を通じた研究指導のあり方について記載した。また、図表15、16、17（※図表番号は修正前のもの）と「資料4 履修モデル」の関係

が不明確であり、本文記載の理解に混乱を生じる可能性があったことから、図表 15、16 は資料 4 に集約し、本文中からは除いた。

図表 9 「教育研究モジュール」の考え方と形成



(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (15～17 ページ)

新	旧
<p>(1) 教育課程編成の考え方 ア 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)</p> <p>人口減少や少子高齢化等を背景に、宮崎県をはじめ国内各地域では地域資源の枯渇・劣化・消滅等が危惧されている。また、有限で貴重な地域資源に新たな複眼的な視点から評価を与え、それらを効率的・効果的にマネジメントすることで、生産性・付加価値性の高い地域社会を形成することが求められている。こうした課題解決や地域的・社会的要請に的確に対処するためには、学部教育と大学院教育の「<u>学びの連続性</u>」を確保して本学部をはじめ学部学生の卒業後の学修の場を整備することが重要である。加えてアドミッション・ポリシーに掲げたイノベーションの創発、マネジメントの改善・改革、異分野融合による新たな地域価値の創出等に対して強い関心と意欲を有する社会人等の人材を対象に専門教育、リカレント教育、高等教育の場として機能することも必要である。</p> <p>こうした学修や教育の場となるためには、<u>人口減少・少子高齢化等の地域課題や地域的・社会的要請に適宜的確に対処し、異分野・多分野からなる複眼的視点や学際性を確保した教育カリキュラムの整備が不可欠であり、以下の方針 (カリキュラム・ポリシー) に基づいて教育課程を編成し、</u></p>	<p>(1) 教育課程編成の考え方</p> <p>人口減少や少子高齢化等を背景に、宮崎県をはじめ国内各地域では地域資源の枯渇・劣化・消滅等が危惧されている。また、有限で貴重な地域資源に新たな複眼的な視点から評価を与え、それらを効率的・効果的にマネジメントすることで、生産性・付加価値性の高い地域社会を形成することが求められている。こうした課題や地域的・社会的要請に的確に対処するためには、学部教育における地域資源創成学の「<u>学び</u>」からの連続性を確保しつつ、異分野・多分野からなる複眼的視点や学際性を確保した専門性や社会的ネットワークを基に、問題解決に向けた具体的な社会的・専門的なソリューションを創出できる高度な人材開発が重要となる。</p> <p>「地域資源創成学」系の履修科目として、①「地域学」科目、②「地域資源論」科目群、③「地域資源利活用論」科目群を中核的な教育課程として編成する。また、高度で多様な専門的な教育研究課題に対応するため、本学既設の他研究科等 (修士課程) の専門科目のうち、「地域資源創成学」に密接に関連する科目を履修科目として指定し、他研究科との連携を通じた多様性・専門性を確保した教育課程を編成する。</p>

本研究科の教育を実施する。

① 教育課程の編成の方針

- 多様な地域や地域課題を理解し、地域資源を高度利活用するための専門的知識・理論・方法等を学修するため、専門科目として①地域学科科目、②地域資源論科目、③地域資源利活用論科目、④他研究科と連携した指定科目を設置する
- PBL等の実践的ソリューションを研究する実践研究及び学生の個別研究を教育的に進展させる特別研究（研究指導等）を重層的に年次進行させていく
- 専門科目を有機的に接続して履修し、実践研究、特別研究の適切な成果を得るため、教育研究モジュールの形成を通じて教育的効果の向上や教育の質保証を確保する。

② 教育課程の実施の方針

- 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知する
- 主体的に考える力を育成するために、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表など）、演習・実践を積極的に取り入れた授業形態、指導方法を行う
- 実践研究、特別研究は学生の状況を鑑みながら研究の指導・支援を行い、異分野融合の視点からの履修が可能となるよう、複数の研究領域の主指導教員、副指導教員で構成する履修指導グループにより教育研究モジュールの形成等を通じて指導を行う
- 成績評価基準、方法に基づき厳格な評価を行う

イ 「教育研究モジュール」の形成

「地域資源創成学」の多様性・専門性を確保した教育課程をいかし、学生の個別研究テーマ・計画にきめ細かく対応するため、実践研究、特別研究を中心に、地域学科目（必修科目）、地域資源論科目群（選択科目）、地域資源利活用論科目群（選択科目）の中の専門科目を有機的に組み合わせた「教育研究モジュール」の形成を通じた指導を行う。主指導教員、副指導教員をはじめモジュール科目を担当する各教員が学生一人ひとりに最適な履修環境を創出し、適切な研究指導、科目指導を行う。こうした「教育研究モジュール」の形成による指導を通じ、異分野・多分野からなる各専門分野を融合・複合した研究を学生が主体的に進めることが可能な研究環境と履修指導体制を確保する。（図表9）

ウ 授業科目の概要

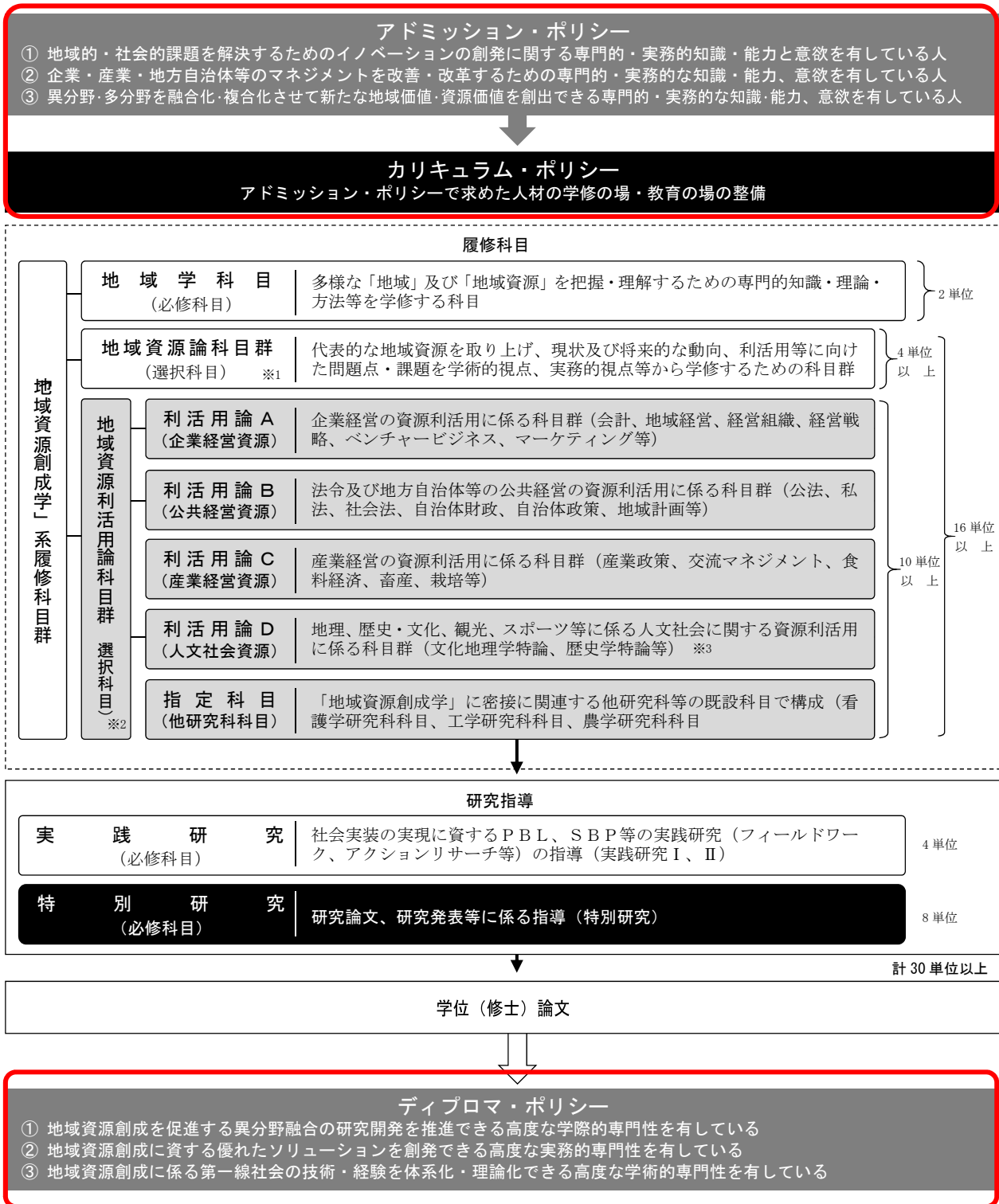
ディプロマ・ポリシーとして位置づけた3つの高度専門性(①異分野融合・複合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性、②優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性、③第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性)を確保するため、「地域資源創成学」系の履修科目として、①「地域学」科目、②「地域資源論」科目群、③「地域資源利活用論」科目群を中核的な教育課程として編成する。また、高度で多様な専門的な教育研究課題に対応するため、本学既設の他研究科等(修士課程)の専門科目のうち、「地域資源創成学」に密接に関連する科目を履修科目として指定し、他研究科との連携を通じた多様性・専門性を確保した教育課程を編成する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (24 ページ)

新	旧
<p>(2) 教育課程編成の特色</p> <p>ア 「地域資源創成学」に係る異分野・多分野で構成する科目・教員 (略)</p> <p>イ 「履修指導グループ」による組織的研究指導体制の整備 (略)</p> <p>ウ 本学の他研究科等と連携した多様な専門性と高度な専門性の両面確保 (略)</p> <p><u>エ 「教育研究モジュール」の形成を通じた専門領域を融合・複合した研究指導</u> <u>前掲の主旨導教員、副指導教員で構成する履修指導グループが、学生の研究計画、能力・資質、就学環境(社会人学生の場合は就業状況等)を踏まえ、専門科目である地域資源創成学系科目群(①地域学、②地域資源論、③地域資源利活用論)を有機的に組み合わせ、専門領域を融合・複合した指導を実践研究(I、II)、特別研究において取り組むことができるよう、「教育研究モジュール」を活用する。「教育研究モジュール」の形成にあたっては、主旨導教員は学生に対して標準的な履修モデル(30単位取得)を提示した上で、研究計画書、志願理由書等を基に個別指導を行い、本研究科のディプロマ・ポリシー並びに研究テーマの達成に向けた計画的な履修科目の修得になるよう配慮する。</u> 学生に対して示す履修モデルは、「教育研究モジュール」の形成を通じて異分野・多分野の融合・複合化による研究を明示的に理解させる目的か</p>	<p>(2) 教育課程編成の特色</p> <p>ア 「地域資源創成学」に係る異分野・多分野で構成する科目・教員 (略)</p> <p>イ 「履修指導グループ」による組織的研究指導体制の整備 (略)</p> <p>ウ 本学の他研究科等と連携した多様な専門性と高度な専門性の両面確保 (略)</p> <p>エ 「教育研究モジュール」の形成による専門分野を融合・複合した研究が可能な指導 「地域資源創成学」の多様性・専門性を確保した教育課程をいかし、学生の個別研究テーマ・計画にきめ細かく対応するため、実践研究、特別研究を中心に、「地域学」科目(必修科目)、「地域資源論」科目群(選択科目)、「地域資源利活用論」科目群(選択科目)の中の各科目を有機的に組み合わせた「教育研究モジュール」を形成し、主旨導教員、副指導教員をはじめモジュール科目を担当する各教員が学生一人ひとりに最適な履修環境を創出し、適切な研究指導、科目指導を行う。こうした「教育研究モジュール」の形成による指導を通じ、異分野・多分野からなる各専門分野を融合・複合した研究を学生が主体的に進めることが可能な研究環境と履修指導体制を確保する。 「教育研究モジュール」の形成にあたっては、前掲の主旨導教員、副指導教員で構成する履修指導グループが、標準的な履修モデル(30単位取得)を提示した上で、学生の研究計画書、志願理由書</p>

<p>ら、①地域資源管理研究、②企業マネジメント研究、③地域政策研究、④地域産業活性化研究の4モデルを提示する。</p> <p>資料4 履修モデル</p>	<p>等を基に個別指導を行い、本研究科のディプロマ・ポリシー並びに研究テーマや修了年限等に基づいた履修科目の編成となることに配慮する。学生に対して示す履修モデルは、教育研究モジュールとして異分野・多分野の融合・複合化による研究を明示的に理解させる目的から、①地域資源管理研究、②企業マネジメント研究、③地域政策研究、④地域産業活性化研究の4モデルを提示する。(図表15、16)</p> <p>図表15 履修モデルの概要</p> <p>図表16 「教育研究モジュール」の形成による異分野の融合・複合</p> <p>資料4 履修モデル</p>
---	---

図表 10 地域資源創成学研究科の科目群と体系

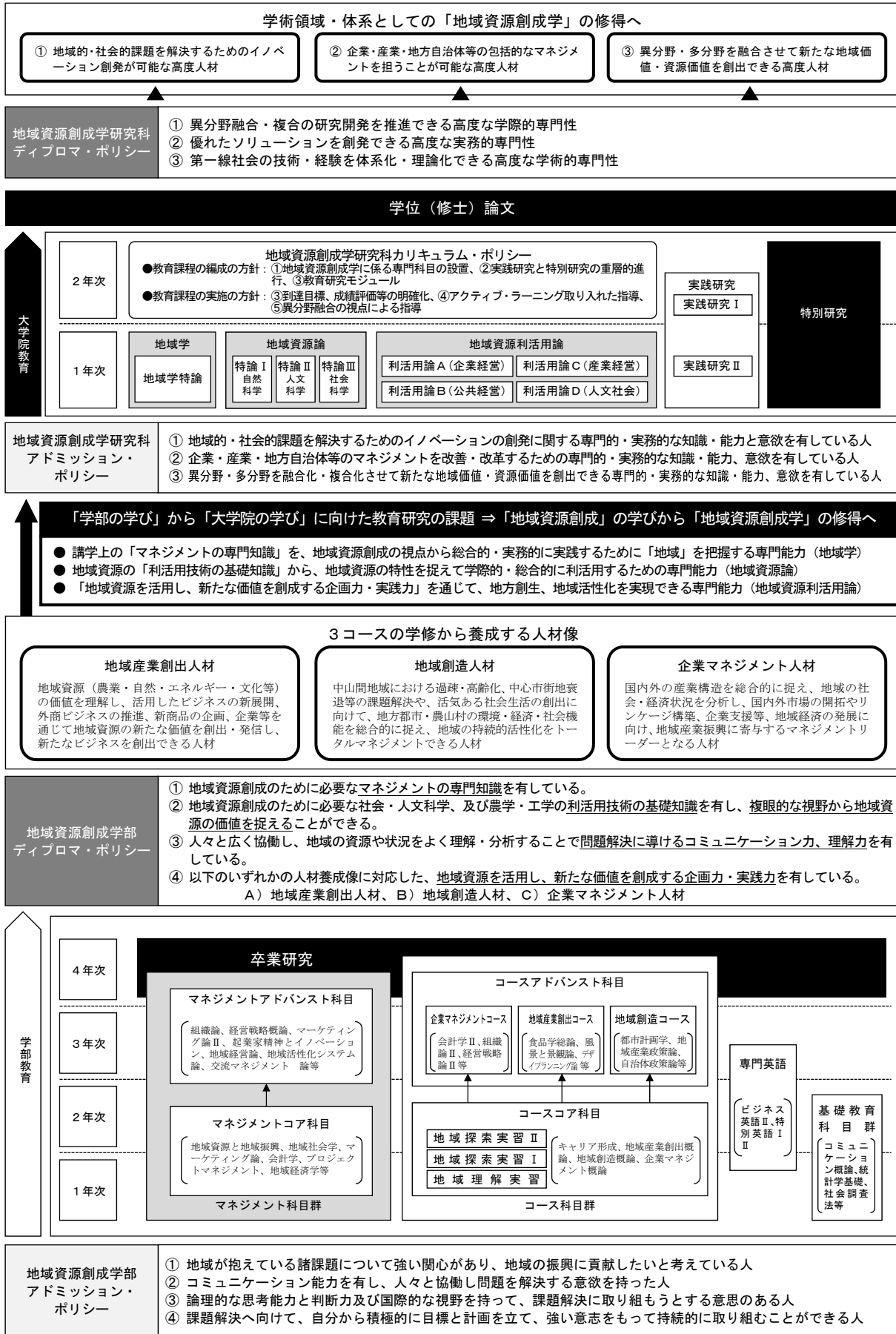


※1 地域資源論 (選択科目) は、3 科目のうち 2 科目 (4 単位) 以上を履修すること

※2 地域資源利活用論 (選択科目) は、利活用論 (A~D) 26 科目・指定科目 23 科目のうち、5 科目 (10 単位) 以上を履修すること

※3 指定科目とする他研究科等既設科目 (23 科目) は 2 科目 (4 単位) までを修了要件の所要単位に含めることを可能とする

資料3 学部教育と大学院教育の「学びの連続性」



3. <3つのポリシーの申請書への記載が不十分>

設置の趣旨等を記載した書類において、3つのポリシーの内容は説明されてはいるものの、例えばディプロマ・ポリシーは、「学位授与の方針」とも「ディプロマ・ポリシー」とも記載がないため、分かりやすさの観点からも、各ポリシーを項目立てして説明するよう申請書を適切に改めること。

(対応)

3つのポリシーを項目立てて説明するため新たに資料2を作成して加え、学部との対比のなかから本研究科のポリシーを示した。

また、図表5に3つのポリシーの要旨を記載するとともに、「設置の趣旨等を記載した書類」における各ポリシーの記載ページをそれぞれ付した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (6～7ページ)

新	旧
<p>ウ 宮崎県の成長・発展に貢献する本学の役割 (略)</p>	<p>ウ 宮崎県の成長・発展に貢献する本学の役割 (略)</p>
<p>エ 「地域資源創成学」を通じた地域人材の育成と地域定着</p> <p><u>本県の成長・発展に貢献する本学の役割として、地域課題の具体的な解決に資する地域人材の育成を進めるとともに、本学が育成した人材を地域課題に直面している県内の多様なセクター（企業、地方自治体、各種団体等）又は地域（市街化地域、中山間地域、農村地域、人口減少地域等）に定着させることが期待されている。2016年に開設した本学部では、学生は「地域資源創成」に係る経済学、工学、法学、農学等の基礎的な理論・手法を学修するとともに、こうした理論・手法を活用した地域課題の具体的な解決のあり方について地域実習・企業実習等を通じて修得することを目指している。また、2年後学期からは企業マネジメントコース、地域産業創出コース、地域創造コースの3つに分かれ、将来の進路を展望した分野別のマネジメント手法及び地域資源利活用に係る基礎的スキル等を修得する実践実習を進展させることとしている。こうした教育課程を経て、本学部第1期生は2020年3月卒業を予定し、同年4月から本県の企業、産業、地方自治体、地域社会等の多様なセクター・地域へ新卒者として就職・定着する見込みとなっている。本学部が今後地域に輩出する卒業生は毎年度90人程度を見込み、本学部のディプロマ・ポリシー（資料2参照）に掲げた専門性や能力を修得し、既設の学部・学科とは異なる新たな人材として活躍することが期待されている。卒業後のキャリアアップについては、就職・定着</u></p>	

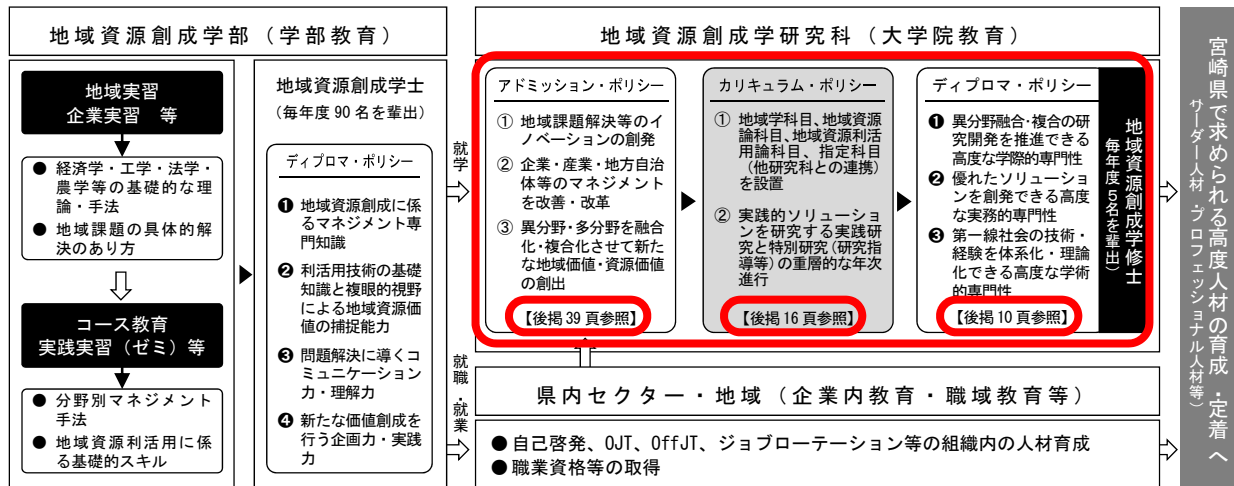
先となる各セクター・地域のなかで、OJT、OffJT等を通じて各分野の高度専門能力・技術を確保した人材となるべく研鑽を積み、より高度な専門性を確保した地域人材として成長を遂げ、将来的には地域社会を牽引するリーダーやプロフェSSIONナルとなることが期待されている。

しかし、加速化・深刻化する本県の地域課題に迅速且つ的確に対応するためには、学部教育では養成が困難なより高い水準の人材育成を県内の他のセクター・地域に委ねるだけではなく、本県の現状や将来的な展望に立ちながら、大学院教育を通じて積極的に担うことが求められている。また、本学の有する研究教育資源を動員して、地域課題の解決等に資する研究や社会貢献の取組のより一層の推進も期待されている。このことから本研究科では「地域資源創成学」に係る教育研究の充実や高度化を図り、本県の地域課題に対して適切なソリューションを提示するための人材の育成や研究成果の創出を進めていくこととする。(図表5)

図表5 「地域資源創成学」に係る学部教育と大学院教育の考え方

資料2 地域資源創成学研究科のポリシー

図表5 「地域資源創成学」に係る学部教育と大学院教育の考え方



資料2 地域資源創成学研究科のポリシー

区分	地域資源創成学部（地域資源創成学科）	地域資源創成学研究科（地域資源創成学専攻）
ディプロマ・ポリシー	<p>本学部は、宮崎大学学務規則に規定する修業年限以上在学し、所定の単位数を修得し、以下の素養を身につけ、かつ、卒業論文審査に合格した学生に対して卒業を認定し、学士（地域資源創成学）の学位を与える。</p> <p>(1) 地域資源創成のために必要なマネジメントの専門知識を有している。</p> <p>(2) 地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し、複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる。</p> <p>(3) 人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力を有している。</p> <p>(4) 以下のいずれかの人材養成像に対応した、地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を有している。</p> <p>A) 地域産業創出人材、B) 地域創造人材、C) 企業マネジメント人材</p>	<p>本研究科は、宮崎大学学務規則に規定する修業年限以上在学し、所定の単位数を修得し、以下の素養を身につけ、かつ必要な研究指導を受けた上、論文審査及び最終試験に合格した学生に修士（地域資源創成学）の学位を与える。</p> <p>(1) 異分野融合・複合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性を有している</p> <p>(2) 優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性を有している</p> <p>(3) 第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性を有している</p>
カリキュラム・ポリシー	<p>本学部では、地域における新たな成長産業の振興及び地域活性化を企画・実践できる実務的素養を身につけた人材の育成を目的とするため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施します。</p> <p>【教育課程の編成の方針】</p> <p>(1) 幅広く深い教養と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する基礎教育カリキュラムとして、導入科目（大学教育入門セミナー、情報・数量スキル、外国語コミュニケーション、専門基礎）、課題発見科目（専門教育入門セミナー、環境と生命、現代社会の課題）と学士力発展科目を設置する。</p> <p>(2) 専門的な方法論と知識習得のため、専門基礎科目と専門科目を体系的・段階的に設置します。</p> <p>(3) マネジメント力を養成するために必要な科目と、地域の課題や地域資源の価値を複眼的な視点から捉える能力を養成するために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の科目を設置する。</p> <p>(4) 英語での論理展開、ビジネス交渉ができるコミュニケーション能力を修得するための英語科目を設置します。</p> <p>(5) 獲得した知識や能力を統合し、課題の解決につなげていく実践的な能力や態度を育成するために、演習・実習・卒業研究等の科目を設置します。</p> <p>【教育課程の実施の方針】</p> <p>(6) 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知する。</p> <p>(7) 主体的に考える力を育成するために、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表など）、演習・実践を積極的に取り入れた授業形態、指導方法を行う。</p> <p>(8) 成績評価基準、方法に基づき厳格な評価を行う。</p>	<p>本研究科では、人口減少・少子高齢化等の地域課題や地域的・社会的要請に的確に対処するために、異分野・多分野からなる複眼的視点や学際性を確保した専門性や社会的ネットワークを基に、問題解決に向けた具体的な社会的・専門的なソリューションを創出できる高度な人材の育成を目的とするため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施する。</p> <p>【教育課程の編成の方針】</p> <p>(1) 多様な地域や地域課題を理解し、地域資源を高度に活用するための専門的知識・理論・方法等を学修するため、専門科目として①地域学科目、②地域資源論科目群、③地域資源利活用論科目群を設置する。</p> <p>(2) PBL等の実践的ソリューションを研究する実践研究及び学生の個別研究を教育的に進展させる特別研究（研究指導等）を重層的に年次進行させていく。</p> <p>(3) 実践研究・特別研究の十分な成果を得るため、教育研究モジュールの形成を通じて専門科目を有機的に組み合わせ履修させ、教育の質保証及び教育的効果の向上を図る</p> <p>【教育課程の実施の方針】</p> <p>(4) 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知する。</p> <p>(5) 主体的に考える力を育成するために、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表など）、演習・実践を積極的に取り入れた授業形態、指導方法を行う。</p> <p>(6) 実践研究、特別研究は学生の状況を鑑みながら研究の指導・支援を行い、多様な視点からの履修が可能となるよう、主指導教員、副指導教員で構成する履修指導グループにより指導を行う。</p> <p>(7) 成績評価基準、方法に基づき厳格な評価を行う。</p>
アドミッション・ポリシー	<p>本学部は、地域が抱えている諸課題を認識し、地域産業の活性化と地域振興について考えます。そのために、マネジメントの専門分野を中心に、社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を学び、さらには自治体や企業等及び地域の方々と協働した実践的な教育を行い、地域振興を企画・実践できる素養を身につけた人材の育成を目的としています。したがって、本学部では、次のような人を求めています。</p> <p>(1) 地域が抱えている諸課題について強い関心があり、地域の振興に貢献したいと考えている人</p> <p>(2) コミュニケーション能力を有し、人々と協働し問題を解決する意欲を持った人</p> <p>(3) 論理的な思考能力及判断力及び国際的な視野を持って、課題解決に取り組もうとする意思のある人</p> <p>(4) 課題解決へ向けて、自分から積極的に目標と計画を立て、強い意志をもって持続的に取り組むことができる人</p>	<p>本研究科では、学部教育の専門性をさらに深化させ、専門性の高い分野で高度で先端的な地域資源創成に係る大学院教育を行うこととする。また、企業・産業・地方公共団体・地域社会等有する地域課題・実務的課題の具体的解決に資する大学院教育を行うこととする。したがって、本研究科では以下のような人材を積極的に受け入れることとする。</p> <p>(1) 社会的・地域的課題を解決するためのイノベーションの創発に関する専門的・実務的な知識・能力と意欲を有している人</p> <p>(2) 企業・産業・地方公共団体等のマネジメントを改善・改革するための専門的・実務的な知識・能力、意欲を有している人</p> <p>(3) 異分野を融合させて新たな地域価値、資源価値を創出できる専門的・実務的な知識・能力、意欲を有している人</p>

4. <特定の課題等が不明確>

本研究科においては指導教員が適当と認める場合、「特定の課題等」についての研究成果の審査をもって学位（修士）論文の審査に代えることができるとしているが、特定の課題等についての説明が不十分なため、以下の点について説明すること。

- (1) 特定の課題等について、「例えば、学生が所属する民間企業や団体等が直面している現場の課題」を行うとしているが、企業等の現場の課題を取り上げる際に、研究の独立性を担保するための配慮について説明すること。
- (2) 「特定の課題や審査にあたっては、企業課題等の機密性に配慮し、非公開で実施するなどの配慮を行う」としているが、特定の課題等についての審査の客観性や公平性を担保する方策について説明すること。
- (3) 本専攻は「総合性、学際性を確保した研究指導を組織的に行う」ため履修指導グループを形成し、組織的な研究指導を行うこととしているが、学位（修士）論文を特定の課題等に代えることができるかの判断については指導教員が行うこととしている。指導教員がこれを判断する意義や判断する時期、基準について明確にすること。
- (4) 学位（修士）論文と特定の課題等が同一の教育効果があることをディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーとの関係を含めて説明すること。

(対応)

(1) 研究の独立性の担保について

主・副の指導教員がコンプライアンス教育等の研究倫理指導を徹底して行うとともに、研究テーマの設定時においては、独立性が担保された方法、内容となっているのかを研究科委員会が審査及び指導監督を行う。さらにまた、研究の結論・成果の取りまとめにおいては、特定の企業・地域との利益相反から、不適切な付度、隠蔽、公表の見合わせ等が生じないように、課題研究指導委員会（学位審査及び最終試験等を行う論文指導委員会と同様の組織）、研究科指導委員会が指導監督を行う。

特に課題研究指導委員会は、中間報告（2回実施）時に、①研究の科学性・中立性の確認（研究方法や結論・成果の取りまとめが歪められていないか？）、②学生と企業・地域との経済的・人的関係性の正常性・中立性（不適切な利益供与を受けていないか？ 情実にとらわれた報告内容となっていないか？）等の観点からも報告の検証や指導を行う。

(2) 審査の客観性・公平性について

一般の学位（修士）論文の審査と同様の客観性・公平性を確保した方法で実施するが、非公開等の異なる方法で行う場合は、課題研究指導委員会が議事録等の審査手続きに係る記録・書面等を作成・保存するとともに、学生や関係者等から開示等の請求があった場合は課題研究指導委員会、研究科委員会がその開示や説明責任を適切に果たすこととする。

(3) 特定課題に代える指導教員の判断について

特定課題研究の実施を希望する学生に対して、原則として1年次前学期中に学生に対して「特定課題研究計画書」、「特定課題申請書」の作成・提出を求め（5月～6月）、その書面を基に主指導教員が①特定課題の意義や専門性、②学生の資質・能力・経験等からその可否を総合的に判定し、妥当と判定した場合は、履修指導グループの組織的同意を得た上で、「同

意書」、「研究指導計画書」を研究科委員会に提出し（8月中旬まで）、承認を得る（9月定例会）こととする。特定課題は多様な領域・分野のテーマが取り扱われることが想定できるため、判定を行う主指導教員が、前記①については先行研究・関連研究の動向、当該研究の意義・方法の妥当性等、②については学生の属性（社会人であれば、職位・役職）、経歴（履歴・職歴）、研究実績等の評価基準を個別に設け、その評価結果から客観性・中立性・学術性を担保したうえで判定にあたる。

（４）教育効果について

特定の課題についての研究成果についても、修士論文と同様にディプロマ・ポリシーに示した3つの高度専門性である「学際的専門性」、「実務的専門性」、「学術的専門性」を満たすものとするため、履修指導グループ教員および課題研究指導委員会は、カリキュラム・ポリシーに基づく以下の履修・研究指導を行うものとする。

まず、特定の課題について研究は、行政や企業に在職する社会人の大学院生が行う実務的・実践的な内容が想定される。

例えば、ワイナリー経営に関する特定課題研究では、経済学分野の食料経済学の専門的知見を基礎としつつも、農学分野における栽培学、経営学分野の企業経営の専門的知見を有機的に融合させつつ、対象事項に関する分析が行われているか：「学際的専門性」、どのような業務に関連したものであり、課題研究の内容・結果により実務上の高度性、効率性、実現性に結びつけることができる分析が行われ、内容となっているか：「実務的専門性」、単に数値や事例の羅列ではなく、データについて統計学的な手法を用いた学術的な分析が行われているか、事例の位置づけについて経営学的な手法を用いた分析が行われているのか：「学術的専門性」といった、ディプロマ・ポリシーに即した専門性を確認できる内容となっているかを評価することにより、修士論文と同様の教育効果を図ることとしている。

そのため履修指導グループ教員は、課題の内容や特性を踏まえつつ3つの高度専門性の獲得に十分考慮した「教育研究モジュール」の形成を指導する。

例えば、ワイナリー経営に関する特定課題研究では、必須である「地域学特論」の履修、「地域資源学特論」では、ワイナリー経営の背景となる地域の文化・歴史と自然の理解が不可欠という観点から「地域資源学特論Ⅱ」（人文科学）および「地域資源学特論Ⅰ」（自然科学）の履修を求めることとし、「地域資源活用論」については、ブランド形成の観点から「マーケティング戦略特論」、近年の規制緩和や食料・農業経済事情、観光に関する理解の観点から「産業政策特論」「食料・農業経済学特論」「観光学特論」、栽培に関する観点から「栽培学特論」、「果樹園芸学特論」（農学研究科）の履修を求めるものとする。また、「実践研究」についてはワイナリーの経営・栽培現場において販売や栽培等を通じたデータ収集等を図るものとする。そして「特別研究」については、収集したデータや現場情報を基に学術的アプローチに基づいた分析手法や研究成果の発表手法等について習得するものである。

さらに、履修指導グループ教員および課題研究指導委員会は、特定の課題の研究が実務的・実践的であることを踏まえつつも、大学院修士課程にふさわしい学術的専門性の裏付けをもった研究でなければならないことを十分配慮し、「実践研究」「特別研究」にかかる指導を行うものとする。

そのため、特定課題についての研究成果として①リサーチペーパーの提出と②修士論文同様の2回の中間報告および最終試験を義務づけるものとする。リサーチペーパーは、20,000

字程度を標準とする。その内容については、実務的・実践的でありながらも、アカデミックスキルを十分に踏まえた特定課題研究として一定の水準に達するものであるように指導および審査を行うものとする。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (32～33 ページ)

新	旧
<p>7 特定の課題についての研究成果の審査 <u>学生の研究課題の内容・方法等に基づきつつ、学生本人が修士論文ではなく特定課題研究の実施を希望する場合に、学生の研究課題の内容・方法等に基づき、主指導教員が学位（修士）論文に代わる研究成果と判断し、本研究科の教育研究目的に照らして適当と認められるときは、特定の課題等についての研究成果の審査をもって学位（修士）論文の審査に代えることができる。特定の課題等とは、例えば、学生が所属する民間企業や団体等が直面している現場の課題や、学生が関わる特定のフィールド等に係る地域課題等が該当する。</u> <u>学生が、特定の課題等を研究成果とする場合、下記のとおり、教育方法並びに審査方法等について十分に配慮し、一般の学位（修士）論文審査と同様の教育効果や研究成果が確保できるよう指導・審査を徹底する。</u></p> <p>(1) 教育方法 <u>学生が特定の課題を研究対象とする場合は、原則として1年次前学期中に、研究計画書に代えて「特定課題研究計画書」及び「特定課題申請書」を作成し、主指導教員に提出させる。主指導教員は、同計画書・申請書から特定課題の学術的・実務的意義や専門性・独自性等を総合的に判定するとともに、当該学生の履歴、研究実績等を基に研究遂行に係る十分な資質、経験、能力等を具備しているかを確認する。主指導教員が妥当と判断した場合は、履修指導グループ教員からの意見及び同意を得た後、研究科委員会に対して、学生から提出のあった計画書・申請書とともに、主指導教員が作成した同意書並びに研究指導計画書を提出し、研究会委員会の承認を得ることとする。</u> <u>履修等の教育指導にあたっては、カリキュラム・ポリシーに基づき、特定の課題の研究が適切に行えるよう、履修指導グループが教育研究モジュールの形成等において適切な指導を行う。</u></p> <p>(2) 研究成果の審査 <u>研究成果の審査については、主指導教員の承認を得て研究題目を定め、提出予定年次に研究科委員会に「研究題目届」を提出させる。研究科委員会では、他の学位（修士）論文審査と同様に個別の「課題研</u></p>	<p>7 特定の課題についての研究成果の審査 学生の研究成果の審査については、本研究科では原則として学位（修士）論文の作成を必須とするが、学生の研究課題の内容・方法等に基づき、指導教員が学位（修士）論文に代わる研究成果と判断し、本研究科の目的に応じ、適当と認められるときは、特定の課題等についての研究成果の審査をもって学位（修士）論文の審査に代えることができる。特定の課題等とは、例えば、学生が所属する民間企業や団体等が直面している現場の課題や、学生が関わる特定のフィールド等に係る地域課題等である。特定の課題の発表や審査にあたっては、企業課題等の機密性に配慮し、非公開で行うなどの配慮を行う。</p>

究指導委員会」(論文指導委員会と同等の組織)を設置し、中間報告、審査及び最終試験を実施する。審査及び最終試験は学位(修士)論文に代えてリサーチペーパーを提出させて行う。

委員会はディプロマ・ポリシーに掲げた事項を基に、研究方法の妥当性や研究成果の学術的・実務的意義等を審査し、学位(修士)論文と同等の理論的・実践的考察が十分に行われているか否かを判定し、その結果を審査意見として取りまとめ、研究科委員会に提出するものとする。

(3) その他

ア 研究の独立性の担保

学生による研究が特定の企業、地域を対象に行われる場合は、主指導教員又は副指導教員はコンプライアンス教育等の研究倫理に係る指導を徹底するとともに、研究科委員会において研究テーマの設定や研究方法の中立性・科学性を厳密に審査し、研究の独立性を十分に担保するよう指導監督を行う。また、研究の結論・成果等が特定の企業、地域の利益と相反した場合でも、科学性・客観性等が担保された正当な内容である場合は、結論・成果の取りまとめや公表が適切に行われるよう、課題研究指導委員会及び研究科委員会が適切に指導監督を行う。

イ 審査の客観性・公平性の担保

「実践研究」、「特別研究」の単位認定及び特定課題に係る審査及び最終試験については、原則として一般の学位(修士)論文審査と同様の方法を採るが、非公開等の異なる方法で実施する場合は、審査等の議事録等を作成・保存し、当該学生又は第三者等から審査手続き・内容等に対しての照会があった場合は、審査報告書及び議事録等の関係書類を所定の手続きにより開示するとともに、審査にあたった課題研究指導委員会又は研究科委員会が十分な説明責任を果たす等、審査の客観性・公平性が担保されるよう配慮する。

5. <研究指導科目が不明確>

研究指導科目の立て付けが不明確なので、明確にすること。(1) 特別研究を10単位の科目と設定しているが、10単位とする根拠が不明であるため、1単位当たりの時間数の説明とともに10単位とする根拠について説明すること。(2) 「実践研究Ⅰ・Ⅱ」と「特別研究」の内容が一つの研究指導というスキームの中で行われる内容である。単位を分けて付与する意義とそれぞれの科目間の切り分けについて明確にすること。

(対応)

(1) 特別研究の単位数の根拠について

当初、本学他研究科の修士論文指導にかかる単位数(10単位)を基に、「特別研究」10単位としていたが、「特別研究」の研究目的及び実施方法、さらに「実践研究Ⅰ・Ⅱ」等の他科目との役割分担や相互に連携・連動した教育成果を確保するため、時間数の再検討を行い「特別研究」を8単位に変更する。

「特別研究」の指導目的・内容については、修士論文にかかるアカデミックスキルの獲得と、必要な当該研究領域に関する基本文献・参考文献の収集・サーベイを実施し、修士の学位にふさわしい研究水準を満たす修士論文を執筆することができるよう必要な研究指導を行うものである。これに基づき、8単位の根拠となる時間数は以下のとおりとなる。

「特別研究」(8単位・240時間相当)は、1年次60時間(前学期30時間、後学期30時間)、2年次180時間(前学期60時間、後学期120時間)を予定する。

1年次前学期については、他の専門科目の履修も予定していることから30時間を想定し、主指導教員が指導する研究領域に係る先行研究の文献サーベイ(研究領域サーベイ)を行う。1年次後学期も前学期と同様の30時間とし、研究テーマに係る先行研究に関する文献サーベイ(研究テーマサーベイ)を行う。2年次前学期及び後学期については、研究テーマに係る研究成果の取りまとめ、中間報告等を行う研究指導を行うものであり前学期は60時間、後学期は120時間を想定する。

区分		時間数	摘要
1年次	前学期	30時間	・ 研究領域サーベイ(研究領域にかかる先行研究の文献サーベイ)
	後学期	30時間	・ 研究テーマサーベイ(修士論文の研究テーマに係る先行研究に関する文献サーベイ)
2年次	前学期	60時間	・ 研究指導①(研究テーマに係る研究成果の取りまとめ、中間報告等を行う研究指導)
	後学期	120時間	・ 研究指導②(研究テーマに係る研究成果の取りまとめ、中間報告等を行う研究指導)
計		240時間(8単位)	—

(2) 科目の意義と切り分けについて

「実践研究Ⅰ・Ⅱ」は、修士論文作成に際して地域および地域資源の特性を理解しながら地域の関係者との関係づくりや現場でのデータ・文献収集等の地域実習及びその関連にかかる学修科目である。また、「特別研究」は、修士論文にかかるアカデミックスキルの獲得と、必要な当該研究領域に関する基本文献・参考文献の収集・サーベイを実施し、修士の学位に

ふさわしい研究水準を満たす修士論文を執筆することができるよう必要な研究指導を行うものである。

「実践研究Ⅰ・Ⅱ」と「特別研究」の関係は、修士論文作成に向けた特定フィールドを対象とした地域実習（「実践研究」）と地域の課題解決を図るための学術的アプローチに係る研究指導（「特別研究」）であり、これらが相俟って地域の関係者と大学による共同実践知（アクションリサーチ）を通じた地域課題の解決を図るものである。修士論文作成の上で「特別研究」に加えて「実践研究Ⅰ・Ⅱ」を設定する理由は、地域実習として必修科目化することにより、本研究科の特色である地域という学際的専門性と地域課題の解決という実践性を担保するためである。

上記のとおり、（１）特別研究の単位数の根拠、（２）科目の意義と切り分けを検討し、「ウ 授業科目の概要」を修正した。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（19～21 ページ）

新	旧
<p>ウ 授業科目の概要 (略)</p> <p>①地域学科目（必修：2単位） (略)</p> <p>②地域資源論科目群（選択：4単位以上） (略)</p> <p>③地域資源利活用論科目群（選択：10単位以上） (略)</p> <p>地域資源利活用論科目群の履修にあたっては、学生は、利活用論A～D（26科目）と指定科目（23科目）の中から任意に5科目以上を選択するものとする。ただし、選択する5科目のうち、利活用論A～Dの中から3科目以上を含むことを義務付ける。</p> <p>(略)</p> <p>④実践研究（必修：4単位） (略)</p> <p>⑤特別研究（必修：8単位） (略)</p>	<p>ウ 授業科目の概要 (略)</p> <p>①地域学科目（必修：2単位） (略)</p> <p>②地域資源論科目群（選択：4単位以上） (略)</p> <p>③地域資源利活用論科目群（選択：8単位以上） (略)</p> <p>地域資源利活用論科目群の履修にあたっては、学生は、利活用論A～D（26科目）と指定科目（27科目）の中から任意に4科目以上を選択するものとする。ただし、選択する4科目のうち、利活用論A～Dの中から3科目以上を含むことを義務付ける。(略)</p> <p>④実践研究（必修：4単位） (略)</p> <p>⑤特別研究（必修：10単位） (略)</p>

6. <入学定員と教育効果との関係が不明確>

グループ・ディスカッションを行う科目があるが、入学定員が5名であり、学生の学びによっては複数の学生が履修しない科目もあると考えられることから、全ての科目について想定している効果を得られることが出来るかについて明確にすること。

(対応)

カリキュラム・ポリシー（教育課程の実施の方針）として、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表）の積極的導入を掲げており、一定の教育上の効果が確保される場合は、ディスカッション等の双方向型の授業方法を取り入れる。

本研究科の定員は5名を予定しており、多くの授業がマンツーマン型（教員1、学生1）の形態となることが想定されるため、ディスカッションは原則として教員との受講学生とによる双方向型とする。

ただし、学生が2名以上受講する授業で、学生同士によるグループ・ディスカッションが一定の教育効果の確保（学際的・実務的・学術的視点・知見の涵養等のディプロマ・ポリシーに掲げる高度専門性の確保等）に有効な場合は、アクティブ・ラーニングの一貫としてその導入も行う。

区分	指導方法
専門科目におけるディスカッションの位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ○ カリキュラム・ポリシーに基づき、ディスカッション等のアクティブ・ラーニングの積極的導入を図る ○ 一定の教育効果が確保できる場合は、原則として<u>教員と受講学生とによるディスカッションによる双方向型授業を行う</u>
学生が2名以上受講する科目	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員と受講学生教員と学生とによるディスカッションを基本とする ○ 一定の教育効果が得られる場合は、<u>学生同士のグループ・ディスカッションも導入する</u>

上記の考え方により、ディスカッションを行う科目の教育方法・効果を再検討し、そのうち、学生同士によるグループ・ディスカッションが有効と考えられる会計学特論、経営戦略特論、自治体財政特論の3科目については、教員と学生とのディスカッションに加えて、「可能であれば学生同士のディスカッション」を行うこと等を明記した。

(新旧対照表)

【会計学特論】

新	旧
<p>授業概要</p> <p>講義前半は会計制度と財務諸表に関する知識確認を行う。後半はそれら知識を応用し、会計が経済社会及び国民生活に与える影響さらに会計制度改変への企業対応(マネジメント)の在り方を、<u>教員とのディスカッ</u></p>	<p>授業概要</p> <p>講義前半は会計制度と財務諸表に関する知識確認を行う。後半はそれら知識を応用し、会計が経済社会及び国民生活に与える影響さらに会計制度改変への企業対応(マネジメント)の在り方を、<u>教員とのディスカッション</u></p>

<p>ョン（可能であれば学生同士のディスカッション）を交えながら考察する。全体を通して会計的視点での観察力、思考力、提言力の修得を目指す。</p>	<p>（可能であれば学生同士のディスカッション）を交えながら考察する。全体を通して会計的視点での観察力、思考力、提言力の修得を目指す。</p>
---	---

【経営戦略特論】

新	旧																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>授業概要</p> <p>本講義では、①経営戦略の講義とディスカッションを行う。実際の企業の事例を取り上げわかりやすく解説するとともに、自らの20数年間の起業・経営の経験を踏まえた講義を行う。②日本や世界の代表的企業や教員自作の地域のケースを活用した「ケースメソッド方式の授業」を行う。ケースメソッド方式の授業では、事前にリーディングアサインメントを課したのち、授業に於いてケースの要点を整理し、<u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>を行う。事実に基づいたケースを教材にすることで、唯一絶対の正解がないテーマに取り組み、「自分はどうか考えるのか」、「それはなぜなのか」を徹底的に議論する。</p> <p>本講義では、ケースメソッドを用い、教員が進行役となり、個別の経営課題に関わる問題をいかに解決するか視点に立って、意思決定者の立場にたった訓練を行う。「現実の重視」、「一般論よりも個別の理論重視」、「経験の重視」に焦点をあて、<u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>の討議を繰り返すことで学生が主体的・実践的に学ぶ。すなわち、クラスは教員から知識を得るのではなく、教員と学生全員で「知を作り上げる場」となる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%; padding: 5px;">授業計画</th> <th style="padding: 5px;">授業内容・方法</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">オリエンテーション、経営戦略特論の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略1」の講義と<u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略2」の講義と<u>教員</u></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<p>授業概要</p> <p>本講義では、①経営戦略の講義とディスカッションを行う。実際の企業の事例を取り上げわかりやすく解説するとともに、自らの20数年間の起業・経営の経験を踏まえた講義を行う。②日本や世界の代表的企業や教員自作の地域のケースを活用した「ケースメソッド方式の授業」を行う。ケースメソッド方式の授業では、事前にリーディングアサインメントを課したのち、授業に於いてケースの要点を整理し、<u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>を行う。事実に基づいたケースを教材にすることで、唯一絶対の正解がないテーマに取り組み、「自分はどうか考えるのか」、「それはなぜなのか」を徹底的に議論する。</p> <p>本講義では、ケースメソッドを用い、教員が進行役となり、個別の経営課題に関わる問題をいかに解決するか視点に立って、意思決定者の立場にたった訓練を行う。「現実の重視」、「一般論よりも個別の理論重視」、「経験の重視」に焦点をあて、<u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>の討議を繰り返すことで学生が主体的・実践的に学ぶ。すなわち、クラスは教員から知識を得るのではなく、教員と学生全員で「知を作り上げる場」となる。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%; padding: 5px;">授業計画</th> <th style="padding: 5px;">授業内容・方法</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">オリエンテーション、経営戦略特論の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略1」の講義と<u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略2」の講義と<u>教員</u></td> </tr> </table>	授業計画	授業内容・方法	1	オリエンテーション、経営戦略特論の概要	2	「日本企業の経営戦略1」の講義と <u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>	3	「日本企業の経営戦略2」の講義と <u>教員</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>授業概要</p> <p>本講義では、①経営戦略の講義とディスカッションを行う。実際の企業の事例を取り上げわかりやすく解説するとともに、自らの20数年間の起業・経営の経験を踏まえた講義を行う。②日本や世界の代表的企業や教員自作の地域のケースを活用した「ケースメソッド方式の授業」を行う。ケースメソッド方式の授業では、事前にリーディングアサインメントを課したのち、授業に於いてケースの要点を整理し、<u>グループでのディスカッション</u>を行い、<u>学生全員によるクラスディスカッション</u>を行う。事実に基づいたケースを教材にすることで、唯一絶対の正解がないテーマに取り組み、「自分はどうか考えるのか」、「それはなぜなのか」を徹底的に議論する。</p> <p>本講義では、ケースメソッドを用い、教員が進行役となり、個別の経営課題に関わる問題をいかに解決するか視点に立って、意思決定者の立場にたった訓練を行う。「現実の重視」、「一般論よりも個別の理論重視」、「経験の重視」に焦点をあて、<u>学生同士の討議</u>を繰り返すことで学生が主体的・実践的に学ぶ。すなわち、クラスは教員から知識を得るのではなく、教員と学生全員で「知を作り上げる場」となる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%; padding: 5px;">授業計画</th> <th style="padding: 5px;">授業内容・方法</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">オリエンテーション、経営戦略特論の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略1」の講義と<u>クラスディスカッション</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略2」の講義と<u>クラス</u></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<p>授業概要</p> <p>本講義では、①経営戦略の講義とディスカッションを行う。実際の企業の事例を取り上げわかりやすく解説するとともに、自らの20数年間の起業・経営の経験を踏まえた講義を行う。②日本や世界の代表的企業や教員自作の地域のケースを活用した「ケースメソッド方式の授業」を行う。ケースメソッド方式の授業では、事前にリーディングアサインメントを課したのち、授業に於いてケースの要点を整理し、<u>グループでのディスカッション</u>を行い、<u>学生全員によるクラスディスカッション</u>を行う。事実に基づいたケースを教材にすることで、唯一絶対の正解がないテーマに取り組み、「自分はどうか考えるのか」、「それはなぜなのか」を徹底的に議論する。</p> <p>本講義では、ケースメソッドを用い、教員が進行役となり、個別の経営課題に関わる問題をいかに解決するか視点に立って、意思決定者の立場にたった訓練を行う。「現実の重視」、「一般論よりも個別の理論重視」、「経験の重視」に焦点をあて、<u>学生同士の討議</u>を繰り返すことで学生が主体的・実践的に学ぶ。すなわち、クラスは教員から知識を得るのではなく、教員と学生全員で「知を作り上げる場」となる。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%; padding: 5px;">授業計画</th> <th style="padding: 5px;">授業内容・方法</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">オリエンテーション、経営戦略特論の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略1」の講義と<u>クラスディスカッション</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略2」の講義と<u>クラス</u></td> </tr> </table>	授業計画	授業内容・方法	1	オリエンテーション、経営戦略特論の概要	2	「日本企業の経営戦略1」の講義と <u>クラスディスカッション</u>	3	「日本企業の経営戦略2」の講義と <u>クラス</u>
<p>授業概要</p> <p>本講義では、①経営戦略の講義とディスカッションを行う。実際の企業の事例を取り上げわかりやすく解説するとともに、自らの20数年間の起業・経営の経験を踏まえた講義を行う。②日本や世界の代表的企業や教員自作の地域のケースを活用した「ケースメソッド方式の授業」を行う。ケースメソッド方式の授業では、事前にリーディングアサインメントを課したのち、授業に於いてケースの要点を整理し、<u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>を行う。事実に基づいたケースを教材にすることで、唯一絶対の正解がないテーマに取り組み、「自分はどうか考えるのか」、「それはなぜなのか」を徹底的に議論する。</p> <p>本講義では、ケースメソッドを用い、教員が進行役となり、個別の経営課題に関わる問題をいかに解決するか視点に立って、意思決定者の立場にたった訓練を行う。「現実の重視」、「一般論よりも個別の理論重視」、「経験の重視」に焦点をあて、<u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>の討議を繰り返すことで学生が主体的・実践的に学ぶ。すなわち、クラスは教員から知識を得るのではなく、教員と学生全員で「知を作り上げる場」となる。</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%; padding: 5px;">授業計画</th> <th style="padding: 5px;">授業内容・方法</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">オリエンテーション、経営戦略特論の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略1」の講義と<u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略2」の講義と<u>教員</u></td> </tr> </table>	授業計画	授業内容・方法	1	オリエンテーション、経営戦略特論の概要	2	「日本企業の経営戦略1」の講義と <u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>	3	「日本企業の経営戦略2」の講義と <u>教員</u>													
授業計画	授業内容・方法																				
1	オリエンテーション、経営戦略特論の概要																				
2	「日本企業の経営戦略1」の講義と <u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>																				
3	「日本企業の経営戦略2」の講義と <u>教員</u>																				
<p>授業概要</p> <p>本講義では、①経営戦略の講義とディスカッションを行う。実際の企業の事例を取り上げわかりやすく解説するとともに、自らの20数年間の起業・経営の経験を踏まえた講義を行う。②日本や世界の代表的企業や教員自作の地域のケースを活用した「ケースメソッド方式の授業」を行う。ケースメソッド方式の授業では、事前にリーディングアサインメントを課したのち、授業に於いてケースの要点を整理し、<u>グループでのディスカッション</u>を行い、<u>学生全員によるクラスディスカッション</u>を行う。事実に基づいたケースを教材にすることで、唯一絶対の正解がないテーマに取り組み、「自分はどうか考えるのか」、「それはなぜなのか」を徹底的に議論する。</p> <p>本講義では、ケースメソッドを用い、教員が進行役となり、個別の経営課題に関わる問題をいかに解決するか視点に立って、意思決定者の立場にたった訓練を行う。「現実の重視」、「一般論よりも個別の理論重視」、「経験の重視」に焦点をあて、<u>学生同士の討議</u>を繰り返すことで学生が主体的・実践的に学ぶ。すなわち、クラスは教員から知識を得るのではなく、教員と学生全員で「知を作り上げる場」となる。</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%; padding: 5px;">授業計画</th> <th style="padding: 5px;">授業内容・方法</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">オリエンテーション、経営戦略特論の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略1」の講義と<u>クラスディスカッション</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3</td> <td style="padding: 5px;">「日本企業の経営戦略2」の講義と<u>クラス</u></td> </tr> </table>	授業計画	授業内容・方法	1	オリエンテーション、経営戦略特論の概要	2	「日本企業の経営戦略1」の講義と <u>クラスディスカッション</u>	3	「日本企業の経営戦略2」の講義と <u>クラス</u>													
授業計画	授業内容・方法																				
1	オリエンテーション、経営戦略特論の概要																				
2	「日本企業の経営戦略1」の講義と <u>クラスディスカッション</u>																				
3	「日本企業の経営戦略2」の講義と <u>クラス</u>																				

	<u>とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>		<u>ディスカッション</u>
4	「グローバル企業の経営戦略」の講義と <u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>	4	「グローバル企業の経営戦略」の講義と <u>クラスディスカッション</u>
5	ケースメソッド形式授業「ケース1 <u>(日本企業)</u> 」の講義	5	ケースメソッド形式授業「ケース1」の講義と <u>グループ・ディスカッション</u>
6	ケースメソッド形式授業「ケース1 <u>(日本企業)</u> 」の <u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>	6	ケースメソッド形式授業「ケース1」の <u>クラスディスカッション</u>
7	ケースメソッド形式授業「ケース2 <u>(日本企業)</u> 」の講義	7	ケースメソッド形式授業「ケース2」の講義と <u>グループ・ディスカッション</u>
8	ケースメソッド形式授業「ケース2 <u>(日本企業)</u> 」の <u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>	8	ケースメソッド形式授業「ケース2」の <u>クラスディスカッション</u>
9	ケースメソッド形式授業「ケース3 <u>(日本企業)</u> 」の講義	9	ケースメソッド形式授業「ケース3」の講義と <u>グループ・ディスカッション</u>
10	ケースメソッド形式授業「ケース3 <u>(日本企業)</u> 」の <u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>	10	ケースメソッド形式授業「ケース3」の <u>クラスディスカッション</u>
11	ケースメソッド形式授業「ケース4 <u>(グローバル企業)</u> 」の講義	11	ケースメソッド形式授業「ケース4」の講義と <u>グループ・ディスカッション</u>
12	ケースメソッド形式授業「ケース4 <u>(グローバル企業)</u> 」の <u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>	12	ケースメソッド形式授業「ケース4」の <u>クラスディスカッション</u>
13	ケースメソッド形式授業「ケース5 <u>(グローバル企業)</u> 」の講義	13	ケースメソッド形式授業「ケース5」の講義と <u>グループ・ディスカッション</u>
14	ケースメソッド形式授業「ケース5 <u>(グローバル企業)</u> 」の <u>教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッション</u>	14	ケースメソッド形式授業「ケース5」の <u>クラスディスカッション</u>
15	まとめ	15	まとめ

【自治体財政特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	はじめに ・自治体財政論の課題：地域の制度と循環 公共・民間循環 決算カードの使い方	1	はじめに―地方自治体の財政をめぐる現状と課題を考察する（グループ討議）
2	自治体財政をめぐる現状と課題を考える① ・全国の自治体にみる財政課題―タ張市の財政	2	自治体財政をめぐる現状と課題を考える①（講義・グループ討議）
3	自治体財政をめぐる現状と課題を考える② ・全国の自治体にみる財政課題―岡山市の財政	3	自治体財政をめぐる現状と課題を考える②（講義・グループ討議）
4	市町村財政の分析方法① ・決算カードの見方 分析事例の紹介と考察	4	市町村財政の現状を考察する①（事例研究・演習）
5	市町村財政の現状② ・決算カードの分析（歳入）：歳入をめぐる課題の解明	5	市町村財政の現状を考察する②（事例研究・演習）
6	市町村財政の現状③ ・決算カードの分析（歳出）：歳出をめぐる課題の解明	6	市町村財政の現状を考察する③（事例研究・演習）
7	市町村財政の現状④ ・決算カードの分析（財政指標）：財政指標をめぐる課題の解明	7	都道府県財政の現状を考察する①（事例研究・演習）
8	市町村財政のあり方の考察 ・決算カード分析を踏まえた市町村財政のあり方	8	都道府県財政の現状を考察する②（事例研究・演習）
9	都道府県財政の現状① ・決算カードの分析（歳入）：歳入をめぐる課題の解明	9	都道府県財政の現状を考察する③（事例研究・演習）
10	都道府県財政の現状② ・決算カードの分析（歳出）：歳出をめぐる課題の解明	10	市町村財政のあり方を考察する①（政策立案演習・グループ討議）
11	都道府県財政の現状③ ・決算カードの分析（財政指標）：財政指	11	市町村財政のあり方を考察する②（政策立案演習・グループ討議）

	<u>標をめぐる課題の解明</u>		
12	都道府県財政のあり方の考察 ・決算カード分析を踏まえた都道府県財政のあり方	12	都道府県財政のあり方を考察する①（政策立案演習・グループ討議）
13	考察した市町村財政のあり方の発表 ・発表に基づく討論とまとめ	13	都道府県財政のあり方を考察する②（政策立案演習・グループ討議）
14	考察した都道府県財政のあり方の発表 ・発表に基づく討論とまとめ	14	構想した自治体財政政策のプレゼンテーションを行い、相互に批評し評価を行う①（プレゼンテーション・グループ討議）
15	まとめ ・全国にみる市町村財政と都道府県財政の改革動向 市町村財政と都道府県財政の課題	15	構想した自治体財政政策のプレゼンテーションを行い、相互に批評し評価を行う②（プレゼンテーション・グループ討議）

7. <研究倫理に関する教育方法が不明>

企業・地方自治体に在籍する社会人が入学した場合、研究対象とする地域の研究を行うための研究倫理に関する教育が重要であると考え、本専攻における研究倫理の規定や研究倫理に関する教育の方法について明らかにすること。

(対応)

学生に対する研究倫理に係る教育方法としては、2015年度に策定した「宮崎大学研究者等行動規範」に基づき学生も含めた研究者の研究倫理の確保と研究不正行為等の撲滅に取り組んでおり、この一環として、主指導教員をはじめ履修指導グループ、論文指導委員会等が学生に対する個別の教育・指導、相談等の受け付けを行う。また、新たに設置する学生研究室へ関連書籍・資料等を配置し、学生に日常的に研究倫理に係る基礎的な知識、最新の情報等にアクセスできる環境を整備する。

さらに学生の研究倫理に係る新たな教育機会として、①研究倫理教育教材の受講、②コンプライアンス教育の受講の2つを義務付ける。

①研究倫理教育教材の受講は、本学が教職員向けに受講を義務付けている研究倫理教育教材「APRIN eラーニングプログラム (eAPRIN)」を学生にも受講させるもので、年1回(5～6月頃)の受講を義務づけ、受講結果を主指導教員に報告させる。

②コンプライアンス教育の受講は、本学(大学研究委員会)又は学内各学部・研究科(FD委員会等)が行う研究倫理、研究不正防止等を題材とした講演会、研修会等を学生に受講させるもので、開催案内等を掲示板、メール等で学生に告知し、年1回以上の受講等を義務付ける。受講等の状況については、受講登録システム(学生カードのリーダー登録)を利用して主指導教員が把握する。

上記のとおり、研究倫理に関する教育方法を検討し、その旨を「6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」に「(3)研究倫理に関する教育方法」として追記した。

区分		指導方法
主指導教員、履修指導グループ、論文指導委員会等による指導		<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導学生に対する個別の研究倫理教育・指導 ○ 研究倫理に係る相談等の受け付け ○ 学生研究室等への研究倫理関連書籍・資料の配置
新たな教育機会の確保	① 研究倫理教育教材の受講	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究倫理教育教材である「APRIN eラーニングプログラム (eAPRIN)」の受講 ○ 受講結果の主指導教員への報告 ○ 年1回の受講を義務付け(修了年限2年で計2回) ○ 毎年5～6月頃実施
	② コンプライアンス教育の受講	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究倫理、研究不正防止等を題材とした学内で実施する講演会、研修会等のコンプライアンス教育を受講 ○ 受講登録システム(学生カードのリーダー登録)で受講状況を主指導教員が確認 ○ 年1回以上の受講を義務付け(修了年限2年で計2回以上) ○ 前学期・後学期中に全学又は各研究科主催で毎月実施

資料6 本学のコンプライアンス教育の取組例

本学ではコンプライアンス教育として外部有識者・学識者等を講師として招聘し、教職員、大学院生を対象とした講演会、研究会等を実施している。右図は2019年6月27日に実施した黒木登志夫氏（日本学術振興会学術システム研究センター顧問、元岐阜大学学長）講演会「研究者の立場から研究不正を考える」の学内関係者向けポスターで、本学大学院生にも受講を勧奨している。

研究不正について考えるとともに、研究活動に取り組むうえでの研究者の心構え、あるべき姿について学び、外部資金獲得に向けた意識向上を図る

研究者の立場から
研究不正を考える

黒木登志夫 講演会

‘19.6/27 (木)

開催日時

17:15～18:45

【場所】宮崎大学創立330記念交流会館
コンベンションホール
[清武キャンパスへ映像配信
(臨床講義室105教室)]

【対象者】全教職員、
大学院生

研究者必聴!!



日本学術振興会
学術システム研究センター 顧問

講師 黒木登志夫 氏

東京大学名誉教授(医科学研究所)・岐阜大学名誉教授(元学長)
文科省世界トップレベル研究拠点(WPI)アカデミーディレクター
【略歴】

1960年東北大学医学部卒。インターンを経てがん研究に入る。
1961年から2001年、がんの基礎研究に身を置き、数多くの実績を残す(主な所属機関:東北大、東大、ウイスコンシン大、WIIO国際がん研究機関、昭和大)。
2001年6月から2008年3月まで岐阜大学長。2008年4月より日本学術振興会学術システム研究センター副所長、相談役を経て2012年4月より現職。高松宮妃癌研究基金学術賞、日本癌学会吉田富三賞、“山上の光”賞など受賞歴多数。

主催／大学研究委員会

共催／医学獣医学総合研究科FD委員会、農学工学総合研究科FD委員会、看護学研究科FD委員会

お問い合わせ／TEL(0985)58-7113

k-jyosei@of.miyazaki-u.ac.jp

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (29～30 ページ)

新	旧
<p>6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p>(1)教育方法 (略)</p> <p>(2)研究指導方法 (略)</p> <p>(3)研究倫理に関する教育方法</p> <p><u>本学では、在籍する研究者が社会に対する説明責任を果たし、科学と社会との健全な関係の構築・維持に自覚的に参画すると同時に、その行動を自ら厳正に律することが求められることから、日本学術会議「科学者の行動規範について(2006年声明)」及び本学「研究活動の不正行為への基本的対応方針(2007年制定)」において定めている研究者の行動規範等を踏まえ、研究者の行動規範を策定し厳格に対応してきた。新たに策定された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン(以下、「新ガイドライン」という。)」(2014年8月26日付け文部科学大臣決定)が2015年4月1日から運用されることに伴い、本学においても新ガイドラインに沿った「宮崎大学研究者等行動規範」を2015年度に設け、研究者倫理の確保と研究不正行為等の撲滅に取り組んでいる。</u></p> <p><u>具体的な取組としては、研究倫理教育の教材としてAPRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)を利用し、本学に所属するすべての研究者に受講を義務付けている。また、コンプライアンス教育として、教職員・学生に対し、外部講師等による「研究遂行上の遵守事項に関する説明会」等を定期的実施している。また、学部学生に対する全学共通の必修科目として「大学入門セミナー」、「大学専門セミナー」、「情報数量スキル」等の履修を課し、そのなかで研究者倫理の確保、研究不正行為の防止等について具体的に指導を行っている。</u></p> <p><u>本研究科では、地域社会と密接に接続した研究を行う学生や研究者倫理及び研究行為に係るコンプライアンス教育を経験していない社会人、外国人等の学生も想定している。研究者倫理を欠いた研究不正行為、不適切・不誠実な研究活動を本研究科の学生が行った場合、学生はもとより本学と社会との信頼関係、ひいては科学技術全体に対する信頼を損なうことにもなることから、主指導教員をはじめ履修指導グループ、論文指導委員会等が適宜適切な指導を行うとともに、履修科目とは別に下記の教育機会を設け、すべての学生に受講等を義務付けるものとする。</u></p> <p>① 研究倫理教育教材の受講</p>	<p>6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p>(1)教育方法 (略)</p> <p>(2)研究指導方法 (略)</p> <p>(3)履修指導 (略)</p>

研究倫理教育教材である「APRIN e ラーニングプログラム (eAPRIN)」の受講及び主指導教員に対する受講結果の報告を毎年度義務付ける。

② コンプライアンス教育の受講

研究倫理、研究不正防止等を題材とした学内で実施する講演会、研修会等のコンプライアンス教育を指定し、年1回以上の受講を義務付ける。

(4) 履修指導

(略)

8. <履修グループの選定方針が不明確>

「履修指導グループ」を構成する副指導教員の選任については、「入学後に行うオリエンテーション等において学生に対して履修指導グループ及び副指導教員の概要・目的・役割等を周知するとともに、当該学生の意見等を聴取した上で、主指導教員が選任する。」と説明しているが、その場合、比較的分野の近い教員による指導になることも想定される。しかしながら、本専攻における設置の趣旨や、異分野融合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性を備えた人材像を養成するのであれば、異分野の教員を参加させることが重要であると考え、ため、「履修指導グループ」の指導体制について、どのようなグループを構成するのかについて大学としての考え方や選定方針を明確にすること。

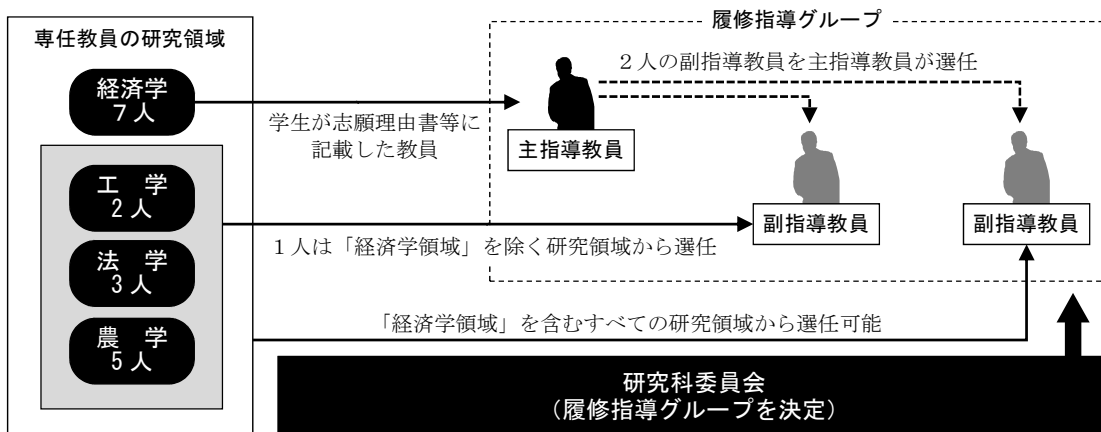
(対応)

異分野融合による指導を可能とするため、履修指導グループ(3人)は、本研究科専任教員の研究領域である経済学、工学、法学、農学の中から2以上の研究領域からなる教員で組織するよう、「(2)教育課程編成の特色」に新たな記載を加える。

具体的には、履修指導グループの構成にあたって、主指導教員とは異なる研究領域の副指導教員を1人以上含む履修指導グループを形成することとする。

上記のとおり、「履修指導グループ」の指導体制及び教員の選定方針の条件を整理し、その旨を「(2)教育課程編成の特色」へ追記・修正した。

履修指導グループの選任 (経済学領域が主指導教員の例)



(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (22~23 ページ)

新	旧
(2) 教育課程編成の特色	(2) 教育課程編成の特色
ア 「地域資源創成学」に係る異分野・多分野で構成する科目・教員 (略)	ア 「地域資源創成学」に係る異分野・多分野で構成する科目・教員 (略)
イ 「履修指導グループ」による組織的研究指導	イ 「履修指導グループ」による組織的研究指導

体制の整備

学生の入学時に主指導教員 1 人を決定するとともに、学生の研究テーマ・計画に即して、副指導教員 2 人を決定し、主指導教員とともに「履修指導グループ」を形成し、教育研究モジュールの形成等、総合性、学際性を確保した研究指導を組織的に行う。(図表 12)

「履修指導グループ」は、実践研究 (I、II)、特別研究の指導を担当し、論文研究及びプロジェクト研究、フィールドワーク、アクションリサーチ等の指導にあたる。

また「履修指導グループ」は、学生からの個別に相談等に応じて履修科目指導を行うとともに、学生一人ひとりの課程修了後のライフデザイン等を視野に入れた進路指導等も担う。

「履修指導グループ」を構成する教員のうち主指導教員の選任については、原則として学生が入学時に提出する研究計画書・志願理由書等に記載した指導教員とする。主指導教員は入学後に行うオリエンテーション等において学生に対して履修指導グループ及び副指導教員の概要・目的・役割等を周知するとともに、当該学生の研究計画・仮説・方法等に係る意見等を聴取し、個々の学生の研究が計画的・科学的に進展し、当初予定した研究成果が十分に得られるよう、副指導教員の選任を行う。副指導教員の選任にあたっては、異分野・多分野からなる専門性を融合化・複合化した指導を行えるよう、主指導教員とは異なる研究領域から 1 人以上を副指導教員とする指導体制を確保する。副指導教員は、主指導教員が策定する研究指導計画書に明記し、同書を研究科委員会で審議した後に決定し、学生に通知する。

また、主指導教員・副指導教員は社会人学生に対応できるように昼夜間ないし集中講義、長期履修に柔軟に対応する。

体制の整備

学生の入学時に主指導教員 1 人を決定するとともに、学生の研究テーマ・計画に即して、副指導教員 2 人を決定し、主指導教員とともに「履修指導グループ」を形成し、総合性、学際性を確保した研究指導を組織的に行う。(図表 12)

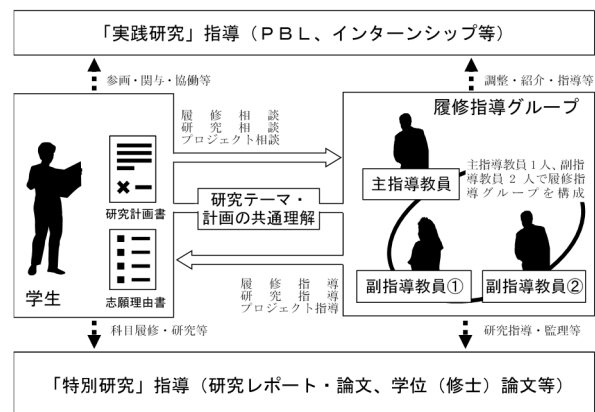
「履修指導グループ」は、実践研究 (I、II)、特別研究の指導を担当し、論文研究及びプロジェクト研究、フィールドワーク、アクションリサーチ等の指導にあたる。

また「履修指導グループ」は、学生からの個別に相談等に応じて履修科目指導を行うとともに、学生一人ひとりの課程修了後のライフデザイン等を視野に入れた進路指導等も担う。

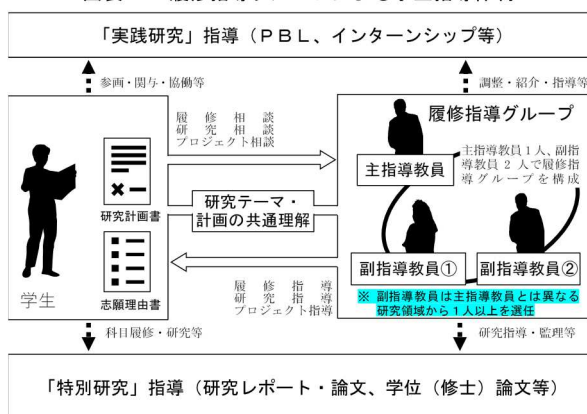
「履修指導グループ」を構成する教員のうち主指導教員の選任については、原則として学生が入学時に提出する研究計画書・志願理由書等に記載した指導教員とする。副指導教員の選任については、入学後に行うオリエンテーション等において学生に対して履修指導グループ及び副指導教員の概要・目的・役割等を周知するとともに、当該学生の意見等を聴取した上で、主指導教員が選任する。副指導教員は、主指導教員が策定する研究指導計画書に明記し、同書を研究科委員会で審議した後に決定し、学生に通知する。

また、主指導教員・副指導教員は社会人学生に対応できるように昼夜間ないし集中講義、長期履修に柔軟に対応する。

図表 12 履修指導グループによる学生指導体制



図表 12 履修指導グループによる学生指導体制



9. <指定科目の妥当性及び教育方法が不明確>

本専攻は、既設の看護学研究科、工学研究科、農学研究科が開設する既設の科目のうち、「地域資源創成学」に密接に関連する科目を「指定科目」として履修する計画であるが、他研究科の科目を履修するためには、その前提となる学士課程の知識が必要である。指定科目を本専攻の学生が履修した場合、当該科目の到達目標を達成することが出来ないことが危惧され、また、他研究科の学生と同じ教室で学ぶのであれば、そのような学生がいると他研究科の学生の教育にも影響があることも想定されるため、本専攻の学生が指定科目を問題なく履修することが出来るかについて、学生に対する配慮や教育方法等を含めて明確にすること。

(対応)

本研究科の学生に指定科目の履修の前提となる学士課程の知識が十分に確保されていないことも想定されることから、他研究科の学生教育への影響が生じないよう主指導教員を中心に履修指導グループが主体となって適切な履修を行えるよう所要の措置を講じる。

具体的には、履修の前・中の各段階で適切な手続き及び指導等の対応を図る。

履修前の段階では、主指導教員が学生の学部専攻及び履修科目履歴・成績等を確認し、また、必要に応じ指定科目担当教員からの助言・了解を得て、指定科目の履修に係る基礎的学力が担保されていると判断した上で履修科目の登録を認めることとする。

履修中の段階では、指定科目の担当教員からの連絡・報告・助言等に基づき、授業外の指導が別途必要と判断した場合は、履修指導グループが主体となって、入門書等のサブテキストの指定や課題レポートの提出等を学生に課し、当該科目の到達目標に達成できるよう、必要に応じた個別の指導を行うものとする。これらの措置を適切に行うため、科目を履修する学期中に一回以上、主指導教員は指定科目担当教員に対して面談、電話、電子メール、学内メール便等の方法により、学生の履修に係る状況や課題について照会を行うこととし、指定科目担当教員からの情報・助言等については、履修指導グループを構成する副指導教員と共有することとする。

また、指定科目を供する他研究科と協議を行うとともに、各科目の担当予定教員に対して受講に求められる知識水準、指導方法、成績評価等の内容等について照会を行い、履修の前提となる学士課程の知識を上記の措置で充足することが困難な科目の洗い出しを行った。この結果、看護学研究科の5科目(生体システム看護学特論、基礎システム看護学特論、精神看護学特論、女性健康看護学特論、小児健康看護学特論)は指定科目から除外することとした。反対に農学研究科の1科目(資源生物学特論)は、地域資源創成学との関連性が高く、かつ指定科目としての本研究科の学生の履修が可能と判断し、新たに追加した。

上記のとおり、学生が「指定科目」として履修するための指導体制を整備することとし、その旨を「③地域資源利活用論科目群(選択:10単位以上)」へ追記・修正した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(19~21ページ)

新	旧
③地域資源利活用論科目群(選択:10単位以上) (略) 地域資源利活用論科目群の履修にあたっては、学生は、利活用論A~D(26科目)と指定科目(23科目)の中から任意に5科目以上を選択するもの	③地域資源利活用論科目群(選択:8単位以上) 地域資源利活用論科目群の履修にあたっては、学生は、利活用論A~D(26科目)と指定科目(27科目)の中から任意に4科目以上を選択するものとする。ただし、選択する4科目のうち、利活用

<p>とする。ただし、選択する5科目のうち、利活用論A～Dの中から3科目以上を含むことを義務付ける。また、指定科目の履修については、履修の前提として学士課程の知識が必要となることから、学生が指定科目の履修を計画する場合は当該学生の学部時の専攻及び履修科目履歴・成績等を確認し、指定科目の履修に係る必要十分な学力が担保されていることを確認した上で履修科目としての登録を認める。また、指定科目の担当教員と連携し、個別に別途指導が必要な場合は、主指導教員、副指導教員で組織する履修指導グループが学修に必要な所要の措置を講じる。</p>	<p>論A～Dの中から3科目以上を含むことを義務付ける。</p>
<p style="text-align: center;">図表 11 指定科目の構成</p> <p>「看護学研究科」指定科目（2科目） ①地域看護学特論、②成人・老年療養支援看護学特論</p> <p>「工学研究科」指定科目（8科目） ①海岸環境工学特論、②環境防災水理学特論、③廃棄物循環資源学特論、④交通計画特論、⑤交通地盤工学、⑥再生可能エネルギー論、⑦データ解析特論、⑧オペレーションズ・リサーチ特論</p> <p>「農学研究科」指定科目（13科目） ①果樹園芸学特論、②農業経営経済学特論、③農業技術発達論、④森林経済学特論、⑤水循環科学特論、⑥応用生態学、⑦国土管理保全学特論、⑧資源生物学特論、⑨食品機能化学特論、⑩畜産食品科学特論、⑪海岸生態学特論、⑫動物生理栄養学特論、⑬暖地草地管理学</p>	<p style="text-align: center;">図表 11 指定科目の構成</p> <p>「看護学研究科」指定科目（7科目） ①生体システム看護学特論、②基盤システム看護学特論、③地域看護学特論、④精神看護学特論、⑤成人・老年療養支援看護学特論、⑥女性健康看護学特論、⑦小児健康看護学特論</p> <p>「工学研究科」指定科目（8科目） ①海岸環境工学特論、②環境防災水理学特論、③廃棄物循環資源学特論、④交通計画特論、⑤交通地盤工学、⑥再生可能エネルギー論、⑦データ解析特論、⑧オペレーションズ・リサーチ特論</p> <p>「農学研究科」指定科目（12科目） ①果樹園芸学特論、②農業経営経済学特論、③農業技術発達論、④森林経済学特論、⑤水循環科学特論、⑥応用生態学、⑦国土管理保全学特論、⑧食品機能化学特論、⑨畜産食品科学特論、⑩海岸生態学特論、⑪動物生理栄養学特論、⑫暖地草地管理学</p>

10. <教育方法等に関する記載が不適切>

特定の課題等についての研究成果の審査をもって学位(修士)論文の審査に代える場合の教育方法や研究指導等についてが、設置の趣旨等を記載した書類の「6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」の項目で説明されていない等、設置の趣旨等を記載した書類の「6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」と「7 特定の課題についての研究成果の審査」との関係性が不明確である。それぞれの項目で説明すべき内容について確認し、項目立てを含めて記載を適切に改めること。

(対応)

特定の課題等についての研究成果の審査をもって学位(修士)論文の審査に代える場合の教育方法や研究指導等が「6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」に記載されていなかったため、一般の学生と異なる事項については、「7 特定の課題についての研究成果の審査」のなかに(1)教育方法、(2)研究成果の審査の項目を加えて、一般と異なる要件、手続き等の内容について記載した。また、「6」中に、「学位(修士論文)を『特定の課題等についての研究成果』に代えて修学する学生の教育方法、履修指導、研究指導は、一般の学生と同様のものとするが、異なる要件等については、後掲『7 特定の課題についての研究成果の審査』中に記載している。」の但し書きを挿入した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (27、32～33 ページ)

新	旧
<p>6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>その教育方法、履修指導、研究指導方法及び修了要件は以下のとおりである。<u>なお、学位(修士論文)を「特定の課題等についての研究成果」に代えて修学する学生の教育方法、履修指導、研究指導は、一般の学生と同様のものとするが、異なる要件等については、後掲「7 特定の課題についての研究成果の審査」中に記載している。</u></p>	<p>6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>その教育方法、履修指導、研究指導方法及び修了要件は以下のとおりである。</p>

7 特定の課題についての研究成果の審査

学生の研究成果の審査については、本研究科では原則として学位（修士）論文の作成を必須とするが、学生の研究課題の内容・方法等に基づき、主指導教員が学位（修士）論文に代わる研究成果と判断し、本研究科の教育研究目的に照らして適当と認められるときは、特定の課題等についての研究成果の審査をもって学位（修士）論文の審査に代えることができる。特定の課題等とは、例えば、学生が所属する民間企業や団体等が直面している現場の課題や、学生が関わる特定のフィールド等に係る地域課題等が該当する。

学生が、特定の課題等を研究成果とする場合、下記のとおり、教育方法並びに審査方法等について十分に配慮し、一般の学位（修士）論文審査と同様の教育効果や研究成果が確保できるよう指導・審査を徹底する。

(1) 教育方法

学生が特定の課題を研究対象とする場合は、研究計画書に代えて「特定課題研究計画書」及び「特定課題申請書」を作成し、主指導教員に提出させる。主指導教員は、同計画書・申請書から特定課題の学術的・実務的意義や専門性・独自性等を総合的に判定するとともに、当該学生の履歴、研究実績等を基に研究遂行に係る十分な資質、経験、能力等を具備しているかを確認する。主指導教員が妥当と判断した場合は、履修指導グループ教員からの意見及び同意を得た後、研究科委員会に対して、学生から提出のあった計画書・申請書とともに、主指導教員が作成した同意書並びに研究指導計画書を提出し、研究会委員会の承認を得ることとする。

履修等の教育指導にあたっては、カリキュラム・ポリシーに基づき、特定の課題の研究が適切に行えるよう、履修指導グループが教育研究モジュールの形成等において適切な指導を行う。

(2) 研究成果の審査

研究成果の審査については、主指導教員の承認を得て研究題目を定め、提出予定年次に研究科委員会に「研究題目届」を提出させる。研究科委員会では、他の学位（修士）論文審査と同様に個別の「課題研究指導委員会」（論文指導委員会と同等の組織）を設置し、中間報告、審査及び最終試験を実施する。

委員会はディプロマ・ポリシーに掲げた事項を基に、研究方法の妥当性や研究成果の学術的・実務的意義等を審査し、学位（修士）論文と同等の理論的・実践的考察が十分に行われているか否かを判定し、その結果を審査意見として取りまとめ、研究科委員会に提出するものとする。

7 特定の課題についての研究成果の審査

学生の研究成果の審査については、本研究科では原則として学位（修士）論文の作成を必須とするが、学生の研究課題の内容・方法等に基づき、指導教員が学位（修士）論文に代わる研究成果と判断し、本研究科の目的に応じ、適当と認められるときは、特定の課題等についての研究成果の審査をもって学位（修士）論文の審査に代えることができる。特定の課題等とは、例えば、学生が所属する民間企業や団体等が直面している現場の課題や、学生が関わる特定のフィールド等に係る地域課題等である。特定の課題の発表や審査にあたっては、企業課題等の機密性に配慮し、非公開で行うなどの配慮を行う。

11. <論文審査の方法が不明確>

論文審査の方法について、「③委員の全会一致方式による学位認定」と説明しているが、その前段には、論文指導委員会の委員が「学位認定を行うことを可能とするため」と記載があり、かつ、研究科委員会で「学位の授与についての最終決定を行う」という説明もあり、どの委員会で学位授与の判定を行うのかが不明確なため、「学位認定」と「学位授与についての最終決定」の言葉の使い分けを明確にするなどして適切な記載に改めること。

(対応)

論文審査の方法及び学位の認定については、本学の学位認定の規程及び他研究科の認定手続き等を踏まえ、①論文指導委員会は審査意見の取りまとめ及び研究科委員会への意見報告、②研究科委員会は学位の合否判定及び学長への報告、③学長は研究科委員会の合否判定に基づく学位授与の最終決定を担うこととし、学長及び研究科委員会、論文指導委員会の任務・役割分担、手続き等を明確に示す。

上記のとおり、「学位授与の判定」の主体・手続きに係る記載を適切なものに改め、その旨を「(2)研究指導方法」へ追記・修正した。

区分	学長	研究科委員会	論文指導委員会
構成	—	・ 研究科の専任教員 (19 人)	・ 主・副指導教員 (3 人) ・ 研究科委員会が選任する教員 (任意で 1 人以上)
任務	・ 研究科委員会の合否判定に基づく、学位授与の最終決定	・ 論文指導委員会委員の選任及び解任 ・ 論文指導委員会に対する指導・助言 ・ 論文指導委員会の運営等に係る環境の整備 ・ 学位の合否の判定及び学長への判定結果の報告 ・ 判定結果の通知	・ 中間報告会の開催 (2 回) ・ 論文審査の実施 ・ 最終試験 (発表会) の実施 ・ 審査意見の取りまとめ (全会一致) ・ 審査意見の研究科委員会への報告

(注) 特定の課題研究を審査する「課題研究指導委員会」は論文指導委員会と同じ構成・任務とする

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (29 ページ)

新	旧
<p>(2) 研究指導方法</p> <p>(略)</p> <p>論文指導委員会は、学位 (修士) 論文提出日から所定の期日内に当該論文の審査及び最終試験を行い、<u>学位認定に係る審査意見を研究科委員会に報告するものとする。審査にあたっては、透明性・客観性・公平性を確保したなかで、論文指導委員会の委員が専門的立場から論文審査及び最終試験を行い、学位認定に係る意見を集約できるよう、</u> ①研究科所属教員が傍聴可能な公開審査・最終試験</p>	<p>(2) 研究指導方法</p> <p>(略)</p> <p>論文指導委員会は、学位 (修士) 論文提出日から所定の期日内に当該論文の審査を行い、その結果を研究科委員会に報告するものとする。審査にあたっては、透明性・客観性・公平性を確保したなかで、論文指導委員会の委員が専門的立場から論文審査・学位認定を行うことを可能とするため、①研究科所属教員が傍聴可能な公開審査とするとともに、②主指導教員・副指導教員による論文指</p>

<p>験とするとともに、②主指導教員・副指導教員による論文指導の経緯及び当該論文の専門性・独創性に係る所見の報告、③委員の全会一致方式による学位認定に係る審査意見の取りまとめ、④必要に応じ学内外からのセカンドオピニオンを確保できる仕組みづくり等を行うものとする。</p> <p><u>研究科委員会は、論文指導委員会の審査意見を踏まえて論文審査及び最終試験の可否の判定及び学長への判定結果の報告を行うものとする。研究科委員会からの判定結果の報告に基づき、学長は学位授与の可否について最終決定を行うものとする。なお、学長が決定した学位授与の結果については、研究科委員会が当該学生に通知することとする。</u></p>	<p>導の経緯及び当該論文の専門性・独創性に係る所見の報告、③委員の全会一致方式による学位認定、④必要に応じ学内外からのセカンドオピニオンを確保できる仕組みづくり等を行うものとする。</p> <p>研究科委員会は、論文指導委員会の審査結果を踏まえて学位の授与についての最終決定を行うものとする。</p>
--	---

(改善事項) 地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻 (M)

12. <シラバスの記載が不適切>

シラバスの関連する授業科目の欄に学部の科目が含まれており、学生に本専攻の修了要件に加えることができる科目であると誤解を与える可能性があるため、記載の方法を改めること。

(対応)

シラバスの「関連する授業科目」欄は、当初、当該授業科目と関連する本学の授業科目を記載し、本専攻内の科目が記載されていれば、履修の助けになり、学部の科目であれば、当該科目を履修する基礎のヒントになるという想定であった。しかし、特に他研究科指定科目において、指定科目以外の科目が記載されるなど、意見で想定された誤解を与える可能性があり、また、シラバスに必須で記載すべき内容でないことが確認されたことから、授業科目欄を削除した。

また、シラバス記載事項等を補完するため、「関連する授業科目」等といった、学生が履修にあたって参考となるような学務に関する情報提供は、主指導教員又は履修指導グループが入学時のオリエンテーションをはじめ適宜適切な時期・方法・内容で行うこととする。特に1年次前学期の教育研究モジュールの形成及び科目登録の時期には、「関連する授業科目」が適切に選択できているかについて、主指導教員が確認又は指導を行う。

(新旧対照表)

【地域学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目 且	地域資源創成学系履修科目群

【地域資源特論Ⅰ (自然科学系)】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目 且	畜産学特論、地域環境政策特論、食品学特論、栽培学特論

【地域資源特論Ⅱ (人文科学系)】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目 且	観光学特論

【地域資源特論Ⅲ（社会科学系）】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	会計学特論、地域経営特論、創造的組織特論、経営戦略特論、イノベーション・マネジメント特論、マーケティング戦略特論、コミュニケーションと地域活性化、産業政策特論、食料・農業経済学特論、「雇用と法」特論、地域政策学特論、農村フィールド研究特論、世界経済特論

【会計学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	簿記論、会計学Ⅰ、会計学Ⅱ

【地域経営特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地域学特論、地域資源特論Ⅲ（社会科学）、自治体政策特論、地域計画特論、交流マネジメント特論

【創造的組織特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地域資源特論（社会科学）

【経営戦略特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、ICTの地域活用(COC+)

【イノベーションマネジメント特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地域資源利活用論

【マーケティング戦略特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	簿記論、経営学概論、マーケティング論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、会計学Ⅰ、地域経営論、企業経営分析、地域産学官マネジメント論

【民法特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	財産法、ジェンダーと法

【雇用と法特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	民法特論、創造的組織特論など

【自治体財政特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	自治体政策特論

【自治体政策特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	自治体財政特論、産業政策特論、地域経営特論、観光学特論

【地域計画特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	自治体政策特論

【地域環境政策特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	関連する授業科目	「地域資源論Ⅰ」(地域環境政策特論の受講は、地域資源論Ⅰを受講していることを条件とする)

【農村フィールド研究特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	関連する授業科目	地域学特論

【産業政策特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	関連する授業科目	地域産業政策論

【交流マネジメント特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	関連する授業科目	交流マネジメント論

【食料・農業経済学特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	関連する授業科目	地域資源論Ⅲ

【世界経済特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	関連する授業科目	大学院では学部よりも高度な講義を行うため、地域資源創成学部専門科目である「多国籍企業論」、「世界経済論」などを受講しておくことにくわえ、世界経済や多国籍企業に関する基礎的な知識を有していることが望ましい。

【畜産学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地域資源論（自然科学）
		且	

【栽培学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	作物栽培学、果樹園芸学特論
		且	

【食品学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	食品学総論、フードビジネス論Ⅰ、 フードビジネス論Ⅱ、地域資源論 (特論Ⅰ)
		且	

【コミュニケーションと地域活性化特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	コミュニケーション概論
		且	

【文化地理学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	宮崎食文化論（地域資源創生学 部）、地域文化論、風土・地域と人 間（基礎教育）
		且	

【歴史学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地域学特論、文化地理学特論、観光 学特論、民俗学特論
		且	

【観光学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地域資源特論Ⅱ（人文科学系）
		且	

【スポーツ文化特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地域学特論・地域資源特論Ⅱ
		且	

【民俗学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地域学特論
		且	

【地域看護学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地域看護学概論(学部)、健康教育論(学部) 地域看護学演習Ⅰ(大学院)、地域看護学演習Ⅱ(大学院)
		且	

【成人・老年療養支援看護学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	【学部】 成人看護学概論, 成人看護援助論Ⅰ, 成人看護援助論Ⅱ, 成人看護援助論Ⅲ, 成人看護援助論Ⅳ, 成人看護援助論Ⅴ, 成人看護学実習Ⅰ, 成人看護学実習Ⅱ, 老年看護学概論, 老年看護援助論Ⅰ, 老年看護援助論Ⅱ, 老年看護学実習, 疾病・治療論Ⅰ, 疾病・治療論Ⅱ, 疾病・治療論Ⅲ, 看護病態学Ⅱ, 栄養食事療法論
		且	【大学院】 看護倫理実践論, 成人・老年療養支援看護学演習Ⅰ, 成人・老年看護学演習Ⅱ

【海岸環境工学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	水理学 I, 水理学 II
		目	

【環境防災水理学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	水理学 I, 水理学 II
		目	

【廃棄物循環資源学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	衛生工学、最終処分場設計論
		目	

【交通計画特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	確率・統計、交通計画
		目	

【交通地盤工学】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	地盤工学 I、地盤工学 II
		目	

【再生可能エネルギー論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	半導体物性工学、先端半導体デバイス特論など
		目	

【データ解析特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	データ解析、最適化理論（工学部情報システム工学科）

【オペレーションズ・リサーチ特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	グラフとネットワーク、離散数学、確率・統計、情報理論

【果樹園芸学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	果樹園芸学総論、果樹園芸学各論、果樹園芸生理学

【農業経営経済学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	農業経営学、農産物流通論、国際農業論、農業経済学、農業政策論

【農業技術発達論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	栽培植物起源論、農地環境工学、照葉樹林保全活用論

【森林経済学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	森林経済学、森林政策学、照葉樹林保全活用論

【水循環科学特論】

新		旧	
(削除)	(削除)	関連する授業科目	気象学、水資源管理学

【応用生態学】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>基礎生態学、遺伝生態学、生態緑化学</u>

【国土管理保全学特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>国土管理保全学</u>

【食品機能化学特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>(農学部開講科目)</u> <u>食品製造学、食品分析化学、食品工学 など</u> <u>(地域資源創成学部開講科目)</u> <u>食品学総論、フードビジネス論 I など</u>

【畜産食品科学特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>畜産食品科学・畜産食品製造学・食品機能化学特論・動物生理栄養学特論</u>

【海岸生態学特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>サンゴ礁学特論、資源生物学特論</u>

【動物生理栄養学特論】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>家畜栄養学、飼料学</u>

【暖地草地管理学】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>畜産草地科学コースで開講する科目 (草地系の科目)</u>

【実践研究Ⅰ】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>地域学特論 地域資源論 (自然科学)、地域資源論 (人文科学)、地域資源論 (社会科学)</u>

【実践研究Ⅱ】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>地域学特論 地域資源論 (自然科学)、地域資源論 (人文科学)、地域資源論 (社会科学)</u>

【特別研究】

新		旧	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>関連する授業科目</u>	<u>「地域資源創成学」系履修科目群、実践研究Ⅰ・Ⅱ</u>

13. <企業実習科目の必要性が不明確>

地域における課題解決を行う人材を養成するのであれば、インターンシップなどの企業実習を行う科目も重要であると考え、本専攻の設置の趣旨を踏まえ、科目開設の必要性について、大学としての考えを明らかにすること

(対応)

本学部では地域課題解決を行う人材養成において、インターンシップを重要ととらえ、学部生2～3年次の必修科目として1ヶ月程度の長期インターンシップを課すとともに、インターンシップコーディネーター教員を配置している。本研究科の教育においても、企業等において所定の期間のインターンシップを課す科目の設置は重要であることから、新たな科目開設は行わないものの、「実践研究Ⅰ」、「実践研究Ⅱ」においてインターンシップの位置づけを行い、必要に応じ適宜適切な方法により行う。

「実践研究」は、①実践についての研究、②実践を通しての研究の2つ観点から指導を行うこととし、①については観察調査及び参与観察等のフィールドワーク、②については対象者に対する援助と研究(実践)を同時に行うアクションリサーチの指導を想定している。このうちインターンシップについては②のアクションリサーチの一貫として位置づけ、原則として社会人を除く一般選抜の学生を対象に、当該学生の研究テーマに応じてインターンシップの取組が効果的であると認められた場合は、主指導教員等が学生にその実施を指導するとともに、実施に係る環境整備を本学部に配置しているインターンシップコーディネーター教員とともに行うものとする。

上記のとおり、インターンシップの重要性及び「実践研究」(Ⅰ・Ⅱ)における位置づけ等を整理し、その旨を「④実践研究(必修：4単位)」に追記・修正した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (21 ページ)

新	旧
<p>④実践研究(必修：4単位)</p> <p>「地域資源創成学」では実践性を重視し、社会実装を目指した実践研究の取組に重点をおいている。このため、本研究科では地域プロジェクト又は地域課題(プロブレム)解決を目的としたPBL型(プロジェクト又はプロブレム・ベースド・ラーニング)、SBP型(ソーシャル・ビジネス・プログラム)の「実践研究」科目を設ける。地域学、地域資源論、地域資源利活用論の学修成果の具体化や地域資源創成学の社会実装を図ることを目的に、指導教員、副指導教員等の指導の下、学生の研究能力や意欲、地域とのネットワークをいかし、学生が主体的に地域プロジェクトの推進や、地域課題解決に取り組む。<u>こうした取組については、フィールドワーク、アクションリサーチ等を科学的かつ適切な方法で実施できるよう、主指導教員等が適宜指導を行う。</u></p> <p>「実践研究」は、「実践研究Ⅰ」(1年次)、「実践研究Ⅱ」(2年次)として実施するが、「実践研究Ⅰ」は、当該学生の大学(学部)卒業論文テーマ、</p>	<p>④実践研究(必修：4単位)</p> <p>「地域資源創成学」では実践性を重視し、社会実装を目指した実践研究の取組に重点をおいている。このため、本研究科では地域プロジェクト又は地域課題(プロブレム)解決を目的としたPBL型(プロジェクト又はプロブレム・ベースド・ラーニング)、SBP型(ソーシャル・ビジネス・プログラム)の「実践研究」科目を設ける。地域学、地域資源論、地域資源利活用論の学修成果の具体化や地域資源創成学の社会実装を図ることを目的に、指導教員、副指導教員等の指導の下、学生の研究能力や意欲、地域とのネットワークをいかし、学生が主体的に地域プロジェクトの推進や、地域課題解決に取り組む。</p> <p>「実践研究」は、「実践研究Ⅰ」(1年次)、「実践研究Ⅱ」(2年次)として実施するが、「実践研究Ⅰ」は、当該学生の大学(学部)卒業論文テーマ、</p>

<p>職場・職域（社会人）、指導教員、<u>副指導教員</u>の紹介等により特定のフィールドを設定する。次に、指導教員のもと地域の関係者とともに解決すべき学術的課題を設定し、基礎的な調査を実施する。</p> <p>「実践研究Ⅱ」は、地域課題に係る学術的アプローチを踏まえた課題研究の推進し、<u>フィールドワーク、インターンシップ等の手法を用いて地域との協働による地域課題解決のための実践知を</u>探求するものとする。</p>	<p>職場・職域（社会人）、指導教員の紹介等により特定のフィールドを設定する。次に、指導教員のもと地域の関係者とともに解決すべき学術的課題を設定し、基礎的な調査実施する。「実践研究Ⅱ」は、地域課題に係る学術的アプローチを踏まえた課題研究の推進し、地域との協働による地域課題解決のための実践知を探求するものとする。</p>
--	--

14. <選抜方法が不明確>

入学者選抜の選抜方法について、専門科目の具体的な内容や、口頭試問と面接審査の審査の観点の違いが不明確である。それぞれの選抜方法の詳細な内容について、アドミッション・ポリシーとの関係を具体的にしつつ、明らかにすること。

(対応)

入学者の選抜方法として、一般選抜、社会人選抜、外国人選抜ともに、①出願書類審査、②学力審査、③面接審査の3つの審査を行うこととする。基本的な審査事項・方法は同一とするが、選抜目的に基づき、異なる審査事項・方法で実施する。

このうち、学力審査は審査に係る専門性を有している指導希望教員(入学後に学生が指導を希望する専門分野の教員)が中心となり、筆記試験(専門分野に関する論述試験、小論文)、口述試験により行う。

面接審査は、志望動機、研究構想・計画、修了後の進路等について質問を行い、アドミッション・ポリシーに掲げた事項に合致するのかを総合的に判断する審査とし、社会人選抜で実施する口述試験とは異なる審査内容とする。

区分	出願書類審査	学力審査	面接審査
一般選抜	入学志願書、志願理由書、研究計画書、卒業(修了)証明書又は卒業(修了)見込証明書、成績証明書	筆記試験 (専門分野に関する論述試験)	研究計画書等の出願書類に記載された事項の確認、志願動機、大学等における研究実績、入学後の研究構想・計画、修了後の将来進路等 ※ 一般、社会人、外国人等の出願者の属性に別に適宜審査事項を加える
社会人選抜	一般選抜の出願書類に加え就業先の在籍証明書	口述試験	
外国人選抜	一般選抜の出願書類に加え日本留学試験に関する証明書	筆記試験 (小論文)	

なお、審査方法の見直しを行った結果、使用する審査名称及び記載形式を統一化するため、下記とおりに変更している。

- 書類審査 → 出願書類審査
- 専門科目(筆記) → 学力審査(筆記試験:専門分野に関する論述試験)
- 専門科目(口頭試問) → 学力審査(口述試験)
- 小論文 → 学力審査(筆記試験:小論文)

上記のとおり、入学者選抜の選抜方法や審査の観点、アドミッション・ポリシーとの関係を整理し、その旨を「10 入学者選抜の概要」に追記した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (37～41 ページ)

新	旧
<p>10 入学者選抜の概要</p> <p>(1) 入学者選抜の方針</p> <p>ア アドミッション・ポリシー (略)</p> <p>イ 選抜方針</p> <p>入学者の選抜は、一般選抜、社会人選抜、外国人選抜に分け、出願書類審査、<u>学力審査</u>、面接審査の結果に基づいて総合的に行う。入学志願時には、入学後の研究計画を提出させる。</p> <p>(2) 選抜方法 (略)</p> <p>ア 一般選抜</p> <p>①出願資格 (略)</p> <p>②選抜方法</p> <p>一般選抜は、下記の方法により実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>出願書類審査 (入学志願書、志願理由書、研究計画書、卒業 (修了) 証明書又は卒業 (修了) 見込証明書、成績証明書等)</u> ○ <u>学力審査 (筆記試験：専門分野に関する論述試験)</u> ○ 面接審査 </div> <p><u>一般選抜にあたっては、出願者には出願書類として(1)入学志願書、(2)志望理由書、(3)研究計画書、(4)卒業 (修了) 証明書又は卒業 (修了) 見込証明書、(5)成績証明書を提出することを義務付ける。このうち(3)研究計画書については、出願者が計画している地域資源創成学研究について、本学所定の様式により①研究の背景、②研究の目的・意義、③研究の方法、④研究の成果、⑤研究の日程等を記載した計画書を提出させる。</u></p> <p><u>出願書類審査では、提出書類から出願資格とともに前記のアドミッション・ポリシーに掲げた3項目を満たしているのかを確認し、また、成績証明書、研究計画書等から学部教育等で優秀な成績を修めるとともに、本研究科 (修士課程) に求められる研究能力を確保し、地域資源創成学の発展や今後の地方創生、地域活性化、地域課題解決に大きな関心と実践意欲を持った学生であるかを審査する。</u></p> <p><u>学力審査では、入学後に指導を希望する教員 (以下「指導希望教員」という。) の専門分野に係る筆記試験 (専門分野に関する論述試験) を行い、本</u></p>	<p>10 入学者選抜の概要</p> <p>(1) 入学者選抜の方針</p> <p>ア アドミッション・ポリシー (略)</p> <p>イ 選抜方針</p> <p>入学者の選抜は、一般選抜、社会人選抜、外国人選抜に分け、出願書類審査、<u>専門科目 (外国人選抜は小論文)</u>、面接審査の結果に基づいて総合的に行う。入学志願時には、入学後の研究計画を提出させる。</p> <p>(2) 選抜方法 (略)</p> <p>ア 一般選抜</p> <p>①出願資格 (略)</p> <p>②選抜方法</p> <p>一般選抜は、下記の方法により実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>書類審査 (志願理由書、研究計画書)</u> ○ <u>専門科目 (筆記)</u> ○ 面接審査 </div>

研究科の教育課程を学修する能力、志望理由書、研究計画書に記載した研究を遂行する能力等を審査する。

面接審査では、研究計画書等の出願書類に記載された事項の確認を行うとともに、志願動機、大学等における研究実績、入学後の研究構想・計画、修了後の将来進路等についての質問を行い、その回答を基にアドミッション・ポリシーに掲げた能力・資質を有しているかについて総合的に審査する

イ 社会人選抜

①出願資格

(略)

②選抜方法

社会人選抜は、下記の方法により実施する。

- 出願書類審査（入学志願書、志望理由書、研究計画書、卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書、成績証明書、在籍証明書等）
- 学力審査（口述試験）
- 面接審査

社会人選抜にあたっては、一般選抜と同様の出願書類の提出を義務付ける。

出願書類審査では、提出書類から出願資格とともにアドミッション・ポリシー、特に「企業・産業・地方自治体等のマネジメントを改善・改革するための専門的・実務的な知識・能力、意欲」の有無について確認し、一般選抜と同様に本研究科に求められる研究能力・意欲を持った者であるかを審査する。また、所属する企業、各種団体、官公庁などの就業条件及び業務との両立が可能かについても確認する。

学力審査では、指導希望教員等が口述試験を行い、本研究科の教育課程を学修する能力、志望理由書、研究計画書に記載した事項を遂行する能力、社会人としての専門知識・技能等を審査する。

面接審査では、一般選抜と同様の事項に加え、勤務先の就業及び研究等の状況、学位取得（修了）後の計画等についての質問を行い、その回答を基に社会人としてアドミッション・ポリシーに掲げた能力・資質を有しているかについて総合的に審査する。

ウ 外国人選抜

①出願資格

(略)

イ 社会人選抜

①出願資格

(略)

②選抜方法

社会人選抜は、下記の方法により実施する。

- 書類審査（志望理由書、研究計画書）
- 専門科目（口頭試問）
- 面接審査

ウ 外国人選抜

①出願資格

(略)

②選抜方法

外国人選抜は、下記の方法により実施する。

- 出願書類審査（入学志願書、志願理由書、研究計画書、卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書、成績証明書、日本留学試験成績に関する証明書等）
- 学力審査（筆記試験：小論文）
- 面接審査

外国人選抜にあたっては、一般選抜と同様の出願書類及び日本留学試験に関する証明書の提出を義務付ける。

出願書類審査では、提出書類に基に出願資格とともにアドミッション・ポリシーに掲げた3項目を満たしているのかを確認し、一般選抜と同様に本研究科に求められる研究能力・意欲を持った者であるかを審査する。また、日本留学試験成績に関する証明書から日本語能力等を確認する。

学力審査では、指導希望教員等が筆記試験（小論文）を行い、本研究科の教育課程を学修する能力、志望理由書、研究計画書に記載した事項を遂行する能力等を審査する。

面接審査では、一般選抜と同様の事項に加え、在留資格の取得見込み、本県での居住計画等の留学に係る事項についての質問を行い、その回答を基に外国人としてアドミッション・ポリシーに掲げた能力・資質を有しているかについて総合的に審査する。

②選抜方法

- 書類審査（志願理由書、研究計画書）
- 小論文
- 日本留学試験
- 面接審査

15. <成績評価の方法の記載が不適切>

シラバスの成績評価方法の記載について、例えば「精神看護学特論」の「出席25%により評価する」の記載等、授業への出席そのもので成績評価を行うような記載があり、「グループ正答率」や「復習程度」等、どのように評価を行うのか不明な記載も見受けられる。また、各回の授業内容の記載に具体性がない科目があることから、全ての科目のシラバスが大学院のシラバスとして適当かについて確認し、成績評価方法や各回の授業内容等を適切に改めること。

(対応)

シラバス本来の役割・機能(①授業選択のための基礎資料、②学習効果の担保、③授業の方法・計画の提示、④課程における位置づけ等)等の諸点から、シラバス中に記載すべき項目・情報が充足されているのかについて全科目を点検し、成績評価方法や各回の授業科目の具体的な記載がない科目について、シラバスに追記した。

併せて、「授業科目の概要」についても、具体性がない科目について内容を追記した。

(新旧対照表)

【地域学特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	イントロダクションー地域資源創成学とはー <u>地域資源創成学とは何か、その基本的な考え方について解説する</u> (根岸)	1	イントロダクションー地域資源創成学とはー ー (根岸)
2	地域を考えるーいまなぜ地域を考えるのかー <u>なぜ地域がいま問われているのかについて多面的に検討する</u> (根岸)	2	地域を考えるーいまなぜ地域を考えるのかー ー (根岸)
3	地域を考えるー地域学の系譜ー <u>地域学の系譜について検討を行う</u> (根岸)	3	地域を考えるー地域学の系譜ー (根岸)
4	地域を考えるー生活のなかから生まれる学問：地域学への潮流ー <u>地域学への潮流について多面的に検討する</u> (根岸)	4	地域を考えるー生活のなかから生まれる学問：地域学への潮流 (根岸)
5	地域資源をとらえるー自然科学的視点より (1) <u>自然科学とくに工学(環境)・農学(栽培)の視点から検討する</u> (戸敷、近藤)	5	地域資源をとらえるー自然科学的視点より (1) (戸敷、近藤)
6	地域資源をとらえるー自然科学的視点より	6	地域資源をとらえるー自然科学的視点より

	り (2) <u>自然科学とくに農学 (畜産・食品加工) の視点から検討する</u> (撫、山崎)		(2) (撫、山崎)
7	地域資源をとらえる—社会科学的視点より (1) <u>社会科学とくに農学 (農業経済)・経済学 (経済および経営) の視点から検討する</u> (西、丹生、小山)	7	地域資源をとらえる—社会科学的視点より (1) (西、丹生、小山)
8	地域資源をとらえる—社会科学的視点より (2) <u>社会科学とくにコミュニケーション・法学の視点から検討する</u> (福島、丸山)	8	地域資源をとらえる—社会科学的視点より (2) (福島、丸山)
9	地域資源をとらえる—地域文化・歴史的視点より (1) <u>観光学・歴史学・地理学の視点から総合的に検討する</u> (藤井、中村、関)	9	地域資源をとらえる—地域文化・歴史的視点より (1) (藤井、中村、関)
10	地域資源をとらえる—地域文化・歴史的視点より (2) <u>観光学・歴史学・地理学の視点から個別・具体的に検討する</u> (藤井、中村、関)	10	地域資源をとらえる—地域文化・歴史的視点より (2) (藤井、中村、関)
11	地域に向き合う—経済・産業 <u>地域が抱える問題・課題について経済・産業の視点から検討する</u> (谷田貝、土屋)	11	地域に向き合う—経済・産業 (谷田貝、土屋)
12	地域に向き合う—行政・法制度 <u>地域が抱える問題・課題について行政・法制度の視点から検討する</u> (桑野、足立)	12	地域に向き合う—行政・法制度 (桑野、足立)
13	地域に向き合う—都市・農村計画 <u>地域が抱える問題・課題について都市・農村計画の視点から検討する</u> (熊野、井上)	13	地域に向き合う—都市・農村計画 (熊野、井上)
14	地域に向き合う—実践 <u>地域が抱える問題課題についてその解決を実践的に検討する</u> (土屋、井上、金岡)	14	地域に向き合う—実践 (土屋、井上、金岡)
15	総括 <u>地域学および地域資源創成学について全体を総括する</u> (根岸)	15	総括 (根岸)

【地域資源特論Ⅰ（自然科学系）】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	地域資源論Ⅰの概要（撫年浩、戸敷 浩介、山崎 有美、近藤 友大） <u>自然科学・人文科学・社会科学の視点の違いについて解説した上で、地域資源に対する自然科学的な捉え方について解説する。</u>	1	地域資源論Ⅰの概要 （撫年浩、戸敷 浩介、山崎 有美、近藤 友大）
2	畜産学分野における地域資源1(撫年浩) <u>これまでの未利用資源を利用した飼養管理技術により、畜産物がどのように影響されるのか生理学的観点から解説する。</u>	2	畜産学分野における地域資源1（撫年浩）
3	畜産学分野における地域資源2(撫年浩) <u>地域資源を利用した飼養管理技術による畜産物の付加価値化について解説し、地域における新たな地域資源の利用方法をディスカッションする。</u>	3	畜産学分野における地域資源2（撫年浩）
4	栽培学分野における地域資源1（近藤 友大） <u>栽培という観点からの地域資源、特に日射量、気温、降水量など人為的に変更できない資源について解説する。</u>	4	栽培学分野における地域資源1（近藤 友大）
5	栽培学分野における地域資源2（近藤 友大） <u>栽培という観点からの地域資源、特に土壌、温室環境、水利など農業技術によって改善し得る資源について解説する。</u>	5	栽培学分野における地域資源2（近藤 友大）
6	食品学分野における地域資源1（山崎 有美） <u>食品科学の視点から見た地域における食資源について解説する。</u>	6	食品学分野における地域資源1（山崎 有美）
7	食品学分野における地域資源2（山崎 有美） <u>食品開発の視点から見た地域における食資源について解説する。</u>	7	食品学分野における地域資源2（山崎 有美）
8	環境科学分野における地域資源1（戸敷 浩介） <u>地域環境における正の価値を持つ資源と</u>	8	環境科学分野における地域資源1（戸敷 浩介）

	<u>負の価値を持つ資源の存在について解説する。</u>		
9	環境科学分野における地域資源 2 (戸敷 浩介) <u>環境科学からみた地域資源の定量的な評価手法について、その基本的な考え方を解説する。</u>	9	環境科学分野における地域資源 2 (戸敷 浩介)
10	フィールドにおける地域資源の評価方法 1 (畜産学) (撫 年浩) <u>先端技術を用い、生産性向上を図っている生産者を訪問し、その実態を学び、飼養管理技術と経営の評価の視点を学ぶ。</u>	10	フィールドにおける地域資源の評価方法 1 (畜産学) (撫 年浩)
11	フィールドにおける地域資源の評価方法 2 (栽培学) (近藤 友大) <u>フィールドにおいて、日射量、気温、降水量、土壌環境、地形など栽培をとりまく地域資源の評価方法を学ぶ(アクティブ・ラーニング)</u>	11	フィールドにおける地域資源の評価方法 2 (栽培学) (近藤 友大)
12	フィールドにおける地域資源の評価方法 3 (食品学) (山崎 有美) <u>実際にフィールドに出て、食品学の視点からの地域資源の捉え方や具体的な評価手法について学ぶ(アクティブ・ラーニング)。</u>	12	フィールドにおける地域資源の評価方法 3 (食品学) (山崎 有美)
13	フィールドにおける地域資源の評価方法 4 (環境科学) (戸敷 浩介) <u>実際にフィールドに出て、環境科学の視点からの地域資源の捉え方や具体的な評価手法について学ぶ(アクティブ・ラーニング)。</u>	13	フィールドにおける地域資源の評価方法 4 (環境科学) (戸敷 浩介)
14	フィールドにおける地域資源の評価(総合討論) (撫 年浩、戸敷 浩介、山崎 有美、近藤 友大) <u>4 分野におけるフィールドワークを通して地域資源をどのように捉えたか、学生と教員 4 名で議論し理解を深める。</u>	14	フィールドにおける地域資源の評価(総合討論)
15	調査・分析の結果報告とまとめ(撫 年浩、戸敷 浩介、山崎 有美、近藤 友大) <u>講義、フィールドワークおよび総合討論により自然科学的な視点から地域資源を</u>	15	調査・分析の結果報告とまとめ

<p>どのように捉えたか、レポートにまとめた上でプレゼンテーションする。</p>	
--	--

【地域資源特論Ⅱ（人文科学系）】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<p>人文学系地域資源とは（藤井） <u>地域資源の中には、人文学の観点から分析、考察されるものがある。学術研究の成果と実務との連携を可能にするために、「人文学系地域資源」の概要を獲得する。</u></p>	1	<p>人文学系地域資源とは（藤井）</p>
2	<p>異文化共生の観点からみる地域資源(1)（藤井） <u>日本の他地域から流入する日本人がもたらす文化も異文化の一つととらえ、そうした人々と宮崎の人々とで作られる地域資源とは何かを考える。</u></p>	2	<p>異文化共生の観点からみる地域資源(1)（藤井）</p>
3	<p>異文化共生の観点からみる地域資源(2)（藤井） <u>宮崎に暮らす外国人の文化を、共生の障壁ではなく、地域の魅力を高める資源としての見方で捉える。</u></p>	3	<p>異文化共生の観点からみる地域資源(2)（藤井）</p>
4	<p>異文化共生の観点からみる地域資源(3)（藤井） <u>日本国内・海外から流入する人々がもたらす多様な文化の魅力を地域と結びつけて、新たな地域価値・資源価値を創出するために必要なことは何かを考察する。</u></p>	4	<p>異文化共生の観点からみる地域資源(3)（藤井）</p>
5	<p>コミュニケーションの観点から考える地域資源(1)（藤井） <u>コミュニケーションの中でも主に言語に着目し、日本語の中の方言である宮崎方言を地域資源として再考する。</u></p>	5	<p>コミュニケーションの観点から考える地域資源(1)（藤井）</p>
6	<p>コミュニケーションの観点から考える地域資源(2)（藤井） <u>外国人とのコミュニケーションの一方法</u></p>	6	<p>コミュニケーションの観点から考える地域資源(2)（藤井）</p>

	<u>である「やさしい日本語」の活用法について検討する。</u>		
7	コミュニケーションの観点から考える地域資源(3) (藤井) <u>生活者としての外国人とその中でも日本語の支援を必要とする子どもたちの置かれた環境を考察する。</u>	7	コミュニケーションの観点から考える地域資源(3) (藤井)
8	観光分野とのつながりから見直す地域資源(1) (藤井) <u>宮崎がかつて新婚旅行のメッカであった時代と現在との比較を行い、地域資源について再考する。</u>	8	観光分野とのつながりから見直す地域資源(1) (藤井)
9	観光分野とのつながりから見直す地域資源(2) (藤井) <u>インバウンドにとって宮崎の魅力とは何かについて、国内の他地域との比較を行う。</u>	9	観光分野とのつながりから見直す地域資源(2) (藤井)
10	観光分野とのつながりから見直す地域資源(3) (藤井) <u>観光分野における宮崎の新たな魅力を開拓するために、地域資源の掘り起こしに取り組む。</u>	10	観光分野とのつながりから見直す地域資源(3) (藤井)
11	歴史(文化財)から考える地域資源(1) (関) <u>古墳と城館</u>	11	歴史(文化財)から考える地域資源(1) (関)
12	歴史(文化財)から考える地域資源(2) (関) <u>古文書</u>	12	歴史(文化財)から考える地域資源(2) (関)
13	民俗、生活から考える地域資源(1) (中村) <u>宮崎県における在野の人的資源の活用</u>	13	民俗、生活から考える地域資源(1) (中村)
14	民俗、生活から考える地域資源(2) (中村) <u>宮崎県における文化資源の活用</u>	14	民俗、生活から考える地域資源(2) (中村)
15	人文科学系地域資源に対する学術研究の成果と実務との連携方法の検討(藤井、関、中村) <u>「人文学系地域資源」の諸相を知ること</u> <u>で、学術研究の成果と実務との連携を可能にする具体的な方法を検討する。</u>	15	人文科学系地域資源に対する学術研究の成果と実務との連携方法の検討(藤井、関、中村)

【地域資源特論Ⅲ（社会科学系）】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	地域資源論Ⅲの概要（西、丹生、小山、福島、丸山） <u>自然科学・人文科学・社会科学の視点の違いについて解説した上で、地域資源に対する社会科学的な捉え方について解説する。</u>	1	地域資源論Ⅲの概要（西、丹生、小山、福島、丸山）
2	経済学・経営学分野における地域資源 1（小山） <u>グローバルかつ社会科学的な視点から地域資源をいかに捉えることができるのか解説する。</u>	2	経済学・経営学分野における地域資源 1（小山）
3	地域資源の評価方法 1：経済学・経営学（小山） <u>世界経済情勢を理解し、各国・地域における地域資源を比較検討するための分析手法を学ぶ。</u>	3	地域資源の評価方法 1：経済学・経営学（小山）
4	経済学・経営学分野における地域資源 2（丹生） <u>経営学における外部環境としての地域、また、経営資源を構成する一要素としての地域について解説する。</u>	4	経済学・経営学分野における地域資源 2（丹生）
5	地域資源の評価方法 2：経済学・経営学（丹生） <u>事業活動における価値を生み出す源泉の一つとして、地域や地域資源の評価やその評価方法について解説する。</u>	5	地域資源の評価方法 2：経済学・経営学（丹生）
6	経済学・経営学分野における地域資源 3（西） <u>食料・農業・農村に関連した地域資源の捉え方について解説する。</u>	6	経済学・経営学分野における地域資源 3（西）
7	地域資源の評価方法 3：経済学・経営学（西） <u>農業経済学からみた地域資源の定量的な評価手法について、その基本的な考え方を解説する。</u>	7	地域資源の評価方法 3：経済学・経営学（西）

8	地域資源の評価1：経済学・経営学（西・丹生・小山） <u>これまでに学んだ経済学・経営学の3分野における地域資源の評価方法を用いて、具体的なデータを分析する。</u>	8	地域資源の評価1：経済学・経営学（西・丹生・小山）
9	地域資源の評価2：経済学・経営学（西・丹生・小山） <u>分析結果をもとに、地域資源をどのように捉えたか、学生と教員3名で議論し理解を深める。</u>	9	地域資源の評価2：経済学・経営学（西・丹生・小山）
10	社会学分野における地域資源（福島） <u>社会の中で、自己と他者が関わる地域の現場の捉え方について解説する。</u>	10	社会学分野における地域資源（福島）
11	地域資源の評価方法4：社会学（福島） <u>地域資源を見出す過程において用いられる社会調査法について解説する。</u>	11	地域資源の評価方法4：社会学（福島）
12	地域資源の評価3：社会学（福島） <u>質的調査の手法を使いデータ分析を行う。</u>	12	地域資源の評価3：社会学（福島）
13	法学分野における地域資源 <u>各地域にいかなる法的紛争があり、それぞれにどのような特徴があるかを分析する。</u> 地域資源の評価方法5：法学（丸山） <u>法的紛争を解決し、未然に防止するための手法を学ぶとともに、紛争を回避することによっていかなる地域資源が創出されるかを、受講生との議論を通じて検討する。</u>	13	法学分野における地域資源 地域資源の評価方法5：法学（丸山）
14	地域資源の評価4：法学（丸山） <u>法学分野における地域資源の評価方法を用いて、具体的なデータを分析する。</u>	14	地域資源の評価4：法学（丸山）
15	分析の結果報告とまとめ（西、丹生、小山、福島、丸山） <u>講義および討論により社会科学的な視点から地域資源をどのように捉えたか、レポートにまとめた上でプレゼンテーションする。</u>	15	分析の結果報告とまとめ（西、丹生、小山、福島、丸山）

【創造的組織特論】

新		旧	
<p>授業概要</p> <p>課題先進国日本において、各地域には多くの課題が山積している。地域の生活・経済を支える中小企業や自治体、各種団体といった組織にはこれらの問題を解決することが求められる。そのためには、地域資源を活用した独創的な価値創造、イノベーションが求められ、その実現のために前例のない解決困難な課題・問題を創造的に解決できる組織を構築・再構築する必要がある。イノベーションを組織的に行うためにはどうしたら良いのか。本講義の目的は、理論的な裏付けを持ちつつ実践力を備えた創造的組織のリーダーを養成することである。</p> <p>具体的には、この分野の先行研究であり近年再びその価値が見直されている「<u>組織開発（特に対話型組織開発）</u>」に関する理論的、および実践的知識について輪読・ワークショップ等を通じて習得していく。さらに、<u>平成期における組織マネジメントに対する総括を踏まえ、これまでの企業・事業再生（事業・組織の再構築）の事例にも触れながら、創造的組織のための理論とその実践方法について議論を通じて理解を深めていく。</u>また受講者は自ら主体的に解決すべき組織的課題について本講義を通じて実践的解決策を模索し、レポートにまとめ、<u>講義内での発表（中間・最終）</u>を行う。</p> <p>~~~~~</p> <p>学習目標</p> <p>身につける資質・能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>創造的組織リーダーに求められる組織開発（対話型）に関する高度な専門知識を実践の場で活用する能力</u> ・<u>組織論・組織開発論に関する哲学的基礎を踏まえた理論的知識</u> ・自分が問題意識を持つ社会的課題を組織的に解決する能力 		<p>授業概要</p> <p>課題先進国日本において、各地域には多くの課題が山積している。地域の生活・経済を支える中小企業や自治体、各種団体といった組織にはこれらの問題を解決することが求められる。そのためには、地域資源を活用した独創的な価値創造、イノベーションが求められ、その実現のために前例のない解決困難な課題・問題を創造的に解決できる組織を構築・再構築する必要がある。イノベーションを組織的に行うためにはどうしたら良いのか。本講義の目的は、理論的な裏付けを持ちつつ実践力を備えた創造的組織のリーダーを養成することである。</p> <p>具体的には、この分野の先行研究である「<u>知識創造企業</u>」や「<u>学習する組織</u>」に関する理論、加えて実践的な方法論である「<u>デザイン思考</u>」等に関する知識について輪読・ワークショップ等を通じて習得していく。さらに、<u>これまでの企業・事業再生（事業・組織の再構築）の事例にも触れながら、創造的組織のための理論とその実践方法について議論を通じて理解を深めていく。</u>また受講者は自ら主体的に解決すべき組織的課題について本講義を通じて実践的解決策を模索し、レポートにまとめ、発表を行う。</p> <p>~~~~~</p> <p>学習目標</p> <p>身につける資質・能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>創造的組織に関する高度な専門知識を実践の場で活用する能力</u> ・<u>デザイン思考、システム思考といった実践的方法論を使いこなす能力</u> ・自分が問題意識を持つ社会的課題を組織的に解決する能力 	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<p><u>オリエンテーション：組織と組織論</u></p> <p>○<u>講義のイントロダクション</u></p> <p>○<u>組織論の全体像（経営学的基盤：経営学説史の概要）</u></p> <p>・<u>テイラーの科学的管理法、メイヨーの</u></p>	1	<p><u>知識創造企業(1)</u></p> <p><u>文献輪読</u></p>

	人間関係論、行動科学の登場、バーナード以降の近代派（教科書①第4章）		
2	組織開発の哲学的基礎と社会構成主義 ・デューイ（経験と学習の理論）、フッサール（現象学）、フロイト（精神分析学） （教科書①1章から3章）	2	知識創造企業(2) 文献輪読
3	組織開発の黎明期と誕生 ・クルト・レビンの社会実験・組織開発、ジョハリの窓、組織既発の基本的進め方 （教科書①6章）	3	知識創造企業(3) 文献輪読
4	組織開発の発展と日本における組織開発 ・1960年代の組織開発、1970年代の環境変化、混迷する1980年代、下火になる1990年代（教科書①7章・8章）	4	知識創造企業(4) 文献輪読
5	組織開発ケーススタディー ・キャノン・ヤファー等のケーススタディー（教科書①第4部）	5	知識創造企業(5) 文献輪読
6	テーマ選定 中間報告会	6	テーマ選定 中間報告会
7	対話型組織開発の理論(1) ・対話型組織開発のマインドセットと実践（教科書②1章・2章）	7	学習する組織(1) 文献輪読
8	対話型組織開発の理論(2) ・哲学的基盤としての社会構成主義とは何か（教科書②3章）	8	学習する組織(2) 文献輪読
9	対話型組織開発の理論(3) ・ディスコース、生成的イメージ（教科書②4章・5章）	9	学習する組織(3) 文献輪読
10	対話型組織開発の理論(4) ・複雑性・自己組織化・創発とは何か（教科書②6章～8章）	10	学習する組織(4) 文献輪読
11	対話型組織開発の実践(1) ・変革を可能にするためにはどうしたら良いか（教科書②9章～11章）	11	学習する組織(5) 文献輪読
12	対話型組織開発の実践(2) ・対話型組織開発における変容的学習とは何か（教科書②12章・13章）	12	デザイン思考ワークショップ(1) アクティブラーニング
13	対話型組織開発の実践(3) ・探求を組み立てるためにはどうしたら良いか、「コンテナ」とは何か（教科書②	13	デザイン思考ワークショップ(2) アクティブラーニング

	<u>14章・15章)</u>					
14	<u>対話型組織開発の実践(4)</u> <u>・対話型組織開発パラダイムにおけるコーチング(教科書②16章・17章)</u>	14	<u>デザイン思考ワークショップ(3)</u> <u>アクティブラーニング</u>			
15	最終発表	15	最終発表			
成績評価方法	レポート:50%、最終プレゼン:30%、取り組み姿勢(講義内での輪読・議論への参加):20%、により総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート 最終プレゼン	自分の 関心領域の課題解決に関するレポート、プレゼン	60% 40%	
教材(教科書・参考文献等)		教材(教科書・参考文献等)				
教科書:①中原淳・中村和彦「組織開発の探求」ダイヤモンド社、②ブッシュ・マーシャク「対話型組織開発」栄治出版 参考書:野中郁次郎・竹内弘高「知識創造企業」、ピーター・M・センゲ「学習する組織」		(新規) 教科書:野中郁次郎・竹内弘高「知識創造企業」、ピーター・M・センゲ「学習する組織」				

【マーケティング戦略特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	マーケティング戦略の基本① <u>マーケティング全史及び消費行動変化によるマーケティング戦略活用の前提の変化を捉え、いかにマーケティングを社会における現象に対応させるべきかについて理解、確認を行う。</u>	1	マーケティング戦略の基本①
2	マーケティング戦略の基本② <u>マーケティングの基本となる STP 及び 4P/4C について具体的事例をベースにし</u>	2	マーケティング戦略の基本②

	<u>た理解と時代による認識・特定・対処の変化について理解、確認を行う。</u>		
3	消費者向けマーケティング① <u>BtoCマーケットにおけるマーケティング活用で有効なマーケティング理論について取り扱う。</u>	3	消費者向けマーケティング①
4	消費者向けマーケティング② <u>BtoCマーケットの背景にある、DtoC及びBtoBtoCの関係を捉えたマーケティング戦略のあり方について取り扱う。</u>	4	消費者向けマーケティング②
5	企業・団体向けマーケティング① <u>BtoB及びBtoGのマーケティング理論及び変化について取り扱う。</u>	5	企業・団体向けマーケティング①
6	企業・団体向けマーケティング② <u>最新のデジタル分野を活用したBtoB及びBtoGに関するマーケティング応用事例を取り扱う。</u>	6	企業・団体向けマーケティング②
7	消費者行動論① <u>マーケットの前提となる一般消費者だけでなく社会変化についてマーケティング視点からいかに捉え、対応する組織・サービスのあり方について取り扱う。</u>	7	消費者行動論①
8	消費者行動論② <u>消費行動理論を活用し、具体的事例分析及び応用問題に取り組む。</u>	8	消費者行動論②
9	製品・サービスマーケティング① <u>製品・サービス開発及びイノベーション戦略のあり方について理解し、具体的事例を取り扱う。</u>	9	製品・サービスマーケティング①
10	製品・サービスマーケティング② <u>製品・サービスの新規企画だけでなく、再生・改善のあり方についてマーケティング応用事例として取り扱う。</u>	10	製品・サービスマーケティング②
11	ブランド戦略① <u>ブランド戦略の経営、会計、デザインとしての捉え方について統合型マーケティングを活用し理解する。</u>	11	ブランド戦略①
12	ブランド戦略② <u>具体的企業・商品・サービスのブランドについて分析を行い、3Cの変化に応じ</u>	12	ブランド戦略②

	<u>たブランド戦略立案のあり方について取り組む。</u>		
13	マーケティング計画と実行① <u>企業及び団体の状況に応じたマーケティング計画と実行に必要なKGI, KPI マネジメント及び遂行に必要なマネジメント知識について理解する。</u>	13	マーケティング計画と実行①
14	マーケティング計画と実行② <u>具体的事例をベースにした、マーケティング計画の立案・分析を応用事例として取り扱う。</u>	14	マーケティング計画と実行②
15	事例探求とまとめ <u>各自の取扱可能な事象を取り上げ、データ及び分析を行った上で最適なプランニング手法の提案、評価を行う。</u>	15	事例探求とまとめ

【民法特論】

新		旧	
<p>授業概要</p> <p>本授業は、超高齢社会と法律上の諸問題をテーマとする。高齢層を対象とした消費者問題の増加、孤独死と相続、老親扶養など高齢者をめぐる法的問題について、法律上の基礎的知識を理解したうえで、各問題の解決方法及び課題を検討する。超高齢社会においては、地域の支えによる問題解決が必要とされている。解決方法及び課題を検討するにあたり、「地域」を問題解決の材料の一つとすることを必須として検討したい。</p> <p><u>(削除)</u></p>		<p>授業概要</p> <p>本授業は、超高齢社会と法律上の諸問題をテーマとする。高齢層を対象とした消費者問題の増加、孤独死と相続、老親扶養など高齢者をめぐる法的問題について、法律上の基礎的知識を理解したうえで、各問題の解決方法及び課題を検討する。超高齢社会においては、地域の支えによる問題解決が必要とされている。解決方法及び課題を検討するにあたり、「地域」を問題解決の材料の一つとすることを必須として検討したい。なお、授業は、<u>講義と受講者が希望するテーマ報告からなる。</u></p> <p><u>超高齢社会における法律上の諸問題を理解したうえで、「地域」というキーワードからその解決方法及び課題を検討することを目的とする。多角的に検討するため、他授業の受講が必要とされる場合がある。</u></p>	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<u>超高齢社会の現状と関連法—法的問題の提示</u>	1	超高齢社会とは - 具体的問題の提示・講義
2	消費者関連法と超高齢社会①訪問販売・ <u>電話勧誘</u>	2	消費者関連法と超高齢社会①訪問販売等・ <u>講義</u>
3	消費者関連法と超高齢社会② <u>通信販売・インターネット取引</u>	3	消費者関連法と超高齢社会② <u>電話購入販売等・講義</u>

4	消費者関連法と超高齢社会③カード取引	4	消費者関連法と超高齢社会③カード破産・講義
5	消費者関連法と超高齢社会④金融商品取引	5	家族法と超高齢社会①成年後見制度・講義
6	消費者関連法と超高齢社会⑤不動産取引	6	家族法と超高齢社会②養子縁組・講義
7	家族法と超高齢社会①親族間の扶養	7	家族法と超高齢社会③扶養・講義
8	家族法と超高齢社会②成年後見制度－法定後見	8	家族法と超高齢社会④遺言・講義
9	家族法と超高齢社会③成年後見制度－任意後見	9	家族法と超高齢社会⑤特別縁故者・講義
10	家族法と超高齢社会④養子縁組	10	消費者問題と高齢者①解決方法と課題の検討・報告
11	家族法と超高齢社会⑤遺言	11	消費者問題と高齢者②解決方法と課題の検討・報告
12	家族法と超高齢社会⑥相続人	12	家族法と高齢者①解決方法と課題の検討・報告
13	家族法と超高齢社会⑦相続の承認・放棄	13	家族法と高齢者②解決方法と課題の検討・報告
14	家族法と超高齢社会⑧特別縁故者に対する財産分与	14	家族法と高齢者③解決方法と課題の検討・報告
15	超高齢社会における法的課題（報告と討論）	15	まとめ

【雇用と法特論】

新	旧
<p>授業概要</p> <p>雇用終了および各種ハラスメントをめぐるトラブルは、近年、個別労働紛争の大部分を占めている。これらの問題が労働法にどのように抵触するかを知り、その<u>具体的解決法や防止策</u>を受講生と共に考察する。</p> <p>企業法務で実務上多く問題となりうる労働法上のトピックスを学ぶことを通じ、コンプライアンスを意識した雇用マネジメントを可能とするとともに、ダイバーシティへの理解も深める。</p> <p>~~~~~</p> <p>学習目標</p> <p>身につける資質・能力</p> <p><u>最新の法知識や政策動向、裁判例への理解を活かし、個別労働紛争を解決したり、紛争発生を事前に回避したりする方法を具体的に提案できるようになること。</u></p>	<p>授業概要</p> <p>雇用終了および各種ハラスメントをめぐるトラブルは、近年、個別労働紛争の大部分を占めている。これらの問題が労働法にどのように抵触するかを知り、その解決法を受講生と共に考察する。</p> <p>企業法務で実務上多く問題となりうる労働法上のトピックスを学ぶことを通じ、コンプライアンスを意識した雇用マネジメントを可能とするとともに、ダイバーシティへの理解も深める。</p> <p>~~~~~</p> <p>学習目標</p> <p>身につける資質・能力</p> <p><u>解雇法理や、育児介護休業法等の制度に関する最新の法知識を習得するとともに、裁判例を通じて多方面から事例を検討し、望ましい結論を導き出せる能力を身につける。</u></p>

授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	ガイダンス	1	ガイダンス、 <u>労働法概説</u>
2	雇用終了をめぐると法的マネジメント (1) －退職勧奨に際して生じる個別労働紛争の解決策・防止策を探る－	2	雇用終了に関する法理 (1) －退職勧奨－
3	雇用終了をめぐると法的マネジメント (2) －雇止めの際に生じる個別労働紛争の解決策・防止策を探る－	3	雇用終了に関する法理 (2) －雇止めをめぐると問題－
4	雇用終了をめぐると法的マネジメント (3) －解雇に際して生じる個別労働紛争の解決策・防止策を探る<1>－	4	雇用終了をめぐると問題 (3) －解雇<1>－
5	雇用終了をめぐると法的マネジメント (4) －解雇に際して生じる個別労働紛争の解決策・防止策を探る<2>－	5	雇用終了をめぐると問題 (4) －解雇<2>－
6	雇用終了をめぐると法的マネジメント (5) －整理解雇に際して生じる個別労働紛争の解決策・防止策を探る－	6	雇用終了をめぐると問題 (5) －整理解雇－
7	ハラスメントとダイバーシティマネジメント －職場の多様性を踏まえたマネジメント－	7	ハラスメントとダイバーシティマネジメント －職場の多様性についてどう考えるか－
8	育児介護休業法制度概説 －法改正と政策の変化の全体像を捉える－	8	育児介護休業法制度概説 －法改正の流れ－
9	妊娠・出産をめぐるとハラスメントとマネジメント －マタニティ/パタニティ・ハラスメント－	9	妊娠・出産をめぐるとハラスメント －マタニティ/パタニティ・ハラスメント－
10	育児をめぐるとハラスメントとマネジメント －育児休業に関連する裁判例を踏まえた紛争防止方法を探る－	10	育児をめぐるとハラスメント －育児休業に関連する裁判例－
11	セクシュアル・ハラスメントとマネジメント (1) －典型的な紛争類型を知る－	11	セクシュアル・ハラスメント (1) －裁判例から学ぶこと－
12	セクシュアル・ハラスメントとマネジメント (2) －法律上の規制を活かした紛争解決および紛争防止策を考える－	12	セクシュアル・ハラスメント (2) －法律上の規制－

13	パワー・ハラスメントとマネジメント(1) －裁判例を踏まえた紛争防止方法を探る－	13	パワー・ハラスメント(1) －裁判例から学ぶこと－								
14	パワー・ハラスメントとマネジメント(2) －立法の動きを踏まえたマネジメントを考える－	14	パワー・ハラスメント(2) －立法の動きを見る－								
15	これまでのまとめ	15	これまでのまとめ								
成績評価方法	レポート(50%)、講義内発表(50%)により評価を行う。	成績評価方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価手段</th> <th>実施内容</th> <th>評価比率</th> <th>学習目標との対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レポート発表</td> <td></td> <td>70% 30%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応	レポート発表		70% 30%	
評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応								
レポート発表		70% 30%									

【自治体財政特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	はじめに ・自治体財政論の課題：地域の制度と循環 公共・民間循環 決算カードの使い方	1	はじめに－地方自治体の財政をめぐる現状と課題を考察する（グループ討議）
2	自治体財政をめぐる現状と課題を考える① ・全国の自治体にみる財政課題－夕張市の財政	2	自治体財政をめぐる現状と課題を考える①（講義・グループ討議）
3	自治体財政をめぐる現状と課題を考える② ・全国の自治体にみる財政課題－岡山市の財政	3	自治体財政をめぐる現状と課題を考える②（講義・グループ討議）
4	市町村財政の分析方法① ・決算カードの見方 分析事例の紹介と考察	4	市町村財政の現状を考察する①（事例研究・演習）
5	市町村財政の現状② ・決算カードの分析（歳入）：歳入をめぐる課題の解明	5	市町村財政の現状を考察する②（事例研究・演習）
6	市町村財政の現状③ ・決算カードの分析（歳出）：歳出をめぐる課題の解明	6	市町村財政の現状を考察する③（事例研究・演習）

	<u>る課題の解明</u>		
7	<u>市町村財政の現状④</u> ・決算カードの分析(財政指標):財政指標をめぐる課題の解明	7	<u>都道府県財政の現状を考察する①(事例研究・演習)</u>
8	<u>市町村財政のあり方の考察</u> ・決算カード分析を踏まえた市町村財政のあり方	8	<u>都道府県財政の現状を考察する②(事例研究・演習)</u>
9	<u>都道府県財政の現状①</u> ・決算カードの分析(歳入):歳入をめぐる課題の解明	9	<u>都道府県財政の現状を考察する③(事例研究・演習)</u>
10	<u>都道府県財政の現状②</u> ・決算カードの分析(歳出):歳出をめぐる課題の解明	10	<u>市町村財政のあり方を考察する①(政策立案演習・グループ討論)</u>
11	<u>都道府県財政の現状③</u> ・決算カードの分析(財政指標):財政指標をめぐる課題の解明	11	<u>市町村財政のあり方を考察する②(政策立案演習・グループ討論)</u>
12	<u>都道府県財政のあり方の考察</u> ・決算カード分析を踏まえた都道府県財政のあり方	12	<u>都道府県財政のあり方を考察する①(政策立案演習・グループ討議)</u>
13	<u>考察した市町村財政のあり方の発表</u> ・発表に基づく討論とまとめ	13	<u>都道府県財政のあり方を考察する②(政策立案演習・グループ討議)</u>
14	<u>考察した都道府県財政のあり方の発表</u> ・発表に基づく討論とまとめ	14	<u>構想した自治体財政政策のプレゼンテーションを行い、相互に批評し評価を行う①(プレゼンテーション・グループ討議)</u>
15	<u>まとめ</u> ・全国にみる市町村財政と都道府県財政の改革動向 市町村財政と都道府県財政の課題	15	<u>構想した自治体財政政策のプレゼンテーションを行い、相互に批評し評価を行う②(プレゼンテーション・グループ討議)</u>

【地域環境政策特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	国内外の環境問題の歴史と環境政策学の発展 <u>公害から地球環境問題までの変遷を解説すると共に、学問としての環境政策学の位置づけや体系について解説する。</u>	1	国内外の環境問題の歴史と環境政策学の発展

2	環境政策の理論 1 (直接規制的手法について) <u>エンドオブパイプ型の直接規制の仕組みについて、具体例を挙げて解説する。</u>	2	環境政策の理論 1 (規制的手法について)
3	環境政策の理論 2 (経済的手法について) <u>市場原理を活用した経済的な規制の仕組みについて、具体例を挙げて解説する。</u>	3	環境政策の理論 2 (経済的手法について)
4	環境政策の理論 3 (国際的な取り組みについて) <u>環境問題に関する条約と国内法に関して、具体例を挙げて解説する。</u>	4	環境政策の理論 3 (国際的な取り組みについて)
5	廃棄物処理・リサイクル政策 1 (廃棄物処理・リサイクル手法) <u>廃棄物の広域処理に関する話題を取りあげ、その評価手法について解説する。</u>	5	廃棄物処理・リサイクル政策 1 (廃棄物処理・リサイクル手法)
6	廃棄物処理・リサイクル政策 2 (容器包装リサイクル法) <u>容器包装プラスチック分別の有無による基礎自治体への影響を取り上げ、その評価手法について解説する。</u>	6	廃棄物処理・リサイクル政策 2 (容器包装リサイクル法)
7	廃棄物処理・リサイクル政策 3 (家電リサイクル法、自動車リサイクル法) <u>都市鉱山に関するこれまでの動向と今後の課題について取り上げて解説する。</u>	7	廃棄物処理・リサイクル政策 3 (家電リサイクル法、自動車リサイクル法)
8	気候変動とエネルギー・環境政策 1 (気候変動枠組み条約) <u>IPCC の報告書を題材として、気候変動に関する現状を解説し、国際社会における対策について解説する。</u>	8	気候変動とエネルギー・環境政策 1 (気候変動枠組み条約)
9	気候変動とエネルギー・環境政策 2 (温室効果ガス排出削減対策) <u>産業や家庭などにおける温室効果ガス排出削減の技術や取り組みについて解説する。</u>	9	気候変動とエネルギー・環境政策 2 (温室効果ガス排出削減対策)
10	気候変動とエネルギー・環境政策 3 (原子力発電及び再生可能エネルギー) <u>原子力発電や再生可能エネルギーなど温室効果ガス排出量が少ないエネルギー源の特徴と課題について解説する。</u>	10	気候変動とエネルギー・環境政策 3 (原子力発電及び再生可能エネルギー)
11	水環境保全対策 1 (水資源の現状)	11	水環境保全対策 1 (水の循環)

	<u>国際的な水資源の現状と水環境保全に関する国際条約と国内法について解説する。</u>		
12	水環境保全対策 2 (飲料用水の水質管理、地域における水環境管理) <u>特に水質汚濁防止法等を取り上げ、地域における水環境管理の仕組みについて解説する。</u>	12	水環境保全対策 2 (飲料用水の水質管理、地域における水環境管理)
13	水環境保全対策 3 (開発途上国における水問題) <u>東南アジア等の開発途上国における水資源の現状について解説する。</u>	13	水環境保全対策 3 (開発途上国における水問題)
14	その他の環境問題と環境政策 (生物多様性条約、海洋汚染対策など) <u>話題になっている課題 (外来種やマイクロプラスチックの海洋汚染など) に関して解説する。</u>	14	その他の環境問題と環境政策 (生物多様性条約、海洋汚染対策など)
15	総合討論 <u>講義で取り上げた話題について、教員と学生との間で地域環境政策の役割について討論する。</u>	15	総合討論

【農村フィールド研究特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<u>導入：農山村地域でフィールドワークを行う準備・心構え</u>	1	導入
2	<u>フィールドワークの基礎 I：問題意識と問い</u>	2	フィールドワークの技法 I
3	<u>フィールドワークの基礎 II：問題の構造化</u>	3	フィールドワークの技法 II
4	<u>フィールドワークの基礎 III：質的調査</u>	4	フィールドワークの技法 III
5	<u>フィールドワークの基礎 IV：量的調査</u>	5	フィールドワークの技法 IV
6	<u>農村フィールドワークの具体的手法 I：参与観察</u>	6	<u>アクティブラーニング：観察</u>
7	<u>農村フィールドワークの具体的手法 II：</u>	7	<u>アクティブラーニング：インタビュー I</u>

	<u>インタビュー調査</u>		
8	<u>農村フィールドワークの具体的手法 III: 記録と資料化</u>	8	<u>アクティブラーニング: インタビュー I I</u>
9	<u>調査票調査 I : 仮説形成及び調査票の構成</u>	9	<u>アクティブラーニング: 調査票調査 I</u>
10	<u>調査票調査 I I : 調査票の作成</u>	10	<u>アクティブラーニング: 調査票調査 I I</u>
11	<u>農山村におけるフィールドワークの実践 I (アクティブラーニング)</u>	11	<u>アクティブラーニング: 農山村におけるフィールドワークの実践 I</u>
12	<u>農山村におけるフィールドワークの実践 I I (アクティブラーニング)</u>	12	<u>アクティブラーニング: 農山村におけるフィールドワークの実践 I I</u>
13	<u>データ整理及び分析 I</u> <u>Excel 及び SPSS を使ったデータ分析</u>	13	<u>データ整理及びレビュー・分析 I</u>
14	<u>データ整理及び分析 I I</u> <u>SPSS-ATOM の利用法</u>	14	<u>データ整理及びレビュー・分析 I I</u>
15	総まとめ プレゼンテーション	15	総まとめ プレゼンテーション

【産業政策特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	日本の産業政策の概要 <u>吉田 (2019) 第 1 章</u>	1	日本の産業政策の概要
2	国の産業政策 <u>吉田 (2019) 第 1 章</u>	2	国の産業政策
3	都道府県の商工行政 <u>梅村 (2019) 第 1 章</u>	3	都道府県の商工行政
4	基礎自治体の商工行政 <u>梅村 (2019) 第 5 章</u>	4	基礎自治体の商工行政
5	伝統的な中小企業行政。国、都道府県、基礎自治体、政府系団体、政府系金融機関の機能と連携。中小企業診断士のスキルと役割。 <u>梅村 (2019) 第 7 章</u>	5	伝統的な中小企業行政。国、都道府県、基礎自治体、政府系団体、政府系金融機関の機能と連携。中小企業診断士のスキルと役割。
6	オープンイノベーション、産学官連携型の産業政策。 <u>吉田 (2019) 第 2 章</u>	6	オープンイノベーション、産学官連携型の産業政策。
7	企業誘致、立地企業のケア。都道府県、基礎自治体の商工以外の部署との連携。 <u>梅村 (2019) 第 8 章</u>	7	企業誘致、立地企業のケア。都道府県、基礎自治体の商工以外の部署との連携。
8	産業政策史 1 <u>吉田 (2019) 第 4 章</u>	8	産業政策史 1
9	産業政策史 2 <u>吉田 (2019) 第 4 章</u> 中間試験 (レポート)	9	産業政策史 2 中間試験 (レポート)

10	アクティブラーニング 学生が自由に選択するテーマについて、必要があれば行政官、コンサルタントなどの外部講師も招聘して、課題設定、調査、企画提案を行い、教員がコメント、評価を与える。	10	アクティブラーニング 学生が自由に選択するテーマについて、必要があれば行政官、コンサルタントなどの外部講師も招聘して、課題設定、調査、企画提案を行い、教員がコメント、評価を与える。
11	アクティブラーニング 続き	11	アクティブラーニング 続き
12	アクティブラーニング 続き	12	アクティブラーニング 続き
13	アクティブラーニング 続き	13	アクティブラーニング 続き
14	アクティブラーニング まとめ	14	アクティブラーニング まとめ
15	学生のレポート発表会と講評	15	総まとめ プレゼンテーション

【交流マネジメント特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	ガイダンス <u>シラバスの内容を説明するとともに、宮崎県や九州などでの交流の事例を紹介して交流の意義と、地域振興に果たす効果などを概説する。</u>	1	ガイダンス、 <u>交流の意義と効果などの概説</u>
2	交流のためのプロジェクトマネジメント（ <u>スコープとWBS</u> ） <u>交流を企画・運営するために必要なプロジェクトマネジメントの要素技術である目標設定（スコープ）および、工程抽出、その作業分解（WBS：Work Breakdown Structure）を講義する。</u>	2	交流のためのプロジェクトマネジメント（ <u>スコープとWBS</u> ）
3	交流のためのプロジェクトマネジメント（ <u>地域資源管理</u> ） <u>交流に活用できる地域資源とは何か？それは誰が管理すべきなのか？どのような方法で管理できるのか？等、宮崎県内の事例を紹介しながら管理技術を学ばせる。</u>	3	交流のためのプロジェクトマネジメント（ <u>資源管理</u> ）
4	交流のためのプロジェクトマネジメント（ <u>時間管理とコスト管理</u> ） <u>交流は年間スケジュール立てて管理す</u>	4	交流のためのプロジェクトマネジメント（ <u>時間管理とコスト管理資源管理</u> ）

	<p>る必要がある。また、交流イベントは期間を限定して工程管理が必要である。ここでは、そのための時間とコスト管理技術を講述する。</p>		
5	<p>交流のためのプロジェクトマネジメント（リスク管理）</p> <p>プロジェクトには負の効果（リスク）が生じる可能性がある。ここでは、事例を通じて、交流やイベントで生じるリスクの種類や性質について講述する。</p>	5	<p>交流のためのプロジェクトマネジメント（リスク管理）</p>
6	<p>交流とイベントの経済効果</p> <p>外部講師による宮崎県での交流、イベントの経済効果の調査・解析手法の講話を実施し、その内容を受けて、どのような種類の効果があるのか、またどの程度の経済波及効果が生じるのかについてディスカッションする。</p>	6	<p>交流とイベントの経済効果</p>
7	<p>スポーツ交流プロジェクトの事例調査・分析（アクティブラーニング）</p> <p>第6回の授業内容を受け、受講者にスポーツ交流・イベントを調査させ、その経済効果をどのように計測するのかについて学ばせる。</p>	7	<p>スポーツ交流プロジェクトの事例調査・分析（アクティブラーニング）</p>
8	<p>サイクルツーリズムと交流プロジェクト</p> <p>サイクルツーリズムとは何か？ どのような方法でプロジェクトを企画、マネジメントするのかについて講述する。</p>	8	<p>サイクルツーリズムと交流プロジェクト</p>
9	<p>農山村における交流プロジェクト</p> <p>宮崎県内の農山村における交流プロジェクトの事例について講述・講話する。</p>	9	<p>農山村における交流プロジェクト</p>
10	<p>農山村における交流プロジェクトの事例調査・分析（アクティブラーニング）</p> <p>第9回の授業内容を受けて、受講者に宮崎県内の交流プロジェクトの事例を調査させ、その効果について分析させ、その内容について受講者間や講師との間で討議させる。</p>	10	<p>農山村における交流プロジェクトの事例調査・分析（アクティブラーニング）</p>
11	<p>イベント・プロジェクト</p> <p>宮崎県内で開催されているイベントを事例として、企画方法、実施方法について</p>	11	<p>イベント・プロジェクト</p>

	<u>講述・講話する。</u>		
12	交流・イベントプロジェクトの事例調査・分析（アクティブラーニング） <u>第11回までの交流・イベントの授業内容から課題を一つ選ばせてその課題に関する事例を調査・分析させ、受講者間や講師との間で討議させる。</u>	12	交流プロジェクトの事例調査・分析（アクティブラーニング）
13	交流・イベントプロジェクトの企画と討議（アクティブラーニング） <u>第12回までの授業を反映させて、新しい交流・イベントプロジェクトを企画させ、受講者間や講師との間で討議させる。</u>	13	交流プロジェクトの企画と討議（アクティブラーニング）
14	交流・イベントプロジェクト企画案の中間発表と討議（アクティブラーニング） <u>第13回の企画案について中間発表させ、受講者間や講師との間で討議する。</u>	14	交流プロジェクト企画案の中間発表と討議（アクティブラーニング）
15	企画レポート最終発表（アクティブラーニング） <u>企画案のレポートについて最終発表させる。</u>	15	企画レポート最終発表（アクティブラーニング）

【世界経済特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	イントロダクション：講義の概要・ねらいと授業の評価方法についての解説	1	イントロダクション：講義の概要・ねらいと授業の評価方法についての解説
2	グローバル化とリージョナル化とは何か	2	グローバル化とリージョナル化とは何か
3	国・地域によるグローバル化の違い	3	国・地域によるグローバル化の違い
4	文化とグローバル化 <u>融合する各国文化とライフスタイル</u>	4	文化とグローバル化
5	グローバル化とビジネス環境	5	グローバル化とビジネス環境
6	貿易・投資をめぐる政治経済 <u>政治・経済両面からのグローバル化</u>	6	貿易・投資をめぐる政治経済
7	地域経済統合（リージョナル化）とグローバル化との関係	7	地域経済統合（リージョナル化）とグローバル化との関係
8	日本における経済のグローバル化過程と	8	日本における経済のグローバル化過程と国

	国際政策協調		際政策協調
9	21世紀の世界経済とグローバル化をめぐる議論	9	21世紀の世界経済とグローバル化をめぐる議論
10	貿易および海外直接投資から見る世界経済	10	貿易および海外直接投資から見る世界経済
11	グローバル化と多国籍企業との関係	11	グローバル化と多国籍企業との関係
12	多国籍企業の活動実態①：世界経済における影響力	12	多国籍企業の活動実態①：世界経済における影響力
13	多国籍企業の活動実態②：貿易・投資の世界的拡大と国際分業	13	多国籍企業の活動実態②：貿易・投資の世界的拡大と国際分業
14	多国籍企業がもたらす地域経済のグローバル化	14	多国籍企業がもたらす地域経済のグローバル化
15	ICT革命と新たな生産システム	15	ICT革命と新たな生産システム

【畜産学特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	オリエンテーション 授業の進め方、成績評価方法、課題となる技術の紹介	1	オリエンテーション_ (授業の進め方、成績評価方法、課題となる技術の紹介)_
2	肉用牛生産における最新技術（哺育育成技術） <u>哺育・育成方法の違いがその後の産肉形質にどのような影響を及ぼすのか講義し、関連する学術論文を用いて、議論を行う。</u>	2	肉用牛生産における最新技術（哺育育成技術）
3	肉用牛生産における最新技術（肥育技術） <u>ビタミンA低減技術、新規飼料などの最新の肥育技術と産肉形質との関係について講義し、関連する学術論文を用いて、議論を行う。</u>	3	肉用牛生産における最新技術（肥育技術）
4	肉用牛の社会的課題解決に向けた取り組み <u>我が国の肉用牛生産の特徴、最近の課題、政策などを講義し、地域や社会において肉用牛生産のあるべき姿、畜産振興について議論を行う。</u>	4	肉用牛の社会的課題解決に向けた取り組み

5	乳牛の飼養管理に関する最新技術 <u>最新の乳牛の飼養管理やその特徴を講義し、関連する学術論文を用いて、議論を行う。</u>	5	乳牛の飼養管理に関する最新技術
6	乳牛の社会的課題解決に向けた取り組み <u>我が国の酪農業の特徴、最近の課題、政策などを講義し、地域や社会において酪農業のあるべき姿、畜産振興について議論を行う。</u>	6	乳牛の社会的課題解決に向けた取り組み
7	豚の飼養管理に関する最新技術 <u>最新の肉用豚の飼養管理や産肉形質に及ぼす影響などを講義し、関連する学術論文を用いて、議論を行う。</u>	7	豚の飼養管理に関する最新技術
8	豚の社会的課題解決に向けた取り組み <u>我が国の養豚業の特徴、最近の課題、政策などを講義し、地域や社会において養豚業のあるべき姿、畜産振興について議論を行う。</u>	8	豚の社会的課題解決に向けた取り組み
9	卵用鶏の飼養管理に関する最新技術 <u>最新の卵用鶏の飼養管理やその特徴を講義し、関連する学術論文を用いて、議論を行う。</u>	9	卵用鶏の飼養管理に関する最新技術
10	卵用鶏の社会的課題解決に向けた取り組み <u>我が国の採卵業の特徴、最近の課題、政策などを講義し、地域や社会において採卵業のあるべき姿、畜産振興について議論を行う。</u>	10	卵用鶏の社会的課題解決に向けた取り組み
11	肉用鶏の飼養管理に関する最新技術 <u>最新の肉用鶏の飼養管理やその特徴を講義し、関連する学術論文を用いて、議論を行う。</u>	11	肉用鶏の飼養管理に関する最新技術
12	肉用鶏の社会的課題解決に向けた取り組み <u>我が国の鶏肉産業の特徴、最近の課題、政策などを講義し、地域や社会において鶏肉産業のあるべき姿、畜産振興について議論を行う。</u>	12	肉用鶏の社会的課題解決に向けた取り組み
13	食肉産業における最新技術 <u>最新の食肉に対する消費者の嗜好性やニ</u>	13	食肉産業における最新技術

	<u>ーズに対する評価技術や食肉生産の変化などについて講義し、今後の食肉生産について議論する。</u>		
14	食肉産業の社会的課題解決に向けた取り組み <u>食肉生産、加工、流通における最近の課題、政策などを講義し、地域や社会において食肉産業のあるべき姿等について議論する。</u>	14	食肉産業の社会的課題解決に向けた取り組み
15	今後必要となる技術提案 <u>これまでの講義を踏まえ、今後必要となる技術やその実用性などのアイデアを出し、KJ 法等を利用したプロジェクトや政策の作成を行う。</u>	15	今後必要となる技術提案

【食品学特論】

新		旧	
授業概要	食品は、栄養機能、嗜好機能、生体調節機能の3つの機能を有し、有毒・有害なものを含まない安全な天然物質及びその加工品を総称したもので、人の生活に必要不可欠なものである。食品は、長年に渡り地域社会と深いかかわりを持つ中で、郷土食、行事食などの食文化を形成しており、現在では、観光や地域ブランディング等にとって強力なコンテンツの一つとなっている。これらを背景にフードビジネスが全国的に推進されており、地域のニーズに対応し得る知識や技術を習得することは極めて重要である。本講義では、食品開発において重要となる栄養や衛生、製造等について実践を通して学び、食品分野において PDCA（Plan=計画、Do=実行、Check=評価、Action=改善）に基づい	授業概要	食品は、栄養機能、嗜好機能、生体調節機能の3つの機能を有し、有毒・有害なものを含まない安全な天然物質及びその加工品を総称したもので、人の生活に必要不可欠なものである。食品は、長年に渡り地域社会と深いかかわりを持つ中で、郷土食、行事食などの食文化を形成しており、現在では、観光や地域ブランディング等にとって強力なコンテンツの一つとなっている。これらを背景にフードビジネスが全国的に推進されており、地域のニーズに対応し得る知識や技術を習得することは極めて重要である。本講義では、食品開発において重要となる栄養や衛生、製造等について実践を通して学び、食品分野において PDCA（Plan=計画、Do=実行、Check=評価、Action=改善）に基づいてフードビジネス

	<p>てフードビジネスを推進するために必要な手法を習得することを目的とする。</p> <p>本講義では、食品開発に必要な栄養学、食品機能学、<u>無機化学、有機化学、生化学</u>、食品衛生学、食品製造学等の食品関連の基礎的な知識を習得するのみならず、食と地域とのかかわりを学習し、習得した知識を基軸として自身で食品開発の計画を立案し(Plan)、実際に加工調理を通して開発し(Do)、官能評価の手法を用いて評価し(Check)、改善する(Action)ことで、フードビジネスを推進するために必要な手法を、実践を通して習得することをねらう。</p>		<p>を推進するために必要な手法を習得することを目的とする。</p> <p>本講義では、食品開発に必要な栄養学、食品機能学、食品衛生学、食品製造学等の食品関連の基礎的な知識を習得するのみならず、食と地域とのかかわりを学習し、習得した知識を基軸として自身で食品開発の計画を立案し(Plan)、実際に加工調理を通して開発し(Do)、官能評価の手法を用いて評価し(Check)、改善する(Action)ことで、フードビジネスを推進するために必要な手法を、実践を通して習得することをねらう。</p>
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<p>オリエンテーション</p> <p><u>人と食べ物①</u></p> <p>・「食」とは</p>	1	<p>オリエンテーション</p> <p>「食」とは</p>
2	<p><u>人と食べ物②</u></p> <p>・地域と食の繋がり</p>	2	地域と食の繋がり
3	<p><u>食品開発に関わる事項と制度①</u></p> <p>・食品成分とその機能</p>	3	食品成分とその機能
4	<p><u>食品開発に関わる事項と制度②</u></p> <p>・食品開発と食品衛生</p>	4	食品開発と食品衛生
5	<p><u>食品開発に関わる事項と制度③</u></p> <p>・食品開発と食品製造</p>	5	食品開発と食品製造
6	<p><u>食品開発に関わる事項と制度④</u></p> <p>・食品表示制度について</p>	6	食品表示制度について
7	<p>食品開発① (アクティブラーニング等)</p> <p>※第7回～第10回は受講学生と日程を調整の上、食品開発実習を実施。</p>	7	食品開発① (アクティブラーニング等)
8	食品開発② (アクティブラーニング等)	8	食品開発② (アクティブラーニング等)
9	食品開発③ (アクティブラーニング等)	9	食品開発③ (アクティブラーニング等)
10	食品開発④ (アクティブラーニング等)	10	食品開発④ (アクティブラーニング等)
11	<p><u>食品開発に関わる事項と制度⑤</u></p> <p>・食品開発と官能評価</p>	11	食品開発と官能評価
12	<p>官能評価の実践① (アクティブラーニング等)</p> <p>※第12回～第13回は受講学生と日程</p>	12	官能評価の実践① (アクティブラーニング等)

	<u>を調整の上、官能評価を実施。</u>		
13	官能評価の実践②（アクティブラーニング等）	13	官能評価の実践②（アクティブラーニング等）
14	<u>食品開発に関わる事項と制度⑥</u> 官能評価結果の取扱い	14	官能評価結果の取扱い
15	成果発表会、振り返り	15	成果発表会、振り返り

【コミュニケーションと地域活性化特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<p>イントロダクション：授業概要の説明やフィールドワークの日程調整をします。</p> <p>Introduction: <u>outline of the course and agreeing the possible dates for the fieldwork</u></p>	1	<p>イントロダクション：授業概要の説明やフィールドワークの日程調整をします。</p> <p>Introduction to the module</p>
2	<p>質的研究のアプローチ：<u>様々な社会調査法について学び、質的研究調査法への理解を深める。</u></p> <p>Research Method: <u>After exploring various research methods, we will deepen the understanding of the qualitative approach.</u></p>	2	<p>質的研究のアプローチ</p> <p>Research Method: Qualitative Approach</p>
3	<p>質的研究の理解：エスノメソドロジ 的な社会の見方</p> <p>Qualitative research methods: Looking at the society from ethnomethodological point of view</p>	3	<p>質的研究の理解：エスノメソドロジ 的な社会の見方</p> <p>Qualitative research methods: Looking at the society from ethnomethodological point of view</p>
4	<p>質的研究の理解：<u>会話分析の手法 I (主に順番交代・連鎖の組織について)</u></p> <p>Qualitative research methods: Introduction to Conversation Analysis I <u>(Turn-taking and sequence organisation)</u></p>	4	<p>質的研究の理解：会話分析の手法 I</p> <p>Qualitative research methods: Introduction to Conversation Analysis I</p>
5	<p>質的研究の理解：会話分析の手法 II (主に優先組織・修復について)</p> <p>Qualitative research methods: Introduction to Conversation Analysis</p>	5	<p>質的研究の理解：会話分析の手法 II</p> <p>Qualitative research methods: Introduction to Conversation Analysis</p>

	II (Preference organisation and repair)		II
6	質的研究の理解: 会話分析を使ったデータ分析 (トランスクリプトの手法を実際のデータを使い学ぶ) Qualitative research methods: Analysing data using Conversation Analysis (transcribing data)	6	質的研究の理解: 会話分析を使ったデータ分析 Qualitative research methods: Analysing data using Conversation Analysis
7	地域活性化プロジェクト例 I (産官学連携のプロジェクトについて) Examples of Community Revitalisation Projects (example: industry-government-academia research project)	7	地域活性化プロジェクト例 I Examples of Community Revitalisation Projects
8	地域活性化プロジェクト例 II (小川作小屋村の事例について) Examples of Community Revitalisation Projects (example: Ogawa sakugoya mura)	8	地域活性化プロジェクト例 II Examples of Community Revitalisation Projects
9	フィールドワーク (質的研究調査法を使った調査とデータ収集) Fieldwork (conducting research using the qualitative research method and collect data)	9	フィールドワーク Fieldwork
10	フィールドワーク (質的研究調査法を使った調査とデータ収集) Fieldwork (conducting research using the qualitative research method and collect data)	10	フィールドワーク Fieldwork
11	フィールドワーク (質的研究調査法を使った調査とデータ収集) Fieldwork (conducting research using the qualitative research method and collect data)	11	フィールドワーク Fieldwork
12	フィールドワークに関するディスカッションとデータ作成 Discussion about the fieldwork and Transcribing Data	12	フィールドワークに関するディスカッションとデータ作成 Discussion about the fieldwork and Transcribing Data
13	データ作成と分析 I Transcribing Data and Analysing Data I	13	データ作成と分析 I Transcribing Data and Analysing Data I

14	データ作成と分析 II Transcribing Data and Analysing Data II	14	データ作成と分析 II Transcribing Data and Analysing Data II
15	プレゼンテーション Presentation	15	プレゼンテーション Presentation

【地域看護学特論】

新		旧	
成績評価方法	学習目標1については、授業中の討論の内容・参加度にて評価する。(20%) 学習目標2と3については、レポートにて評価する(80%)	成績評価方法	討論の内容・参加度、プレゼンテーション、レポート等により総合的に評価する。

【成人・老年療養支援看護学特論】

新		旧	
成績評価方法	療養支援看護に係る課題レポート、プレゼンテーション、討論の内容と参加度によって総合的に評価する。	成績評価方法	課題レポート、プレゼンテーション、討論の内容と参加度によって総合的に評価する。

【海岸環境工学特論】

新		旧	
授業概要	土木工学分野において、海岸域で生じる諸現象を理解するために必要な海岸波動と海浜過程を理解することを目的とする。	授業概要	海岸における土木工学に関わる諸現象を理解するために必須となる海岸波動と海浜過程を理解することを目的とする。
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	海岸工学概説 シラバスをもとに、本講義の内容と到達すべき学習目標を説明する。また、社会資本整備分野における海岸工学の位置づけについて概説する。	1	海岸工学概説

2	<p>流体運動の基礎的事項の整理</p> <p><u>波動理論を理解するうえで必要となる流体運動の基礎的事項（質量保存則と運動量保存則）について、水理学で学習した内容を基に説明する。</u></p>	2	流体運動の基礎的事項の整理
3	<p>線形波動理論の基礎式</p> <p><u>速度ポテンシャルの概念を理解させるとともに、線形波動理論の基礎式であるラプラス方程式の導出について説明する。</u></p> <p><u>また、同式の解を求めるために必要となる境界条件について説明する。</u></p>	3	線形波動理論の基礎式
4	<p>波動理論の導出</p> <p><u>ラプラス方程式に境界条件を適用して速度ポテンシャルの解を求める過程を説明する。</u></p> <p><u>また、求めた速度ポテンシャルの解を用いて、波運動下での流速変動や加速度変動の特性を説明する。</u></p>	4	波動理論の導出
5	<p>水粒子運動と圧力変動</p> <p><u>分散関係式の誘導と、それを用いた水面波の伝播特性について解説する。</u></p> <p><u>また、速度ポテンシャルの解を用い、波運動下における水粒子運動の特徴、圧力変動の特徴について説明する。</u></p>	5	水粒子運動と圧力変動
6	<p>進行波のエネルギーとその伝播</p> <p><u>進行波の運動エネルギー、位置エネルギー、平均エネルギーについて説明する。</u></p> <p><u>また、平均エネルギーの伝播速度である群速度と、波長水深比に対する群速度の特性について説明する。</u></p>	6	進行波のエネルギーとその伝播
7	<p>重複波の諸性質</p> <p><u>完全重複波および部分重複波の速度ポテンシャルを示すとともに、重複波浪場における水粒子運動、水面変動、波圧変動の特長について説明する。</u></p>	7	重複波の諸性質
8	<p>浅海域における波の変形</p> <p><u>水深変化に伴って生じる浅水変形と屈折変形について説明する。</u></p> <p><u>また、海岸構造物等によって生じる回折変形について説明する。</u></p>	8	浅海域における波の変形
9	<p>浅海域における波の非線形特性</p>	9	浅海域における波の非線形特性

	<u>非線形現象の一つである砕波変形について説明するとともに、砕波に伴って生じる平均水位の上昇、戻り流れの発生等について説明する。</u>		
10	海岸構造物の設計の考え方 <u>海岸構造物の機能や設計に関する基礎的事項を説明するとともに、構造物に作用する波圧や消波ブロックの安定計算の方法について説明する。</u>	10	海岸構造物の設計の考え方
11	海岸構造物の設計における波の非線形性の取り扱い <u>越波現象や波の打上げ現象に関する基礎的事項を説明するとともに、それらの現象を踏まえた構造物の設計方法について説明する。</u>	11	海岸構造物の設計における波の非線形性の取り扱い
12	浅海域における流れ <u>沿岸域で生じる海浜流場の基礎的事項としてラディエーション応力の概念を説明するとともに、海浜流場の特徴について説明する。</u>	12	浅海域における流れ
13	海岸過程に関する基礎的事項 <u>浅海域で生じる岸沖漂砂と沿岸漂砂について概説し、一般的な漂砂量公式を示すとともに、漂砂の不均衡がもたらす海岸侵食について説明する。</u>	13	海岸過程に関する基礎的事項
14	海岸侵食問題と総合的土砂管理 <u>我が国の海岸侵食問題の現状について説明するとともに、海岸侵食問題への対応として流域を含んだ総合的土砂管理の必要性について説明する。</u>	14	海岸侵食問題と総合的土砂管理
15	海岸侵食対策技術 <u>典型的な海岸侵食対策技術の得失について説明するとともに、侵食対策事例の紹介を通じて海岸侵食対策技術の効果や問題点を説明する。</u>	15	海岸侵食対策技術

成績評価 方法	講義中に実施する小テストの解答，および課題レポート（複数回）の内容で成績を評価する。課題レポートでは，内容的確性と論理性を評価する。小テストの評点（50%）と課題レポートの評点（50%）をもって総合評価点とする。	成績評価 方法	成績は講義中に提出を求めたレポート内容により評価する。 <u>75%以上のレポート提出者を成績評価対象とする</u>
------------	--	------------	---

【環境防災水理学特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	Guidance Governing equation of Hydraulic ガイダンス)流れの支配方程式について <u>基礎となる移流・拡散を表すナビエーストークス方程式、連続条件式の導出について解説を行う。</u>	1	Guidance Governing equation of Hydraulic ガイダンス)流れの支配方程式について
2	Effect of Turbulence and Turbidity flow on material transfer in situ 乱流や密度流現象が現地スケールの物質輸送に及ぼす影響 <u>河川や湖沼で見られる乱流現象や密度流現象について解説する。これらは移流・拡散に寄与し、物質の輸送過程を大きく左右する。そのモデル化に関する内容も含めて解説する。</u>	2	Effect of Turbulence and Turbidity flow on material transfer in situ 乱流や密度流現象が現地スケールの物質輸送に及ぼす影響
3	importance of field measurement 1 現地観測の重要性 1 <u>数値シミュレーション技術の発達に伴ってさまざまな事象のモデル化が進められる一方で、モデル化の基礎となるのは現象の実測である。限られた時間と労力の中で行われるその工夫について議論する。</u>	3	Importance of field measurement 1 現地観測の重要性 1
4	Importance of field measurement 2 現地観測の重要性 2 <u>現地観測の実例について紹介する。</u>	4	Importance of field measurement 2 現地観測の重要性 2

5	<p>Outline of Modeling of material transfer</p> <p>物質輸送のモデリングの概要</p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>	5	<p>Outline of Modeling of material transfer</p> <p>物質輸送のモデリングの概要</p>
6	<p>Conservation and Continuity equation</p> <p>連続条件・保存則</p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>	6	<p>Conservation and Continuity equation</p> <p>連続条件・保存則</p>
7	<p>Diffusion</p> <p><u>分子拡散と乱流拡散</u></p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>	7	<p>Diffusion</p> <p>分子拡散と乱流拡散</p>
8	<p>Momentum conservation</p> <p>運動量保存</p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>	8	<p>Momentum conservation</p> <p>運動量保存</p>
9	<p>Heat transfer</p> <p>熱輸送</p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>	9	<p>Heat transfer</p> <p>熱輸送</p>
10	<p>Expression of turbulent flow with average velocity</p> <p>平均流速による乱流表現(乱流モデル)</p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>	10	<p>Expression of turbulent flow with average velocity</p> <p>平均流速による乱流表現(乱流モデル)</p>
11	<p>Stratification due to temperature and salinity</p>	11	<p>Stratification due to temperature and salinity</p>

	<p>水温、塩分による密度成層と混合</p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>		<p>水温、塩分による密度成層と混合</p>
12	<p>Simulation of Inundation</p> <p>洪水氾濫シミュレーションと治水計画</p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>	12	<p>Simulation of Inundation</p> <p>洪水氾濫シミュレーション</p>
13	<p>Simulation of estuary</p> <p>エスチュアリー環境に関わるシミュレーションと汽水域管理</p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>	13	<p>Simulation of estuary</p> <p>エスチュアリー環境に関わるシミュレーション</p>
14	<p>Simulation of reservoir</p> <p>貯水池管理に関わるシミュレーションとその管理の実際</p> <p><u>使用する資料(英語)の該当箇所を輪講形式で読み進める。解説担当の学生はパワーポイントによる講義資料を準備し、プレゼンテーションを行う。</u></p>	14	<p>Simulation of reservoir</p> <p>貯水池管理に関わるシミュレーション</p>
15	<p>Overviewing the lectures</p> <p>まとめ</p>	15	<p>Overviewing the lectures</p> <p>まとめ</p>
成績評価方法	<p>Evaluating presentations in journal club with a textbook related to each subject.</p> <p><u>各回の内容に関するテキストを輪講形式で読み込み、その中で行うプレゼンテーションに基づいて評価する。</u></p>	成績評価方法	<p>Evaluating presentations <u>in class</u></p> <p><u>授業中に行うプレゼンテーションに基づいて評価する。</u></p>

【廃棄物循環資源学特論】

新		旧	
学習目標	<p>Learn the fundamentals of solid and hazardous waste generation: how waste is generated and how this differs across countries.</p> <p>Understand the <u>issues of solid waste management and recycling technology.</u></p> <p><u>Learn the relationship between the solid waste management and the sustainable society.</u></p> <p>廃棄物および有害廃棄物の発生に関する基本的知識を学ぶ。</p> <p>廃棄物の処理やリサイクルの<u>現状と問題点、および循環型社会との関係について学ぶ。</u></p>	学習目標	<p>Learn the fundamentals of solid and hazardous waste generation: how waste is generated and how this differs across countries.</p> <p>Understand <u>the physical, chemical, and biological characteristics of waste in order to determine if a waste product is hazardous, and to proceed with reuse, recycling, treatment, or storage.</u></p> <p>廃棄物および有害廃棄物の発生に関する基本的知識を学ぶ。</p> <p>廃棄物の処理やリサイクルを行う際に、<u>有害性を物理化学的および生物学的にどのように判定するかを理解する。</u></p>
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<p>Introduction</p> <p><u>シラバスの内容および廃棄物処理やリサイクルの重要性に関する講義</u></p>	1	<p>Introduction</p> <p>本授業について</p>
2	<p>Introduction of material recycling society 資源循環型社会について</p> <p><u>循環型社会推進基本法が制定され、日本の廃棄物処理やリサイクルがどのように変化したか、資源循環型社会の定義や評価について講義を行う。</u></p>	2	<p>Introduction of material recycling society</p> <p>資源循環型社会について</p>
3	<p>Environmental aspects of solid waste management 資源循環型社会と廃棄物処理</p> <p><u>循環型社会を形成するためには、廃棄物処理やリサイクルが大きな役割を担う。これらの資源循環型社会とのかかわりについて講義を行う。</u></p>	3	<p>Environmental aspects of solid waste management</p> <p>資源循環型社会と廃棄物処理</p>
4	<p>Generation of solid waste 廃棄物の発生</p> <p><u>廃棄物の発生量とその原単位には、人口、ライフスタイル、地勢など多くの要因が</u></p>	4	<p>Generation of solid waste</p> <p>廃棄物の発生</p>

	<u>関係する。これらの要因について講義を行う。</u>		
5	Treatment technology of solid waste 廃棄物の処理技術 <u>廃棄物焼却処理技術の概説と有害物質抑制技術に関する講義を行う。特に、ダイオキシン削減技術や発生する灰の性状、有害性について後述する。</u>	5	Treatment technology of solid waste 廃棄物の処理技術
6	Recycling practices: Organic Waste 有機系廃棄物の資源化 <u>食品廃棄物や農業系廃棄物は、たい肥化やメタン発酵などの資源化が行われている。これらの資源化技術およびその問題点について講義を行う。</u>	6	Recycling practices: Organic Waste 有機系廃棄物の資源化
7	Recycling practices: Inorganic Waste 無機系廃棄物の資源化 <u>日本では廃棄物熱処理残渣の資源化が進んでおらず、その多くが埋め立て処分されている。本講義ではこうした熱処理残渣の資源化技術と環境対応の考え方について講義を行う。</u>	7	Recycling practices: Inorganic Waste 無機系廃棄物の資源化
8	<u>Landfilling technology 廃棄物の埋立処分</u> <u>埋立処分場の構造と役割について講義を行う。</u>	8	<u>Treatment practices</u> <u>廃棄物の処理技術</u>
9	Solid waste management and environmental issues in the world 海外の廃棄物処理および環境問題（プレゼンテーション1） <u>留学生によるプレゼンテーションを実施し、その内容に関する討議に参加させる。</u>	9	Solid waste management and environmental issues in the world 海外の廃棄物処理および環境問題（プレゼンテーション1）
10	Solid waste management and environmental issues in the world 海外の廃棄物処理および環境問題（プレゼンテーション2） <u>留学生によるプレゼンテーションを実施し、その内容に関する討議に参加させる。</u>	10	Solid waste management and environmental issues in the world 海外の廃棄物処理および環境問題（プレゼンテーション2）
11	Presentation about solid waste	11	Presentation about solid waste

	management 1 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション1 <u>廃棄物処理に関する最新トピックを一つ選び、それに関する文献を読み、約10分間の発表を行う。発表担当者以外は、発表者との討議を行う。</u>		management 1 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション1
12	Presentation about solid waste management 2 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション2 <u>廃棄物処理に関する最新トピックを一つ選び、それに関する文献を読み、約10分間の発表を行う。発表担当者以外は、発表者との討議を行う。</u>	12	Presentation about solid waste management 1 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション1
13	Presentation about solid waste management 3 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション3 <u>廃棄物処理に関する最新トピックを一つ選び、それに関する文献を読み、約10分間の発表を行う。発表担当者以外は、発表者との討議を行う。</u>	13	Presentation about solid waste management 3 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション3
14	Presentation about solid waste management 4 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション4 <u>廃棄物処理に関する最新トピックを一つ選び、それに関する文献を読み、約10分間の発表を行う。発表担当者以外は、発表者との討議を行う。</u>	14	Presentation about solid waste management 4 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション4
15	Presentation about solid waste management 5 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション5 <u>廃棄物処理に関する最新トピックを一つ選び、それに関する文献を読み、約10分間の発表を行う。発表担当者以外は、発表者との討議を行う。</u>	15	Presentation about solid waste management 5 廃棄物処理に関するプレゼンテーションとディスカッション5
成績評価方法	Class reports (35%) and presentation (65%) <u>2~8回目の各授業内容に関するレポート35%、最新の廃棄物処理に関する動向に関する約10分間のプレゼンテーション内容および質疑内容(2回) 65%</u>	成績評価方法	Class reports (50%) and presentation (50%) (日本語訳) <u>レポート50%、プレゼンテーション50%</u>

--	--

【交通計画特論】

新		旧	
授業概要	<p>(授業の概要)</p> <p><u>交通需要を適切に予測することは、交通計画を立案する上で必要不可欠である。</u> <u>本講義では、交通需要予測に必要なデータ収集に関する方法について講義するとともに、代表的な交通需要予測手法である4段階推定法について講義する。</u> <u>さらに、コンピュータを用いた交通需要予測手法についても講義する。</u>授業は英語で行う。</p>	授業概要	<p>(授業の概要)</p> <p><u>交通計画の意義・役割および需要推定手法について学ぶ。</u>授業は英語で行う。</p>
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<p>Introduction 概説</p> <p><u>シラバスの内容を説明するとともに、交通計画の最新の話題について概説する。</u></p>	1	<p>Introduction 概説</p>
2	<p>Data collection technology データ収集技術</p> <p><u>交通計画を立案するにあたり必要となるデータ収集について、パーソントリップ調査およびITを活用した最新のデータ収集手法およびその活用方法について説明する。</u></p>	2	<p>Data collection technology データ収集技術</p>
3	<p>Travel demand forecasting (Four step model) 交通需要予測 (4段階推定)</p> <p><u>交通需要予測の代表的手法である4段階推定法について、その概要について説明する。</u></p>	3	<p>Travel demand forecasting (Four step model) 交通需要予測 (4段階推定)</p>
4	<p>Mathematical background① 交通計画に必要な数学①</p> <p><u>4段階推定法の特に「配分」を行うにあたり、高度な数学知識が必要となる。</u> <u>ここでは、制約条件なしの非線形最適化問題について講義する。</u></p>	4	<p>Mathematical background① 交通計画に必要な数学①</p>
5	<p>Mathematical background② 交通計画</p>	5	<p>Mathematical background② 交通計画に必要な数学②</p>

	<p>に必要な数学②</p> <p><u>前回に引き続き、交通計画において必要となる数学知識を講義する。制約条件付きの非線形最適化問題の解析法および数値計算法について講義する。</u></p>		
6	<p>OD matrix estimation OD 需要推定</p> <p><u>4 段階推定法の第 2 段階に相当する「OD 推定」の理論と計算方法について講義する。</u></p>	6	<p>OD matrix estimation</p> <p>OD 需要推定</p>
7	<p>Travellers' decisions as discrete choices① 非集計選択モデル①</p> <p><u>4 段階推定法の第 3 段階に相当する「交通機関選択」に関する前提条件と基礎的な理論について講義する。</u></p>	7	<p>Travellers' decisions as discrete choices①</p> <p>非集計選択モデル①</p>
8	<p>Travellers' decisions as discrete choices② 非集計選択モデル②</p> <p><u>前回に引き続き、「交通機関選択」に関する理論と計算方法について講義する。さらに、交通サービスの改善が交通機関選択に及ぼす影響がどのように説明されるかについても講義する。</u></p>	8	<p>Travellers' decisions as discrete choices②</p> <p>非集計選択モデル②</p>
9	<p>Network loading① 交通ネットワーク配分①</p> <p><u>4 段階推定法の第 3 段階に相当する「配分」について概説する。そして、第 4 回および第 5 回の講義も踏まえつつ「利用者均衡配分」に関する理論と計算方法について講義する。さらに、利用者均衡配分の理論から導かれる、混雑課金について説明する。</u></p>	9	<p>Network loading①</p> <p>交通ネットワーク配分①</p>
10	<p>Network loading② 交通ネットワーク配分②</p> <p><u>前回に引き続き、「確率的利用者均衡配分」および「システム最適配分」の理論と計算方法について講義する。さらに、交通機関選択と配分を統合したモデルについても講義する。</u></p>	10	<p>Network loading②</p> <p>交通ネットワーク配分②</p>
11	<p>Computational background① 交通計画に必要な計算技術①</p> <p><u>第 4 回および第 5 回において講義した最</u></p>	11	<p>Computational background①</p> <p>交通計画に必要な計算技術①</p>

	<u>適化問題を、コンピュータソフトウェアを用いて解く方法について講義するとともに、最適化計算を実行させる。</u>		
12	Computational background② 交通計画に必要な計算技術② <u>第11回の講義を受けて、4段階推定法の各段階をコンピュータで実行する方法を講義するとともに、仮想的なデータを用いて4段階推定法を実行させる。</u>	12	Computational background② 交通計画に必要な計算技術②
13	Exercise① 演習① <u>各自の出身地の交通問題を挙げ、それを解決するための方策とその効果を測定するための調査方法についてまとめさせる。</u>	13	Exercise① 演習①
14	Exercise② 演習② <u>第13回の調査方法について発表させ、講師および受講者の間で討論する。</u>	14	Exercise② 演習②
15	Exercise③ 演習③ <u>仮想的な都市および交通状況を設定させ、その交通量を予測させる演習を行う。</u>	15	Exercise③ 演習③
成績評価方法	<Grading Methods> Based on report <u>A4版10枚程度のレポート作成：60%、発表と質疑応答：40% により総合的に評価する。</u>	成績評価方法	<Grading Methods> Based on report <u>レポートによる。</u>

【交通地盤工学】

新		旧	
授業概要	<p><u>地域社会の活力の向上に、交通インフラは重要な役割を担う。人、モノ、カネの移動や流通を支える機能面での役割のみならず、地域の公共財としての役割がある。「道普請」という言葉があるように、地域の人々が老朽化の進む交通インフラを、行政と連携しながら維持管理するなど、地域での協働の事例やモデルが実践されている。</u></p> <p><u>この講義では、効果的な交通インフラの維持管理を実践していくうえで不可欠な、交通荷重を支持する地盤に関する工</u></p>	授業概要	<p><u>身近な交通インフラがその物理的特性や社会的役割を踏まえ、地盤工学の理論・知識を活かしどのように設計・施工や維持管理されているかを理解し、事業計画を立案できるようにする。</u></p>

	<p>学の基礎を学習する。身近な交通インフラがその物理的特性や社会的役割を踏まえ、地盤工学の理論・知識を活かしどのように設計・施工や維持管理されているかを理解する。地域の交通インフラの新規建設や維持管理に関して、行政と住民の協働による事業計画を立案できるようにする。</p>		
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<p><u>ガイダンス</u></p> <p><u>シラバスの内容を説明するとともに、本講義で対象とする交通インフラやその整備事例を国内外の事例をもとに説明する。</u></p>	1	<p><u>交通地盤工学とは</u></p>
2	<p><u>日本の道路整備、舗装に関する歴史(古代から戦前まで)</u></p> <p><u>日本の道路整備や舗装に関する歴史を学習する。まずは古代から戦前までの歴史を概観する。社会経済状況の変化で交通形態も移り変わり、道路の整備も変遷している様子を理解する。道路整備の主体や、利用される工法の変遷を理解する。</u></p>	2	<p>日本の道路整備、舗装に関する歴史</p>
3	<p><u>日本の道路整備、舗装に関する歴史(戦後から現代)</u></p> <p><u>日本の道路整備や舗装に関する歴史を学習する。高度経済成長時代から人口減少化時代の現代に至る、道路の整備も変遷している様子を理解する。今後の地域社会の創生に向けて、道路の役割とその機能の維持管理に向けて、どのような施策が有効かを考察する。</u></p>	3	<p><u>開発途上国における未舗装道路整備</u></p>
4	<p><u>開発途上国における未舗装道路整備</u></p> <p><u>グローバル化の中で日本や地域のみならず、広く世界の交通インフラ状況についても知識を深める。先進国の交通インフラとして日本の道路整備の歴史を踏まえつつ、開発途上国における道路の状況を学ぶ。その整備に向けてどのような施策が有効か、考察する。</u></p>	4	<p><u>道路舗装の設計</u></p>

5	<u>道路舗装の設計</u> <u>普段通行するであろうアスファルト舗装、コンクリート舗装道路の設計手法を学習する。身近な交通インフラが、交通量や交通形態によってどのように設計されているか、知識を深める。</u>	5	<u>道路舗装の材料・施工</u>
6	<u>道路舗装の材料・施工</u> <u>アスファルト舗装、コンクリート舗装がどのような材料で、どのような機械や品質管理のもとで施工されているのかを学習する。</u>	6	<u>道路舗装の維持・管理</u>
7	<u>道路舗装の維持・管理</u> <u>設計や材料、施工方法を理解したうえで、道路舗装の維持管理の在り方を学習する。老朽化するインフラのメンテナンスが地域社会経済の発展を左右するといわれている中で、どのような維持管理施策が有効か議論する。</u>	7	<u>国内の道路整備事業事例（発表）</u>
8	<u>国内の道路整備事業事例（発表）</u> <u>日本国内の都市部や地方部など、様々な道路維持管理に関する事例を調べ、発表する。持続可能な発展に向けて、どのような道路維持管理が日本では必要かを、工学知識をふまえつつ社会経済的な視点から議論する。</u>	8	<u>海外の道路整備事業事例（発表）</u>
9	<u>海外の道路整備事業事例（発表）</u> <u>先進国や開発途上国など、様々な道路維持管理に関する事例を調べ、発表する。持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、どのような道路維持管理が日本では必要かを、工学知識をふまえつつ社会経済的な視点から議論する。また日本のプレゼンスをどのように発揮できるのか、議論する。</u>	9	<u>空港舗装の種類と材料</u>
10	<u>空港舗装の種類と材料</u> <u>地方における重要な交通手段として飛行機がある。その利用には、空港整備が欠かせない。そこで空港舗装の種類や材料について、基本的な知識を得るための学習を行う。</u>	10	<u>空港舗装の設計、維持・補修</u>

11	<p><u>空港舗装の設計、維持・補修</u></p> <p><u>地方における重要な交通手段として飛行機がある。その利用には、空港整備が欠かせない。そこで空港舗装の設計、維持・補修方法や事例について学習する。気象条件に左右されやすい交通手段であるが、そのインフラとしてどのような防災・減災対策がされているのかに注目する。</u></p>	11	<p><u>鉄道貨物ヤード舗装の設計、維持管理</u></p>
12	<p>鉄道における路盤と路床の材料</p> <p><u>明治以降全国に鉄道網が張り巡らされ、長く国民の足として活用されてきた交通インフラが鉄道である。新幹線が地方にまでひろがり、中央都市圏ではリニア工事が開始している。この講義では鉄道の走行を支える路盤や路床の構造や構成材料について、学習する。</u></p>	12	<p>鉄道における路盤と路床の材料</p>
13	<p>鉄道における路盤と路床の設計、施工、補修</p> <p><u>地方では廃線となる鉄道路線もある。そもそも鉄道の路盤、路床の設計、施工、補修やその維持管理はどのように実施されているのかを学習する。鉄道路線の維持がどのような負担になるのかを考察する。</u></p>	13	<p>鉄道における路盤と路床の設計、施工、補修</p>
14	<p>交通インフラ整備プロジェクト事例（発表）</p> <p><u>13回までの講義内容を踏まえ、地方における交通インフラの役割を認識しその維持管理にむけて、インフラの種類ごとにどのような対策が有効かを事例を調べ発表し、議論する。受講者を2グループに分け、2回にわたり発表と議論を行う。</u></p>	14	<p>交通インフラ整備プロジェクト事例（発表）</p>
15	<p>交通インフラ整備プロジェクト事例（発表）</p> <p><u>13回までの講義内容を踏まえ、地方における交通インフラの役割を認識しその維持管理にむけて、インフラの種類ごとにどのような対策が有効かを事例を調べ発表し、議論する。受講者を2グループに分け、2回にわたり発表と議論を行う。</u></p>	15	<p>交通インフラ整備プロジェクト事例（発表）</p>

--	--

【再生可能エネルギー論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	<u>ガイダンス</u> <u>シラバスの内容を説明するとともに、</u> <u>世界の環境・エネルギー事情および世界の</u> <u>各種再生可能エネルギーの現状につい</u> <u>て概説する。</u>	1	<u>環境・エネルギー問題について 【グルー</u> <u>プ学習】</u>
2	<u>環境・エネルギー問題について 【アク</u> <u>ティブラーニング（グループ討議）】</u> <u>世界の環境・エネルギー事情について、</u> <u>受講生間および講師との間で討議する。</u> <u>その際、インターネット等を利用して、</u> <u>情報を収集する。</u>	2	<u>再生可能エネルギーについて 【グルー</u> <u>プ学習】</u>
3	<u>再生可能エネルギーについて 【アク</u> <u>ティブラーニング（グループ討議）】</u> <u>再生可能エネルギーの現状について、</u> <u>受講生間および講師との間で討議する。</u> <u>その際、インターネット等を利用して、</u> <u>情報を収集する。</u>	3	<u>風力発電について</u>
4	<u>風力発電について</u> <u>世界および日本の風力発電の現状及び</u> <u>問題点について論述する。今後、日本の</u> <u>風力発電がどうあるべきかを考える。</u>	4	<u>水力発電について</u>
5	<u>水力発電について</u> <u>世界および日本の水力発電の現状及び</u> <u>問題点について論述する。今後、日本の</u> <u>水力発電がどうあるべきかを考える。</u>	5	<u>地熱発電について</u>
6	<u>地熱発電について</u> <u>世界および日本の地熱発電の現状及び</u> <u>問題点について論述する。今後、日本の</u> <u>地熱発電がどうあるべきかを考える。</u>	6	<u>バイオマス発電について</u>
7	<u>バイオマス発電について</u> <u>世界および日本のバイオマス発電の現</u> <u>状及び問題点について論述する。今後、</u>	7	<u>その他（原子力、火力発電）</u>

	<u>日本のバイオマス発電がどうあるべき考える。</u>		
8	<u>太陽光発電について</u> <u>世界および日本の太陽光発電の現状及び問題点について論述する。今後、日本の太陽光発電がどうあるべきかを考える。</u>	8	<u>再生可能エネルギーについて【グループ学習】</u>
9	<u>その他（原子力、火力発電）</u> <u>世界および日本の原子力発電、火力発電の現状及び問題点について論述する。</u> <u>今後、日本の原子力発電、火力発電をどうあるべきかを考える。</u>	9	<u>太陽光発電について</u>
10	<u>再生可能エネルギーについて【アクティブラーニング（グループ学習）】</u> <u>世界の再生可能エネルギーの現状および問題点を考え、今後、日本の再生可能エネルギーがどうあるべきかを受講生間および講師との間で討議する。</u>	10	<u>再生可能エネルギーについて【プレゼンテーション】</u>
11	<u>再生可能エネルギーについて【アクティブラーニング（プレゼンテーション）】</u> <u>前回の内容について発表を行う。</u>	11	<u>半導体について【ビデオ視聴】</u>
12	<u>半導体について【アクティブラーニング（ビデオ視聴）】</u> <u>各種発電デバイスの基礎となっている半導体について論述し、発電のメカニズムについて学習する。</u>	12	<u>光起電力効果</u>
13	<u>作製プロセスについて</u> <u>各種発電デバイスの装置について論述し、作製プロセスについて学習する。</u>	13	<u>作製プロセス</u>
14	<u>太陽光発電の応用【アクティブラーニング（施設見学）】</u> <u>学内の太陽光発電の施設を見学し、宮崎大学の取り組みを学ぶ。</u>	14	<u>太陽光発電の応用【施設見学】</u>
15	<u>まとめ（振り返り）【アクティブラーニング（グループ学習）】</u> <u>これまでの学習を通して、世界の環境・エネルギー事情について、受講生間および講師との間で討議する。</u>	15	<u>まとめ</u>

成績評価方法	①成績評価は、A4版10枚程度のレポート作成：60%、15分程度の発表と討議内容：40%により総合的に評価する。 ②再評価は行わない。	成績評価方法	①成績評価は、課題（レポート・プレゼン）とする。 ②再評価は行わない。
--------	--	--------	--

【データ解析特論】

新		旧	
授業概要	最小二乗法による曲線フィッティングについて、線形最小二乗法の解法、非線形最小二乗法の種々のアルゴリズム、フィッティングの評価などの統計学的・数値解析的な基礎を習得させ、手法の適用限界を理解させる。さらに、確率分布に従う乱数の生成手法、モンテカルロ法によるシミュレーション技法について解説する。これらの数理的手法を工学的な問題に適用する実践力を養成するために、R言語を用いて実データを解析する演習を行う。	授業概要	最小二乗法とモンテカルロ法の理論を学習する。さらに、これらの手法をR言語で実装して実データに適用する演習を行い、工業分野における現実の問題に対応できる実践力を養成する。
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	実験・調査データの取り扱い、データの統計処理 誤差を含めた物理量の表記法、誤差の分類と誤差伝搬、代表的な確率分布、データから最確値と誤差を推定する統計的手法について講義する。	1	実験・調査データの取り扱い、データの統計処理
2	最尤推定と最小二乗法 データに最も良く合うモデルを推定する手法である最尤推定法の理論を講義する。最尤推定法の特別な場合として最小二乗法を導き、直線フィッティングに応用する。	2	最尤推定と最小二乗法
3	線形最小二乗法の理論 線形モデル（有限個のパラメータで線形結合された関数）によるフィッティングについて、問題の定式化とパラメータの推定について講義する。	3	線形最小二乗法の理論

4	<p>フィッティングの評価</p> <p><u>パラメータの精度の推定、カイ二乗検定によるフィッティングの評価、F 検定によるフィッティングの有意性評価について講義する。</u></p>	4	フィッティングの評価
5	<p>非線形最小二乗法の理論</p> <p><u>非線形モデルによるフィッティング問題は解析的に解くことが困難で数値的な探索が必要であること、また、探索を行う際に注意すべき点について講義する。</u></p>	5	非線形最小二乗法の理論
6	<p>非線形最適化のアルゴリズム (1)</p> <p><u>非線形モデルフィッティングで用いられる探索手法 (Grid-Search 法、Gradient-Search 法) についてグループ学習させ、学習した内容をプレゼンテーションさせる。</u></p>	6	非線形最適化のアルゴリズム : Grid-Search 法、Gradient-Search 法
7	<p>非線形最適化のアルゴリズム (2)</p> <p><u>非線形モデルフィッティングで用いられる探索手法 (Expansion 法、Marquardt 法) についてグループ学習させ、学習した内容をプレゼンテーションさせる。</u></p>	7	非線形最適化のアルゴリズム : Expansion 法、Marquardt 法
8	<p>R 言語演習 (1)</p> <p><u>R 言語の基本 (電卓としての利用) を講義し、物理実験で得られたデータを用いて実験データの統計処理を行う。</u></p>	8	R 言語演習 (1) : 実験データの統計処理
9	<p>R 言語演習 (2)</p> <p><u>物理実験で得られたデータを用いて最小二乗法を用いた曲線フィッティングを行う。</u></p>	9	R 言語演習 (2) : 最小二乗法を用いた曲線フィッティング
10	<p>乱数とモンテカルロ法</p> <p><u>モンテカルロ法の理論と応用 (積分計算、現象のシミュレーション、実験計画、データ解析) について講義する。</u></p>	10	乱数とモンテカルロ法
11	<p>一様乱数の生成</p> <p><u>真の乱数と疑似乱数の違い、疑似乱数に求められる性質、一様乱数の生成アルゴリズムについて講義する。</u></p>	11	一様乱数の生成
12	<p>確率分布に従う乱数の生成</p> <p><u>一様乱数から確率分布に従う乱数を生成する手法 (棄却法、変換法) について</u></p>	12	確率分布に従う乱数の生成

	<u>ループ学習させ、学習した内容をプレゼンテーションさせる。</u>		
13	ガウス分布に従う乱数の生成 <u>一様乱数からガウス分布に従う乱数を生成する手法（棄却法、変換法、Box-Mueller 法）についてグループ学習させ、学習した内容をプレゼンテーションさせる。</u>	13	ガウス分布に従う乱数の生成
14	R 言語演習（3） <u>モンテカルロ法で生成した模擬データを用いて実際に実験を行ったときの誤差を評価する。</u>	14	R 言語演習（3）： <u>乱数生成</u>
15	R 言語演習（4） <u>確率過程を含む物理現象をモンテカルロ法でシミュレーションする。</u>	15	R 言語演習（4）： <u>モンテカルロシミュレーション</u>
成績評価方法	<u>第 6 回、第 7 回、第 12 回、第 13 回で行う口頭発表における、発表内容、プレゼンテーション資料、質疑応答により、最小二乗法やモンテカルロ法の理論面の理解度を評価する。また、第 8 回、第 9 回、第 14 回、第 15 回で行う演習課題のレポートにより、データ解析への応用力を評価する。前者と後者の重みを 4:6 として総合評価を行う。</u>	成績評価方法	講義におけるプレゼンテーションと質疑応答(40%)、および演習のレポート(60%)で総合評価を行う。

【オペレーションズ・リサーチ特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	導入（確率的な探索問題） <u>確率的な探索問題の問題設定。一般的な探索問題における、確率的な探索の位置づけを理解してもらう。</u>	1	導入（確率的な探索問題）
2	標準ランダムウォークの概要 <u>Mathews, Aleliunas et.al, Feige, Brightwell&Winkler らの標準ランダムウォークに関連した業績を紹介する。</u>	2	標準ランダムウォークの概要
3	ランダムウォークの例	3	ランダムウォークの例

	状態空間が 2 つの場合の標準ランダムウォークの例を通して、遷移確率行列の収束や定常分布に関して具体的に計算した結果を紹介する。これにより、定常分布の意味を理解してもらう。		
4	定常分布 状態空間が有限のマルコフ過程の定常分布と遷移確率行列の第 1 固有値、および第 2 固有値の関係について理解してもらう。	4	有限グラフ上のランダムウォーク
5	グラフ上のランダムウォーク グラフ上のランダムウォークに関する設定の説明。PageRank アルゴリズム、Metropolis-Hastings アルゴリズムなどの情報科学と関連が深い手法を紹介する。	5	マルコフ過程としてのランダムウォーク
6	詳細釣り合い条件 Reversible マルコフ過程と詳細釣り合い条件について解説する。	6	マルコフ過程の定常分布
7	問題設定 本講義で扱う探索手法としてのランダムウォークの問題設定の解説と典型的な例を紹介する。	7	詳細釣り合い条件
8	確率的アルゴリズムの評価 探索アルゴリズムを評価する指標として平均到達時間と平均被覆時間を紹介する。	8	確率的アルゴリズムの評価
9	平均到達時間と平均被覆時間 探索アルゴリズムの評価指標である平均到達時間と平均被覆時間について解説する。	9	平均到達時間と平均被覆時間
10	近傍の情報を使うランダムウォーク 本講義で扱う遷移確率から導かれるランダムウォークの評価指標について解説する。	10	近傍の情報を使うランダムウォーク
11	基本的な性質 本講義で扱う遷移確率から導かれる評価指標の評価をする。	11	基本的な性質
12	アルゴリズムの評価とその証明 1 指標評価の導出過程を解説する。	12	アルゴリズムの評価とその証明 1

13	アルゴリズムの評価とその証明 2 <u>前週に引き続き、指標評価の導出過程を解説する。</u>	13	アルゴリズムの評価とその証明 2
14	具体例と主要な結論 <u>指標の評価を用いて、効率的な探索をするための遷移確率をどのように定めれば良いか結論を示す。また、そのような遷移確率の例を紹介する。</u>	14	具体例と主要な結論
15	まとめ <u>本講義を総括しまとめる。</u>	15	まとめ
成績評価方法	<u>レポート(100%)を課す。講義 2 回に 1 回程度の頻度で、講義内容と関連した演習課題をレポートとして提出してもらい評価する。</u>	成績評価方法	レポート(100%)を課す

【果樹園芸学特論】

新		旧	
授業概要	国内および海外の大学や果樹試験場等の最先端の研究の現状を紹介し、その研究内容について解説する。また、国内外の果樹栽培事情についても紹介することにより、現在の果樹栽培が抱えている問題について説明する。 <u>なお、本講義は復習を重視しており、講義の初めに前回講義における疑問点、感想等を書かせるのでしっかり復習を行うこと。</u>	授業概要	国内および海外の大学や果樹試験場等の最先端の研究の現状を紹介し、その研究内容について解説する。また、国内外の果樹栽培事情についても紹介することにより、現在の果樹栽培が抱えている問題について説明する。
成績評価方法	学習状況・最終試験 (55%)、復習程度 (30%)、「授業の概要」参照)、受講態度等 (15%)	成績評価方法	学習状況・最終試験 (55%)、復習程度 (30%)、受講態度等 (15%)

【農業経営経済学特論】

新		旧	
成績評価方法	農業経営学や農業経済学に関する学習状況及び提出されたレポート等 (100%) で	成績評価方法	学習状況・レポート等 (100%) で評価します。

	評価する。		
--	-------	--	--

【農業技術発達論】

新		旧	
成績評価方法	調査した内容の発表および発表資料を40% 課題レポートを60%として総合評価する。	成績評価方法	発表および提出レポートを総合して評価する。

【森林経済学特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	I 経済発展と農林業(1)産業構造の変化 経済成長に伴う産業構造変化の中での農 林業の位置付けについて	1	I 農林業経営の課題 1 経済発展と農 林業(1)産業構造の変化
2	I 経済発展と農林業(2)農業問題 経済の発展段階に応じて農林業および農 山村が置かれる状況の変化について	2	I 農林業経営の課題 2 経済発展と農 林業(2)農業問題
3	I 経済発展と農林業(3)木材需要 経済成長に伴う木材需要の変化について	3	I 農林業経営の課題 3 農林業家族経 営(1)家族経営
4	まとめ(1)経済発展と農林業 学んだ内容を振り返り、まとめを行い、レ ポートを作成する	4	I 農林業経営の課題 4 農林業家族経 営(2)構造問題
5	II 農林業構造の課題(1)構造問題 我が国戦後の農林業政策における構造問 題について	5	I 農林業経営の課題 4 農林業家族経 営(2)構造問題
6	II 農林業構造の課題(2)農林複合経営 林業構造問題における一つの焦点、農林 複合経営について	6	I 農林業経営の課題 5 農林業家族経 営(3)担い手問題
7	II 農林業構造の課題(3)森林組合 林業構造問題におけるもう一つの焦点、 森林組合について	7	II 林業事業者の課題 1 森林組合(1) 森林組合
8	II 農林業構造の課題(3)林業事業者 林業事業者への期待の変化について	8	II 林業事業者の課題 2 林業事業者 (1)林業事業者
9	II 農林業構造の課題(4)長期施業委託 林業経営における所有と経営の分離につ	9	II 林業事業者の課題 3 林業事業者 (2)長期施業委託

	いて		
10	まとめ(2)農林業構造の課題 学んだ内容を振り返り、まとめを行い、レポートを作成する	10	II 林業経営の理解 1 林業経営行動 (1)伐期選択
11	III 林業経営の理解(1)伐期選択の理論 人工林経営における伐期選択について	11	III 林業経営の理解 2 林業経営行動 (2)再造林
12	III 林業経営の理解(2)伐期選択の実証 林業経営体の木材価格への反応について	12	III 林業経営の理解 3 育林経営の長期性
13	III 林業経営の理解(3)再造林 再造林か放棄かの選択問題について	13	まとめ
14	III 林業経営の理解(4)育林経営の長期性 育林経営の超規制がもたらす産業としての課題について	14	まとめ
15	まとめ(3)林業経営の理解 学んだ内容を振り返り、まとめを行い、レポートを作成する	15	まとめ
成績評価方法	授業内の発表と参加態度(30%)・レポート(70%)により評価を行う。	成績評価方法	授業への参加態度及び課題の評価による。

【水循環科学特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	全体のガイダンス、グループ分け、サンプルテスト	1	水文学とは(水循環、水収支、降水量、蒸発散量、流出量)①
2	水文学とは ① 水循環の概念 水文学の歴史 エネルギー収支 上記単元に関するアクティブラーニング(TBL)	2	水文学とは(水循環、水収支、降水量、蒸発散量、流出量)②
3	水文学とは ② 地球上の熱の配分 地球上の水の分布と循環 上記単元に関するアクティブラーニング(TBL)	3	降水量(基礎、計測、地域量の推定)①
4	降水量 ①	4	降水量(基礎、計測、地域量の推定)②

	<u>大気現象のスケール</u> <u>降水の分布</u> <u>降水のメカニズム</u> <u>上記單元に関するアクティブラーニング (TBL)</u>		
5	<u>降水量 ②</u> <u>降雨の気象学的な過程</u> <u>地形性降雨の特徴</u> <u>斜面の降水</u> <u>森林地に特有な現象</u> <u>上記單元に関するアクティブラーニング (TBL)</u>	5	<u>水文学とは (水循環、水収支、降水量、蒸発散量、流出量) ①</u>
6	<u>蒸発散 ①</u> <u>蒸発散と水・熱・炭素収支</u> <u>放射収支</u> <u>上記單元に関するアクティブラーニング (TBL)</u>	6	<u>降水量 (基礎、計測、地域量の推定) ③</u>
7	<u>蒸発散 ②</u> <u>蒸発散量の推定法</u> <u>蒸散量測定法</u> <u>微気象学的方法</u> <u>上記單元に関するアクティブラーニング (TBL)</u>	7	<u>蒸発散 (基礎、推定) ①</u>
8	<u>蒸発散 ③</u> <u>農地からの蒸発散</u> <u>森林からの蒸発散</u> <u>森林における蒸散と遮断蒸発</u> <u>蒸発散に対する放射の寄与</u> <u>上記單元に関するアクティブラーニング (TBL)</u>	8	<u>蒸発散 (基礎、推定) ②</u>
9	<u>流出・貯留 ①</u> <u>斜面での水移動の諸過程</u> <u>降下浸透と飽和帯の発生</u> <u>小流域での降雨流出機構</u> <u>上記單元に関するアクティブラーニング (TBL)</u>	9	<u>貯留 (土壌水、地下水) ①</u>
10	<u>流出・貯留 ②</u> <u>水流発生機構</u> <u>ハイドログラフの3成分分離</u> <u>降雨流出プロセス</u>	10	<u>貯留 (土壌水、地下水) ②</u>

	<u>上記單元に関するアクティブラーニング (TBL)</u>		
11	<u>流出・貯留 ③</u> <u>流出モデル</u> <u>河川の流出特性</u> <u>上記單元に関するアクティブラーニング (TBL)</u>	11	<u>貯留 (土壌水、地下水) ③</u>
12	問題作成演習① <u>根の深さが森林からの蒸散に与える影響について</u> <u>アクティブラーニング (TBL) によるグループワーク</u>	12	問題作成演習①
13	問題作成演習② <u>幹の中を流れる水から考える森林の蒸散について</u> <u>アクティブラーニング (TBL) によるグループワーク</u>	13	問題作成演習②
14	問題作成演習③ <u>地域における水循環の管理に関するアクティブラーニング (TBL) によるグループワーク</u>	14	問題作成演習③
15	成果発表	15	成果発表
成績評価方法	<u>アクティブラーニング (TBL) による問題正答率 (各 15 点満点) : グループ評価 (50%)</u> <u>グループワークにおける各人の貢献度を相互評価 : 個人評価 (40%)</u> <u>授業態度等 (10%)</u>	成績評価方法	<u>グループ正答率 (50%)</u> <u>貢献度 (40%)</u> <u>授業態度等 (10%)</u>
教材 (教科書・参考文献等)	講義で使用する参考書は以下の通りであるが、適宜、課題に即した資料・テキストを配布するので購入の必要はない <u>「森林水文学」森林水文学編集委員会編、森北出版</u> <u>「水文科学」杉田倫明・田中正編著、共立出版</u> <u>「エース水文学」池淵修一、椎葉充晴、宝馨、立川康人著、朝倉出版</u>	教材 (教科書・参考文献等)	<u>課題に即した資料・テキストを配布する</u>

【応用生態学】

新		旧	
授業概要	生態学に関する英語教科書の内容を講義するとともに、生態学の <u>学術論文を深く読んで理解することにより</u> 、生態学の Research Question の特徴や研究展開を読み解く訓練を行う。	授業概要	生態学に関する英語教科書の内容を講義するとともに、生態学の文献を複数収集し、生態学の Research Question の特徴や研究展開を読み解く訓練を行う。
育成する資質・能力 (ディプロマ・ポリシーとの関連)	この科目は、本専攻のディプロマ・ポリシーに掲げる「異分野・多分野を融合させて新たな地域価値・資源価値を創出できる高度人材」の <u>養成に必須となる、異分野・多分野の考え方を深く理解する資質・能力を育成する。</u>	育成する資質・能力 (ディプロマ・ポリシーとの関連)	この科目は、本専攻のディプロマ・ポリシーに掲げる「異分野・多分野を融合させて新たな地域価値・資源価値を創出できる高度人材」を <u>養います。</u>
学習目標 身につける資質・能力	応用生態学に関する実践的な知識と考え方を理解する。この科目は、「生命科学」と「地球環境の保全」に資するものであり、「 <u>自然・生態系の機能や利用に資する専門知識の修得と課題解決能力</u> 」を身につけることを目標とする。さらに、生態学の文献を理解する演習によって、大学院レベルで必要かつ重要なスキル <u>である「学術論文を読み書きできる」</u> ことを目標とする。	学習目標 身につける資質・能力	応用生態学に関する実践的な知識と考え方を理解する。この科目は、「生命科学」と「地球環境の保全」に資するものであり、DP に掲げる「 <u>森林・緑地の機能や利用に資する専門知識の修得と課題解決能力</u> 」を身につけることを目標とする。さらに、生態学の文献を理解する演習によって大学院レベルで必要な重要なスキルを <u>身につける。</u>
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	はじめに：生態学とは？ <u>生態学の定義、初期の生態学者について英語版教科書である Essentials of Ecology を用いて解説する。</u>	1	はじめに：生態学とは？
2	応用生態学とは？ <u>基礎生態学と応用生態学の共通点と違いについて、英語版教科書である Essentials of Ecology を用いて解説する。</u>	2	応用生態学とは？
3	未解決研究課題：生態学における <u>Unanswered question とその解決の方</u>	3	<u>生態学と応用生態学の実際①</u>

	法について、英語版教科書である <u>Essentials of Ecology</u> を用いて解説する。		
4	記述、説明、予測、制御：生態学における記述、説明、予測、制御について、英語版教科書である <u>Essentials of Ecology</u> を用いて解説する。	4	<u>生態学と応用生態学の実際②</u>
5	観察、実験、数理モデル：生態学における観察、実験、数理モデルについて、英語版教科書である <u>Essentials of Ecology</u> を用いて解説する。	5	<u>生態学と応用生態学の実際③</u>
6	実験計画と統計学：生態学における実験計画、統計モデル、実験における反復の重要性について、英語版教科書である <u>Essentials of Ecology</u> を用いて解説する。	6	<u>生態学と応用生態学の実際④</u>
7	生態学の実際： <u>生態学の実際</u> について、ミネソタにおける圃場の放棄年代と植生遷移、水系レベルの伐採実験による水質変化、湖沼の大規模実験などの研究実例について、語版教科書である <u>Essentials of Ecology</u> を用いて解説する。	7	<u>生態学と応用生態学の実際⑤</u>
8	生態学の Research Question とは？を理解するために、英語読本である「 <u>How to organize your thesis</u> 」を用いた演習を行う。第1回目は、 <u>What Graduate Research is All About? What the Graduate Thesis is All About?</u> を輪読する。	8	生態学の Research Question とは？①
9	生態学の Research Question とは？の第2回目は、 <u>A Generic Thesis Skeleton, Review of the State of the Art</u> を輪読し、実際にこれらを試行的に実行する演習問題を実施する。	9	生態学の Research Question とは？②
10	生態学の Research Question とは？の第3回目は、 <u>Research Question or Problem Statement</u> を輪読し、実際にこれらを試行的に実行する演習問題を解答する。	10	生態学の Research Question とは？③
11	生態学の Research Question とは？の第4回目は、 <u>Describing How You Solved the Problem or Answered the Question,</u>	11	生態学の Research Question とは？④

	Conclusions を輪読し、実際にこれらを試行的に実行する演習問題を実施する。		
12	生態学の Research Question とは？の第 5 回目は、References、Appendices、Comments on the Skeleton を輪読し、実際にこれらを試行的に実行する演習問題を実施する。	12	生態学の Research Question とは？⑤
13	生態学の Logic とは？:インターネット検索によって指定された生態学の実際の国際誌掲載論文をダウンロードし、その論文のアウトラインを理解する演習を実施するとともに、アントラインを明示して解説するレポート作成を行う。	13	生態学の Logic とは？:生態学の印刷論文を用いたアウトライン理解演習と宿題レポート作成
14	生徒自身による研究アウトライン作成とレポート作成①:生徒自身の研究アウトラインを作成してレポート作成して提出する。	14	生徒自身による研究アウトラインと宿題レポート作成①
15	生徒自身による研究アウトラインと宿題レポート作成②:提出された生徒自身の研究アウトラインを作成したレポートを題材に、どこが良くないのか、どうすれば改善されるのかについてグループで議論するとともに、指導する。	15	生徒自身による研究アウトラインと宿題レポート作成②
成績評価方法	学術論文を読み書きする能力について、提出されたレポートを用いて評価する(100%)。	成績評価方法	学習状況・レポート等(100%)で評価します。
オフィスアワー	西脇のメールアドレス (nishiwaki アットマーク cc.miyazaki-u.ac.jp) までメールにてアポイントをとって下さい。	オフィスアワー	アポイントをとって下さい。

【国土管理保全学特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	国土管理と森林の水循環 国土管理の考え方と関連する森林の水循環について概説する。	1	国土管理と森林の水循環
2	気象データの収集	2	気象データの収集

	<u>気象庁のホームページなどから、気象データを収集する方法を解説し、実践する。</u>		
3	基本的な気象要素の計算 <u>温湿度、日射など基本的な気象要素を理解し、飽差など、森林の水循環に必要な気象要素の計算方法を解説する。</u>	3	基本的な気象要素の計算
4	森林での放射収支 <u>森林内での短波放射収支、長波放射収支について概説し、実際に計算を行う。</u>	4	森林での放射収支
5	森林での熱収支 <u>潜熱・顕熱・地中伝導熱の概要を説明し、実際に計算を行う。</u>	5	森林での熱収支
6	森林の蒸散量の概要 <u>森林から蒸散が起こるプロセスについて概説する。</u>	6	森林の蒸散量の概要
7	蒸散量の計算 1 <u>Penman-Monteith 式等を用いて森林からの蒸散量を計算する方法を概説する。</u>	7	蒸散量の計算 1
8	蒸散量の計算 2 <u>Penman-Monteith 式等を用いて、森林の蒸散量を計算する。</u>	8	蒸散量の計算 2
9	遮断蒸発の計算 <u>遮断蒸発のプロセスについて概説し、計算を行う。</u>	9	遮断蒸発の計算
10	積雪・融雪 <u>雪と雨の判別並びに融雪量の計算方法を概説する。</u>	10	積雪・融雪
11	積雪・融雪と森林 <u>森林が積雪・融雪過程に与える影響を解説し、実際に計算を行う。</u>	11	積雪・融雪と森林
12	森林からの流出 <u>森林から河川まで水が流出するプロセスを解説する。</u>	12	森林からの流出
13	流出量の計算 <u>タンクモデルなど、森林からの流出量を計算する方法を解説し、実際に計算を行う。</u>	13	流出量の計算
14	現代的問題と森林の水循環 <u>現代的な課題と森林の水循環の関わり</u>	14	現代的問題と森林の水循環

	<u>について討論する。</u>		
15	まとめ <u>講義のまとめを行う。</u>	15	まとめ
成績評価方法	<u>森林・緑地の水・土砂動態に関する学習状況及び提出されたレポート等（100%）で評価する。</u>	成績評価方法	<u>学習状況・レポート等（100%）で評価します。</u>

【食品機能化学特論】

新		旧	
成績評価方法	<u>地域産品の機能性食品としての提案に向けたプレゼンテーション(60%)と食品機能化学に係るレポート(40%)で評価する。</u>	成績評価方法	プレゼンテーションとレポートで評価する。

【畜産食品科学特論】

新		旧	
成績評価方法	<u>講義内容に関連するレポート課題(60%)やグループワークへの取組結果(40%)を総合的に評価します。</u>	成績評価方法	講義中に与えるレポート課題の結果やグループワークへの取り組みを総合的に評価します。

【海岸生態学特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	イントロダクション-沿岸環境と人間 <u>沿岸環境と人間との関り</u>	1	イントロダクション-沿岸環境と人間
2	海岸生態系1：干潟と砂浜海岸 <u>その生態学的特徴について</u>	2	海岸生態系1：干潟と砂浜海岸
3	海岸生態系2：岩礁と藻場 <u>その生態学的特徴について</u>	3	海岸生態系2：岩礁と藻場
4	海岸生態系3：アマモ場 <u>その生態学的特徴について</u>	4	海岸生態系3：アマモ場
5	海岸生態系4：マングローブ林 <u>その生態学的特徴について</u>	5	海岸生態系4：マングローブ林
6	海岸生態系5：サンゴ礁	6	海岸生態系5：サンゴ礁

	<u>その生態学的特徴について</u>		
7	海岸生態系から得られる恩恵 <u>人間が海洋生態系から得ている恩恵について</u>	7	海岸生態系から得られる恩恵
8	人間による海岸生態系へのインパクト <u>人間が海洋生態系に与えている影響について</u>	8	人間による海岸生態系へのインパクト
9	海岸における生態学1：研究目的	9	海岸における生態学1：研究目的
10	海岸における生態学2：研究手法	10	海岸における生態学2：研究手法
11	海岸における生態学3：応用例	11	海岸における生態学3：応用例
12	受講生による <u>研究紹介プレゼンテーション1 (アクティブラーニング)</u>	12	受講生によるプレゼンテーション
13	受講生による <u>研究紹介プレゼンテーション2 (アクティブラーニング)</u>	13	受講生によるプレゼンテーション
14	<u>授業内容とプレゼンテーションに関する総合討論 (アクティブラーニング)</u>	14	ディスカッション
15	まとめ	15	まとめ
成績評価方法	<u>海岸生態学に係る授業態度 (10%)、レポート・プレゼンテーションの内容 (90%)</u> で評価する。	成績評価方法	授業態度、レポート・プレゼンテーションの内容で評価する。
参考資料	デイヴィッド・ラファエリ&スティーヴン・ホーキンス (朝倉 彰訳), 1999. 潮間帯の生態学 (上・下). 文一総合出版, 東京 直・野田隆史, 2003. 群集生態学. 東京大学出版会, 東京.	参考資料	デイヴィッド・ラファエリ&スティーヴン・ホーキンス (朝倉 彰訳), 1999. 潮間帯の生態学 (上・下). 文一総合出版, 東京

【動物生理栄養学特論】

新		旧	
授業計画	授業内容・方法	授業計画	授業内容・方法
1	栄養素の消化と代謝(1) (高橋俊浩) <u>単胃動物の消化について専門書を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、担当教員が補足説明を実施することで理解を深める。</u>	1	栄養素の消化と代謝(1) (高橋俊浩)
2	栄養素の消化と代謝(2) (高橋俊浩) <u>反芻動物の消化について専門書を受講生</u>	2	栄養素の消化と代謝(2) (高橋俊浩)

	<u>に説明してもらった上で議論する。さらに、担当教員が補足説明を実施することで理解を深める。</u>		
3	栄養素の消化と代謝(3) (高橋俊浩) <u>栄養素の利用と代謝に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、担当教員が補足説明を実施することで、理解を深める。</u>	3	栄養素の消化と代謝(3) (高橋俊浩)
4	栄養素の消化と代謝(4) (高橋俊浩) <u>栄養素の利用と代謝に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、担当教員が補足説明を実施することで、理解を深める。</u>	4	栄養素の消化と代謝(4) (高橋俊浩)
5	栄養素の消化と代謝(5) (高橋俊浩) <u>栄養素の利用と代謝に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、担当教員が補足説明を実施することで、理解を深める。</u>	5	栄養素の消化と代謝(5) (高橋俊浩)
6	飼料と栄養(1) (川島知之) <u>家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、補足説明を担当教員が実施することで、理解を深める。</u>	6	飼料と栄養(1) (川島知之)
7	飼料と栄養(2) (川島知之) <u>家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、補足説明を担当教員が実施することで、理解を深める。</u>	7	飼料と栄養(2) (川島知之)
8	飼料と栄養(3) (川島知之) <u>家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、補足説明を担当教員が実施することで、理解を深める。</u>	8	飼料と栄養(3) (川島知之)
9	飼料と栄養(4) (川島知之) <u>家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、補足説明を担当教員が実施することで、理解を深める。</u>	9	飼料と栄養(4) (川島知之)
10	飼料と栄養(5) (川島知之) <u>家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受</u>	10	飼料と栄養(5) (川島知之)

	<u>講生に説明してもらった上で論議する。</u> <u>さらに、補足説明を担当教員が実施す</u> <u>ることで、理解を深める。</u>		
11	肉牛生産(1: <u>我が国における肉用牛生産</u> <u>の特徴と飼養管理の関係)</u> (撫年浩) <u>我が国の脂肪交雑重視の牛肉生産とその</u> <u>ための飼養管理の特徴を講義し、これに</u> <u>関する学術論文を用いて、その概要を受</u> <u>講生に説明してもらい論議する。</u>	11	肉牛生産(1)(撫年浩)
12	肉牛生産(2: <u>飼養管理が牛肉中脂肪酸組</u> <u>成に及ぼす影響)</u> (撫年浩) <u>最近の脂肪酸組成を考慮した牛肉生産に</u> <u>ついて講義し、これが発端となった学術</u> <u>論文を用いて、その概要を受講生に説明</u> <u>してもらい論議する。</u>	12	肉牛生産(2)(撫年浩)
13	肉牛生産(3: <u>飼料及び血液中ビタミンA濃</u> <u>度と産肉形質の関係)</u> (撫年浩) <u>脂肪交雑向上のための飼料及び血液中ビ</u> <u>タミンA濃度低減技術と産肉形質につい</u> <u>て講義し、これが発端となった学術論文</u> <u>を用いて、その概要を受講生に説明して</u> <u>もらい論議する。</u>	13	肉牛生産(3)(撫年浩)
14	肉牛生産(4: <u>哺育・育成期の飼養管理がそ</u> <u>の後の産肉形質に及ぼす影響)</u> (撫年浩) <u>哺育・育成期の飼養管理がその後の産肉</u> <u>形質に及ぼす影響について講義し、これ</u> <u>に関する学術論文を用いて、その概要を</u> <u>受講生に説明してもらい論議する。</u>	14	肉牛生産(4)(撫年浩)
15	肉牛生産(5: <u>食品製造残渣等を利用した</u> <u>牛肉生産)</u> (撫年浩) <u>食品製造残渣等を利用した牛肉生産に関</u> <u>する我が国の状況と付加価値の可能性を</u> <u>講義し、これに関する学術論文を用いて、</u> <u>その概要を受講生に説明してもらい論議</u> <u>する。</u>	15	肉牛生産(5)(撫年浩)
成績評価方 法	<u>家畜を中心とした栄養生理に関する受講</u> <u>生の説明と論議から、その到達度を評価</u> <u>します。</u>	成績評価 方法	レポート(100%)によって、到達度を評価し ます。

【暖地草地管理学】

新		旧	
成績評価方法	<u>畜産草地、特に暖地型草地に関するレポートで評価する。(100%)</u>	成績評価方法	レポートで評価する。

【特別研究】

新		旧	
2	<u>修士の学位にふさわしい研究水準を満たすために必要なアカデミックスキルの習得、当該研究領域に関する基本文献・参考文献の収集・サーベイ及び研究成果の取りまとめや発表等に関する研究指導を実施する。さらに、指導教員および研究分野に関連する教員が参加する研究報告会を実施し、アカデミックスキルのさらなる向上と研究の質的向上を図る。</u>	授業概要	修士論文執筆に必要なアカデミックスキルの習得、必要な当該研究領域に関する基本文献・参考文献の収集・サーベイを実施する。 <u>正副指導教員による修士論文作成指導の実施し、関連教員を含む中間報告会の実施を通じて、アカデミックスキルを高め、学会報告に向けたプレゼンテーション指導を実施する。</u> <u>これらにより、修士の学位にふさわしい研究水準を満たす修士論文を執筆することができるようにする。</u>
学習目標 身につける 資質・能力	修士の学位にふさわしい研究水準を満たすために必要なアカデミックスキルを習得し、当該研究領域に関する基本文献、参考文献に関する収集・サーベイおよび研究成果の取りまとめと発表等を行う力量を身につける。	学習目標 身につける 資質・能力	修士論文執筆に必要なアカデミックスキルを習得し、必要な当該研究領域に関する基本文献、参考文献に関する収集・サーベイを行う力量を身につける。
授業計画	担当教員の指導の下で研究領域および研究テーマに則した <u>アカデミックスキルを修得するとともに、研究テーマの設定に必要な文献調査と研究遂行計画の策定、その計画に基づいて研究を展開し、成果の取りまとめや発表に向けた研究指導を行う。</u> (入谷 貴夫) 地域社会の発展における市町村財政や都道府県財政のあり方を構想することができる政策立案能力に関する研究指導を行	授業計画	担当教員の指導の下で研究テーマに則した技術修得の上、研究テーマの設定に必要な文献調査と研究遂行計画の策定、その計画に基づいて研究を展開し、成果の学会等での発表、学位論文の作成、論文審査会での発表等について指導を行う。 (入谷 貴夫) 地域社会の発展における市町村財政や都道府県財政のあり方を構想することができる政策立案能力に関する研究指導を行

<p>う。</p> <p>(熊野 稔)</p> <p>地域都市計画学におけるエリアマネジメント、中心市街地、市街地開発、道の駅、観光、防災、土地利用、計画史、廃校活用等地域ストックの活用、外国の地域計画他まちづくり・村おこしに関する研究指導を行う。</p> <p>(桑野 斉)</p> <p>人口減少社会、地方分権社会に対応可能な地方自治体の政策及び経営に関する研究指導を行う。</p> <p>(撫 年浩)</p> <p>肉用牛の新たな飼養管理が牛肉などの生産物にどのような影響を及ぼすのか検討し、生産拡大と販売戦略につなげる研究指導を行う。</p> <p>(根岸 裕孝)</p> <p>持続可能な地域社会づくりに資する地域政策および地域経営に関する研究指導を行う。</p> <p>(谷田貝 孝)</p> <p>価値創造を目的とした実践・理論両面における組織政策（組織デザインおよび組織学習）に関する研究指導を行う。</p> <p>(吉田 雅彦)</p> <p>企業のイノベーションに係る経済学的な理解、企業のイノベーションを支援する産業支援組織がその役割を果たすために必要な条件等の考察に関する研究指導を行う。</p> <p>(足立 文美恵)</p> <p>離婚・相続をめぐる家族の法的問題に関する研究指導を行う。</p> <p>(井上 果子)</p> <p>国内外における農村計画学及び内発的発展論・国際開発論に関する研究指導を行う。</p> <p>(金岡 保之)</p> <p>地方自治体との連携による「地域の国際</p>	<p>う。</p> <p>(熊野 稔)</p> <p>地域都市計画学におけるエリアマネジメント、中心市街地、市街地開発、道の駅、観光、防災、土地利用、計画史、廃校活用等地域ストックの活用、外国の地域計画他まちづくり・村おこしに関する研究指導を行う。</p> <p>(桑野 斉)</p> <p>人口減少社会、地方分権社会に対応可能な地方自治体の政策及び経営に関する研究指導を行う。</p> <p>(撫 年浩)</p> <p>肉用牛の新たな飼養管理が牛肉などの生産物にどのような影響を及ぼすのか検討し、生産拡大と販売戦略につなげる研究指導を行う。</p> <p>(根岸 裕孝)</p> <p>持続可能な地域社会づくりに資する地域政策および地域経営に関する研究指導を行う。</p> <p>(谷田貝 孝)</p> <p>価値創造を目的とした実践・理論両面における組織政策（組織デザインおよび組織学習）に関する研究指導を行う。</p> <p>(吉田 雅彦)</p> <p>企業のイノベーションに係る経済学的な理解、企業のイノベーションを支援する産業支援組織がその役割を果たすために必要な条件等の考察に関する研究指導を行う。</p> <p>(足立 文美恵)</p> <p>離婚・相続をめぐる家族の法的問題に関する研究指導を行う。</p> <p>(井上 果子)</p> <p>国内外における農村計画学及び内発的発展論・国際開発論に関する研究指導を行う。</p> <p>(金岡 保之)</p> <p>地方自治体との連携による「地域の国際</p>
--	--

<p>化」に関する研究指導を行う。</p> <p>(小山 大介)</p> <p>現代世界経済の動態変化、経済のグローバル化および多国籍企業の海外事業活動展開に関する研究指導を行う。</p> <p>(近藤 友大)</p> <p>作物の栽培環境および栽培方法が生育、収量、農産物の品質におよぼす影響とメカニズムの解明に関する研究指導を行う。</p> <p>(丹生 晃隆)</p> <p>中小・ベンチャー企業による新事業創出に関する研究、ならびに、その実現のための地域産業振興政策および産業支援機関の役割に関する研究指導を行う。</p> <p>(戸敷 浩介)</p> <p>生活や産業活動に伴う廃棄物や環境負荷の問題とその対策に関する研究指導を行う。</p> <p>(西 和盛)</p> <p>食料・農業・農村における社会経済的な諸問題の解決に寄与するための農業経営管理や農産物マーケティングに関する研究指導を行う。</p> <p>(丸山 亜子)</p> <p>雇用をめぐる法的な諸問題に関する研究指導を行う。</p> <p>(山崎 有美)</p> <p>食資源を基軸とした地域活性化に資する食品機能解析に関する研究指導を行う。</p>	<p>化」に関する研究指導を行う。</p> <p>(小山 大介)</p> <p>現代世界経済の動態変化、経済のグローバル化および多国籍企業の海外事業活動展開に関する研究指導を行う。</p> <p>(近藤 友大)</p> <p>作物の栽培環境および栽培方法が生育、収量、農産物の品質におよぼす影響とメカニズムの解明に関する研究指導を行う。</p> <p>(丹生 晃隆)</p> <p>中小・ベンチャー企業による新事業創出に関する研究、ならびに、その実現のための地域産業振興政策および産業支援機関の役割に関する研究指導を行う。</p> <p>(戸敷 浩介)</p> <p>生活や産業活動に伴う廃棄物や環境負荷の問題とその対策に関する研究指導を行う。</p> <p>(西 和盛)</p> <p>食料・農業・農村における社会経済的な諸問題の解決に寄与するための農業経営管理や農産物マーケティングに関する研究指導を行う。</p> <p>(丸山 亜子)</p> <p>雇用をめぐる法的な諸問題に関する研究指導を行う。</p> <p>(山崎 有美)</p> <p>食資源を基軸とした地域活性化に資する食品機能解析に関する研究指導を行う。</p> <p><u>(土屋 有)</u></p> <p><u>地域・社会課題解決に寄与するマーケティングに関する研究指導を行う。</u></p>
---	--

16. <2つのキャンパス間で支障なく授業が出来るか不明確>

2つのキャンパスで授業を行う計画であるため、問題なく授業を実施出来るかについて、学生の移動の手段や移動に係る時間等を示して説明すること。

(対応)

当研究科の授業は主に木花キャンパスで行われるが、清武キャンパスで行われる指定科目(看護学研究科)を選択する学生については、木花キャンパス及び清武キャンパスの2つのキャンパスを利用する。

2つのキャンパス間の主な移動手段としては自家用車が想定される。両キャンパス間の所要時間は5分程度であり、また、両キャンパス内に教職員・学生専用の駐車場を設置している。

自家用車以外の移動手段として、公共交通機関(バス)の利用も可能である。両キャンパス間のバスでの移動時間は6分程度であり、かつ、4系統の路線が30分毎に運行している。

なお、各授業間には20分の休み時間を設定しており、自家用車、公共交通機関いずれの利用においても時間内の移動が可能となっている。加えて、実際の時間割の編成においても、学生が無理なく受講できるよう配慮する予定である。

以上のとおり、2つのキャンパス間の移動を必要とする学生に対しても問題なく授業を実施出来る体制を構築しており、その旨を校地校舎の図面2ページ目、「2. 近隣の環境(最寄り駅からの距離、交通機関等)」の本文中に追記した。

(新旧対照表) 校地校舎の図面(2ページ)

新	旧
<p>2. 近隣の環境(最寄り駅からの距離、交通機関等)</p> <p>(略)</p> <p>当研究科の授業は主に木花キャンパスで行われるが、<u>清武キャンパスで行われる指定科目(看護学研究科)を選択する学生については、木花キャンパス及び清武キャンパスの2つのキャンパスを利用する。</u></p> <p><u>2つのキャンパス間の主な移動手段としては自家用車が想定される。</u>両キャンパス間の<u>所要時間は5分程度</u>であり、また、<u>両キャンパス内に教職員・学生専用の駐車場を設置している。</u></p> <p><u>自家用車以外の移動手段として、公共交通機関(バス)の利用も可能である。</u>両キャンパス間のバスでの移動時間は6分程度であり、かつ、<u>4系統の路線が30分毎に運行している。</u></p> <p>なお、<u>時間割上の配慮として、各授業間には20分の休み時間を設定</u>しており、自家用車、公共交通機関いずれの利用においても時間内の移動が可能となっている。加え</p>	<p>2. 近隣の環境(最寄り駅からの距離、交通機関等)</p> <p>(略)</p> <p>※木花キャンパス及び清武キャンパス内に、宮崎交通のバス停留所が設置されている。</p> <p>宮崎交通バス 811 番線「木花台方面宮崎大学・大学病院」行</p> <p>宮崎交通バス 822 番線「まなび野方面宮崎大学・大学病院」行</p> <p>宮崎交通バス 832 番線「清武方面宮崎大学・大学病院」行</p> <p>宮崎交通バス 835 番線「清武方面熊野経由宮崎大学・大学病院」行</p>

て、実際の時間割の編成においても、学生が無理なく受講できるよう配慮する予定である。

以上のとおり、2つのキャンパス間の移動を必要とする学生に対しても問題なく授業を実施出来る体制を構築している。

(改善事項) 地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻 (M)

17. <授業科目の概要の様式が誤り>

授業科目の概要において、例えば「地域資源特論Ⅰ（自然科学系）」はオムニバス方式・共同（一部）科目であるが、備考欄にはオムニバスとしか記載がなく申請書に誤りがあるため適切に改めること。また、その他の科目においても同様の誤りが散見されるため、全ての科目について確認の上、適切に改めること。

(対応)

授業科目の概要を修正した。

(新旧対照表) 授業科目の概要

新	旧
(科目区分) 地域学科目 (授業科目の名称) 地域学特論 (備考) オムニバス <u>共同 (一部)</u>	(科目区分) 地域学科目 (授業科目の名称) 地域学特論 (備考) オムニバス
(科目区分) 地域資源論科目群 (授業科目の名称) 地域資源特論Ⅰ (自然科学系) (備考) オムニバス <u>共同 (一部)</u>	(科目区分) 地域資源論科目群 (授業科目の名称) 地域資源特論Ⅰ (自然科学系) (備考) オムニバス
(科目区分) 地域資源論科目群 (授業科目の名称) 地域資源特論Ⅱ (人文科学系) (備考) オムニバス <u>共同 (一部)</u>	(科目区分) 地域資源論科目群 (授業科目の名称) 地域資源特論Ⅱ (人文科学系) (備考) オムニバス
(科目区分) 地域資源論科目群 (授業科目の名称) 地域資源特論Ⅲ (社会科学系) (備考) オムニバス <u>共同 (一部)</u>	(科目区分) 地域資源論科目群 (授業科目の名称) 地域資源特論Ⅲ (社会科学系) (備考) オムニバス
(科目区分) 地域資源利活用論科目群 指定科目 (看護学研究科) (授業科目の名称) 地域看護学特論 (備考) オムニバス <u>共同 (一部)</u>	(科目区分) 地域資源利活用論科目群 指定科目 (看護学研究科) (授業科目の名称) 地域看護学特論 (備考) オムニバス
(科目区分) 地域資源利活用論科目群 指定科目 (看護学研究科) (授業科目の名称) 成人・老年療養支援看護学特論 (備考) オムニバス <u>共同 (一部)</u>	(科目区分) 地域資源利活用論科目群 指定科目 (看護学研究科) (授業科目の名称) 成人・老年療養支援看護学特論 (備考) オムニバス
(科目区分) 地域資源利活用論科目群 指定科目 (農学研究科) (授業科目の名称) 畜産食品科学特論 (備考) オムニバス <u>共同 (一部)</u>	(科目区分) 地域資源利活用論科目群 指定科目 (農学研究科) (授業科目の名称) 畜産食品科学特論 (備考) オムニバス

(改善事項) 地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻 (M)

18. <シラバスの様式が不整合>

シラバスの成績評価方法の項目について、「評価手段」、「実施内容」、「評価比率」、「学習目標との対応」の4項目に分かれている科目と、「成績評価方法」の項目のみの科目がある。他の研究科で開設されている指定科目が、「成績評価方法」の項目のみになっていると思われるが、学生への分かりやすさの観点から様式を統一させた方がよいと考えられるため、その対応方針を回答すること。また、4項目に分かれている科目においては、科目によって一部項目が空欄になっている科目があるため、この様式を活用するのであれば適切に改めること。

(対応)

科目によっては、いくつかの評価手段を総合的に評価する科目もあり、統一的に項目を分けて成績評価方法を個別に記載することが学生にとって分かりにくくなることから、シラバス様式の成績評価方法欄を1項目に一元化し、項目別に記載していた科目は、統一した項目に成績評価方法を纏めて記載するよう修正した。

(新旧対照表)

【地域学特論】

新		旧				
成績評価方法	提示した課題にもとづいたレポートにより評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート	提示された課題にもとづきレポートを提出	100%	1、2

【地域資源特論 I (自然科学系)】

新		旧				
成績評価方法	調査・分析結果のプレゼンテーション:20%、講義及び調査・分析結果に関する口頭試問:30%、最終レポート:50% により総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			プレゼンテーション	調査・分析結果の発表	20%	

		口頭試問	講義及び調査・分析結果に関する口頭試問を実施。	30%	
		レポート	最終レポートの提出。	50%	

【地域資源特論Ⅱ（人文科学系）】

新		旧				
成績評価方法	発表（プレゼンテーション）：30%、小レポート：50%、フィールドワークによる地域での活動：20% により総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			発表（プレゼンテーション） 小レポート	調べた事柄をまとめて発表出された課題についてまとめる	30% 50%	いずれも、①、②
			フィールドワーク	様々な地域での活動	20%	

【地域資源特論Ⅲ（社会科学系）】

新		旧				
成績評価方法	分析結果に関するプレゼンテーションと口頭試問：30%、レポート：70% により総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			口頭試問	分析結果に関する口頭試問	30%	1、2

			頭 試 問 を 実 施。 最 終 レ ポ ー ト の 提 出。	70%	1、2
--	--	--	---	-----	-----

【会計学特論】

新		旧				
成績評価方法	中間試験：40%、ディスカッション取り組み姿勢：20%、レポート：40% により総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			知識、理解 専門知識に基づく意見形成と共有力資料 検索力、主体性、考察力	中間試験 ディスカッション取り組み姿勢 講義最終回後のレポート	40% 20% 40%	①、② ①、②、③ ①、②、③

【地域経営特論】

新		旧				
成績評価方法	レポートにより評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート	15回終了後に提出する	100%	

【創造的組織特論】

新		旧				
成績評価方法	レポート：50%、最終プレゼン：30%、取り組み姿勢（講義内での輪読・議論への参加）：20%、により総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
		レポート	自分の関心領域の課題解決策に関するレポート、プレゼン	60%		
			最終プレゼン	40%		

【経営戦略特論】

新		旧				
成績評価方法	取組姿勢（30%）、討議の内容（30%）、最終レポート（40%）により評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
		グループディスカッション、クラスディスカッション、レポートなど	グループディスカッション、クラスディスカッション、レポートなど	・取組姿勢（授業参加態度、グループワークなど） (30%) ・クラスディスカッション (30%) ・最終レポート (40%)		

【イノベーションマネジメント特論】

新		旧				
成績評価方法	取組姿勢（講義内での発表（輪読）等）50%、 課題レポート50%で評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			取組姿勢 課題レポート	講義内での発表（輪読）	50% 50%	

【マーケティング戦略特論】

新		旧				
成績評価方法	講義参加姿勢・発言・小レポート（40%）、最終レポート（60%）。 講義内における積極的あるいは有意義な発言へ加点評価、小レポートと最終レポートを実施する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			講義参加姿勢、 発言、小レポート、最終レポート	講義内における積極的あるいは有意義な発言へ 加点評価、小レポートと最終レポートを実施する	講義参加姿勢・発言・小レポート（40%）、 最終レポート（60%）	主体的に含んでいる

【民法特論】

新		旧				
成績評価方法	課題に関するレポート 60%、授業内の発言・発表内容等 40%により評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート	課題に関するレポート	60%	1. 2に 対応する。
			平常点	授業内の発言・発表内容等	40%	3に 対応する。

【雇用と法特論】

新		旧				
成績評価方法	レポート(50%)、講義内発表(50%)により評価を行う。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート		70%	
			発表		30%	

【自治体財政特論】

新		旧				
成績評価方法	授業全体の総括及び自治体財政の分析と自治体財政改革のレポートで評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			・報告	自治体財政の事例の報告	・報告 10%	①②
			・ディスカッション	自治体財政政策に関する討	・ディスカッション 40%	①②③

		・レポ ート	論 自治体 財政政 策の構 想	・レポー ト 50%	③
--	--	-----------	-----------------------------	------------------	---

【自治体政策特論】

新		旧				
成績評 価方法	講義内発表（第13回、14回で講義内発表を 実施）40%、レポート60%により評価する。	成績評 価方法	評価手 段	実施内 容	評価比 率	学習目 標との 対応
			・講義 内の学 生発表	第13回、 14回で 講義内 発表を 実施。	講義内 発表 40%	
			・レポ ートの 提出	授業修 了後に レポー トを提 出	レポー ト 60%	

【地域計画特論】

新		旧				
成績評 価方法	学習状況：論述試験：40%、レポート（1テ ーマ）の作成レベルと内容：40%、パワポ発 表（パワポとプレゼンテーション）：20%に より総合的に評価する。	成績評 価方法	評価手 段	実施内 容	評価比 率	学習目 標との 対応
			出席・学 習状況	出席	20点	学習目 標と対 応して 評価す る
			レポー ト（1テ ーマ）	作成レ ベルと 内容で 評価	60点	
			パワポ 発表	パワポ とプレ ゼンテ ーショ	20点	

			ン		
--	--	--	---	--	--

【地域環境政策特論】

新		旧				
成績評価方法	総合討論に関連するレポート（70%）、ミニテスト（30%）により総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート	総合討論に関連するレポート	70%	①、②
			ミニテスト	不定期で課す	30%	①、②

【農村フィールド研究特論】

新		旧				
成績評価方法	講義内発表：40%、課題に関する最終レポート：60%	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			平常点	授業内の発言・発表内容等	20%	
			プレゼンテーション	課題に関する発表	20%	
			最終レポート	課題に関するレポート	60%	

【産業政策特論】

新		旧				
成績評価方法	座学の理解を確認する中間試験(レポート)、アクティブラーニングのレポート発表会を実施し、学習目標に関して、知識と課題を発見し、調査力、企画力、実践力を評価する。評価比率は設けず、絶対評価とする	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			座学の理解を確認するレポート、アクティブラーニングのレポート・プレゼン。	座学の理解を確認する中間試験(レポート)、アクティブラーニングのレポート発表会を実施する。	評価比率は設けず、絶対評価とする。	学習目標に関して、知識と課題を発見し、調査力、企画力、実践力を評価する。

【交流マネジメント特論】

新		旧				
成績評価方法	A4版10枚程度のレポート作成:60%、15分程度の発表と討議内容:40%により総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート	A4版10枚程度のレポート作成	60%	①、②
			発表と討議内容	15分程度の発表と討議	40%	③

【食料・農業経済学特論】

新		旧				
成績評価方法	各回に課すミニレポート（60%）、アクティブラーニングと成果発表（40%）により評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
		ミニレポート	各回にミニレポートを課す	60%	1, 2, 3	
		発表	アクティブラーニングと成果発表	40%	1, 2, 3	

【世界経済特論】

新		旧				
成績評価方法	各講義における論点・疑問点の整理状況（講義内容の発表）40%、議論への参加度合い20%、期末試験（40%）によって総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
		出席	授業ごとに出席状況を確認	20%	(1)、(2)、(3)	
		議論への参加	日常の議論の参加状況の評価	30%	(3)、(4)	
		期末試験	講義への理解度の確認	50%	(1)、(2)、(3)、(4)	

【畜産学特論】

新		旧				
成績評価方法	発表(論文説明)、討論の内容・参加度により総合的に評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			受講態度	出席	30点	①②
			発表	論文説明	30点	①
			議論	議論	40点	②

【栽培学特論】

新		旧				
成績評価方法	講義内発表(50%)・レポート(50%)により評価を行う。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			講義内発表・レポート	講義内発表は14回目の講義でおこなう。	講義内発表: 50% レポート: 50%	生産者圃場での調査をまとめ発表するためには目標に掲げた3項目の理解が必須である。また議論を踏まえてレポートをまとめてもらう。

【食品学特論】

新		旧				
成績評価方法	①本講義で提示した課題について、レポートを実施します(50%)。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
	②本講義の活動をまとめたプレゼンテーション試験を実施します(45%)。		①レポート	①本講義で提示した課題について、レポートを実施します。	①50%	①(1),(2),(3)
	③授業参加態度等、総合的に判断します(5%)。		②成果発表会	②本講義の活動をまとめたプレゼンテーション試験を実施します。	②45%	②(1),(2),(3)
		③授業での活動	③授業参加態度等、総合的に判断します。	③5%	③(4)	

【コミュニケーションと地域活性化特論】

新		旧				
成績評価方法	レポート Essay : 50%、プレゼンテーション Presentation : 50%で評価する。	成績評価方法	評価手段 Evaluation	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート Essay : 50% プレゼンテーション Presentation: 50%	方法論 の理解 フィー ルドワ ークで 収集し た情報 のデー タ化と 分析		

【文化地理学特論】

新		旧				
成績評価方法	授業時の発表内容 (20%)、レポート (80%) で評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			授業時の発表内容	授業課題に関する学修成果を発表する。	20%	①
			レポート	地域文化に関するレポートをまとめて提出する。	80%	②

【歴史学特論】

新		旧				
成績評価方法	授業全体の総括および今後の文化財の保存・活用についての所見に関するレポートで評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート	① 授業全体の総括および② 今後の文化財の保存・活用についての所見	100%	(1) (2) (3)

【観光学特論】

新		旧				
成績評価方法	発表（プレゼンテーション）30%、小レポート30%、フィールドワーク20%、リサーチトリップ20%により評価する。	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート発表（プレゼンテーション）	調べた事柄をまとめて発表	30%	①、②
			小レポート	出された課題についてまとめる	30%	①、②
			フィールドワーク	身近な地域での活動	20%	③

		リサーチ トリ ップ	遠方で の取組 の聞き 取り、参 加	20%	③
--	--	------------------	--------------------------------	-----	---

【スポーツ文化特論】

新		旧				
成績評価方法	小論文：授業期間内に2回提出 40% レポート：全講義終了後に提出 60%	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			小論文 及びレ ポート	小論文： 授業期 間内に 2回提 出 レポー ト：全講 義終了 後に提 出	40% 60%	1.及び2. に対応 1.2.3.の 全てに対 応

【民俗学特論】

新		旧			
成績評価方法	討論会での発言、及びレポート（各自フィールドワークを実施すること）（4000字程度（写真・図表を含む）） フィールドワーク40%、問題意識30%、解決策30%	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率
			討論会での 発言、及び、 レポート 各自フィー ルドワークを 実施すること	レポ ー ト 院 生 40 00字程度 （写真・図 表を含む） 学部生 2 000字程 度（写真・図 表を含む）	フィールドワ ーク 40 問題意識 3 0 解 決 策 30

【実践研究Ⅰ】

新		旧				
成績評価方法	授業内容を踏まえて全体を総括するレポートを作成する。(100%)	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート	授業内容を踏まえて全体を総括するレポートを作成する。	100%	

【実践研究Ⅱ】

新		旧				
成績評価方法	授業内容を踏まえて全体を総括したレポートを作成する。(100%)	成績評価方法	評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
			レポート	授業内容を踏まえて全体を総括したレポートを作成する。	100%	